

令和6年度

宮城県経済商工観光行政施策の概要

令和6年4月

宮城県経済商工観光部

◇ ご利用に当たって

本書は、令和6年度に宮城県が行う経済商工観光関係事業やその推進組織、予算の概要などをとりまとめたものです。

以下の構成のように、本書は単なる事業や組織の紹介だけではなく、令和6年度の宮城県の経済商工観光行政がどのような方針のもとで、どのように施策を展開していくのかについても示しています。

県民及び産業活動に携わる事業者の方々並びに関係団体、市町村をはじめ、関係各位に広くご利用いただければ幸いです。

◇ 本書の構成

項 目	主 な 内 容
I 経済商工観光行政の基本方針	令和6年度の県の経済商工観光行政の方針を示します。
II 施策体系及び主要事業等の概要	経済商工観光行政の基本方針に基づき実施する主要事業等の概要を紹介します。
III みやぎ発展税の活用施策の概要	みやぎ発展税を活用した施策の概要を紹介します。
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	各産業分野に係るプラン等の概要を掲載しています。
V 組織と各課室・機関の主な業務	経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の主な業務、連絡先などを紹介します。
VI 経済商工観光部内関係審議会	経済商工観光部関係審議会の概要を紹介します。
VII 当初予算の概要	令和6年度の経済商工観光部の当初予算の概要を紹介します。
VIII 参考資料	民間・団体などとの提携等状況、関係団体の連絡先を掲載しています。

◇ 目次

I 令和6年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針	1
基本方針	1
重点項目	1
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	7
II 令和6年度 施策体系及び主要事業の概要	9
1 施策体系別主要事業一覧	10
2 主要事業の概要	13
III 令和6年度「みやぎ発展税(通称)」の活用施策の概要	95
1 「みやぎ発展税」の概要	97
2 令和6年度活用方針	97
3 令和6年度活用施策	98
4 令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	99
IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等	105
1 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要	107
2 その他の主な計画と目標	109
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務	111
1 経済商工観光部組織図	113
2 地方振興事務所組織図	114
3 各課室の主な業務と連絡先	115
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	115
5 県外機関の主な業務と連絡先	116
VI 経済商工観光部内関係審議会	117
経済商工観光部関係審議会一覧	119
VII 令和6年度 経済商工観光部の当初予算の概要	121
1 課別予算の状況	123
2 目的別予算の状況	124
3 節別予算の状況	125
4 性質別予算の状況	126
VIII 参考資料	127
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	129
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	133
3 宮城県主要工業団地一覧	134

I 令和6年度 宮城県経済商工観光行政の基本方針

令和6年度の宮城県の経済商工観光行政の推進方向などの基本的な事項を定めたものであり、次のとおりの構成となっています。

	ページ
基本方針	3
重点項目	3
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出	3
（1）地域経済の核となる企業誘致の推進	
（2）研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	
（3）県内のものづくり産業等の成長支援	
2 観光産業と商業・サービス業の振興	4
（1）観光資源の創出や受入環境の整備	
（2）効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	
（3）地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開	5
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保	5
（1）県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	
（2）誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	
（3）キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	
（4）創業や経営力強化の支援	
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	6
（1）様々な状況に対応した就業の支援	
（2）外国人が活躍しやすい社会の構築	
◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	7

令和6年度 経済商工観光部の基本方針

基本的な方向

- 東日本大震災から13年が経過し、施設・設備の復旧支援をはじめとした取組により、生産基盤の整備は着実に進んでいるものの、引き続き、復興完了に向けた支援や、販路確保・開拓や従業員の育成などの課題に対応したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

また、ウクライナ危機に端を発した世界的な原油価格・物価高騰等は、幅広い業種の事業者等に対し、大きな影響を及ぼしていることから、引き続き国や市町村、経済団体などの関係機関と力を合わせながら、社会経済活動の更なる成長を図っていく必要があります。

- 「新・宮城の将来ビジョン」のスタートから4年目となる令和6年度の経済商工観光行政は、復興完了に向けた支援を進めつつ、新・宮城の将来ビジョンに掲げる「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長」の実現に向け、「ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出」、「観光産業と商業・サービス業の振興」、「地域を支える農林水産業の国内外への展開」、「若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保」、「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」を柱とした取組を推進します。

特に、県経済の回復と躍進に向け、積極的に先進的な取組を「富県躍進チャレンジアクションプログラム」として取りまとめ、「ものづくり王国みやぎ強靱化プログラム」、「人口減少を見据えた地域社会変革プログラム」、「みやぎの魅力“強力”注力発信プログラム」を3つの柱とした取組を推進します。

中でも、ものづくり王国みやぎ強靱化プログラムにおいては、大規模な半導体工場の立地決定を好機と捉え、工場建設・操業が円滑に進むよう必要な支援を行うとともに、半導体人材の育成・確保、東北大学との連携を推進し、「みやぎシリコンバレー」の形成を目指します。

また、企業や市町村をはじめ、様々な主体と連携しながら、喫緊の課題である人手不足への対応として、人材育成・確保の基盤づくりに取り組むとともに、働き手にとって魅力的な就労環境の整備を行い、地域課題の解決、質の高い雇用の創出に取り組みます。

さらに、人口減少による経済活動の変化への対応として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）と技術革新を活用した「変革みやぎ」の実現に向けた取組により、地域経済全体の生産性・付加価値を高め、多種多様な人材の社会参画を促進するとともに、みやぎの魅力を強力に発信し、人とモノの交流を促進することで、県内産業の持続的な発展を目指します。

重点項目

I ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

- 半導体関連産業の企業誘致活動を強化するとともに、自動車関連産業、高度電子機械産業等を含め、工場立地に向けた各種支援や人材の創出・育成、産学官の連携等により、国内外からの誘致を一体的・戦略的に推進します。

また、研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用等を通じた県内企業の生産性の向上と新たなイノベーションの創出による国際競争力の強化と、高付加価値構造への転換を図るとともに、国や関係機関と連携し、国内外を問わず、マッチング支援や商談会等の開催を通じ、県内企業の取引拡大を図ります。

1 地域経済の核となる企業誘致の推進

- ・ 半導体工場の立地を契機としたものづくり産業の一層の集積に向けて、企業立地奨励金等を活用した企業誘致や関連サプライヤーの進出支援、外国企業の県内投資促進を積極的に進めます。

2 研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出

- ・ 令和6年4月に運用開始する、3GeV高輝度放射光施設（ナノテラス）を核としたリサーチコンプレックスの形成に向けた誘致施策の展開や、県内企業の産業利用を促進し、技術の高度化やイノベーションの創出を図ります。
- ・ 大学が有する高度な研究成果を活用したビジネスを展開する、テック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援を通じて、県経済を力強く牽引していく新たな企業価値の創造を目指します。
- ・ 産学連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進、市場参入の推進を図ります。

3 県内のものづくり産業等の成長支援

- ・ 今後、需要の拡大が見込まれる半導体関連産業人材を育成するとともに、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、地域全体でものづくり産業を支える気運醸成や仕組みづくりを進めます。
- ・ 高度電子機械産業及び自動車関連産業などの技術革新の進展や市場拡大が一層期待される分野における技術開発や製品開発を支援するとともに、県内企業とのビジネスマッチング等による取引創出・受注機会の拡大を図ります。
- ・ 県内ものづくり企業の国内外を問わない販路開拓・取引拡大を支援します。
- ・ 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化を支援し、脱炭素社会に対応した自動車関連産業の振興を図ります。
- ・ 県内ものづくり中小企業等がデジタル技術を活用した生産性向上等を図れるよう各種支援を行います。

II 観光産業と商業・サービス業の振興

- 観光地域づくりによる地域活性化に向けて、市町村やDMO等と連携を図りながら、観光消費拡大のための高付加価値な観光コンテンツの造成や観光産業の体制強化、旅行者の受入環境整備を進めるとともに、多賀城創建1300年記念事業や、駐日大使等を招き宮城・東北の魅力を発信する「みやぎG7プラスアンバサダーサミット」の開催等を通じたプロモーションのほか、教育旅行誘致、ツーウェイ・ツーリズム推進のため、国内外からの誘客促進、海外との双方向交流の拡大を図ります。

また、地域を支える商業・サービス業等の持続力を高めるため、商店街のビジョン形成や商店街活動の新たな担い手の創出を支援するほか、事業者の伴走型支援にあたる商工会・商工会議所のマンパワー確保等に向けた支援を通じ、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を支援していくとともに、地域に賑わいを取り戻すための体制整備に向けた取組を進めます。

1 観光資源の創出や受入環境の整備

- ・ 地域資源の掘り起こし・磨き上げを行い、コト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実を図ります。
- ・ 訪日教育旅行を推進するため、台湾をはじめとした誘致活動を強化するとともに、学校に対する助成や積極的な情報発信に取り組み、長期的な交流人口の拡大を

図ります。

- ・ 宿泊施設等におけるデジタル技術を活用した多言語化など、他の宿泊施設等のモデルとなる外国人観光客受入環境整備の取組を支援し、県内全体の受入環境整備を促進します。
- ・ 宮城オルレの新規コース造成支援や既存コースのPRを行うとともに、オルレ発祥の地である韓国や台湾等と連携を強化し、域内周遊や長期滞在を促進します。

2 効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出

- ・ 多賀城創建1300年記念事業やアンバサダーサミットを開催するほか、デジタルを活用したプロモーションの展開による誘客を積極的に展開します。
- ・ 国内外からの誘客を図るため、年間を通した切れ目のないプロモーションを行い、本県が誇る食・自然・歴史・文化等の地域資源が持つストーリーやテーマなどを積極的にアピールします。
- ・ インバウンド促進に加え、アウトバウンドの促進に取り組み、その一環として県内学校による海外教育旅行を支援し、海外との双方向交流の拡大を図ります。
- ・ 県内の観光関係者等で構成する「みやぎ観光振興会議」などを通じて、地域の意見を集約し、市町村やDMO、観光事業者等と一体となって、地域の特性や強み、持ち味を生かした観光振興に取り組みます。

3 地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興

- ・ 県内誘客の促進、観光消費額の増大、地域経済の活性化に向けて、市町村や関係団体と連携しながら、スタンプラリーや地域ポイント等デジタル技術を活用した取組を推進します。
- ・ 地域の賑わい創出に向けた地域の担い手自身による課題解決への取組を支援します。
- ・ 持続的で発展的な商店街の構築を目指して、ビジョン形成や課題解決への取組及び新たな担い手の創出を支援します。

Ⅲ 地域を支える農林水産業の国内外への展開

- 宮城が誇る食品・加工品等の積極的なプロモーションや、企業が海外の展示会や商談会に出展する際のサポート等を行い、中米など新たな国への販路開拓を推進するとともに、引き続き、東南アジア、欧米などへの輸出拡大等を図り、海外への販路開拓・取引拡大に取り組みます。

Ⅳ 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

- 若年層の県内定着を促進し、ものづくり人材の確保を図るため、産業界や大学等と連携した「ものづくりカレッジプロジェクト」や「みやぎ就活応援プロジェクト」、奨学金返還支援等に取り組むほか、県外からの人材確保や外国人材の受入れを積極的に促進します。

また、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性などを身につけた産業人材の育成等に取り組むとともに、創業や制度資金、円滑な事業承継、業務の共同化支援など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。

1 県内への就職・就業の促進と産業人材の育成

- ・ 喫緊の課題であるものづくり人材の確保に向けて、ものづくりカレッジを設置

し、県内大学や産業界と連携した取組により、大学生に対して県内企業の認知度の向上を図り、産業人材の確保・県内定着を促進します。

- ・ インターンシップを推進し、県内外の学生と県内企業とのマッチングを行うほか、県内企業の採用力向上に向けた取組等を行い、新規学卒者の県内企業への就職を支援します。
- ・ 首都圏等大学生向けの就職支援拠点を通じ、U I J ターンによる県内就職を促進します。
- ・ ものづくり産業の人材育成に向け、工場見学会、ものづくり体験教室の開催に加え、高校生向け広報誌やSNSを活用した情報発信を行うほか、高等技術専門校等においてもものづくり企業のニーズに対応した人材の安定的な供給を促進します。

2 誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備

- ・ 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成を行い、人材の定着に取り組みます。
- ・ 多様で柔軟な働き方の進展に伴い、副業・兼業人材の活用を促進するマッチングサイトの運営等により、県内企業の経営基盤強化を図ります。
- ・ 県内企業による外国人材の更なる活用、活躍の促進に向け、企業向け相談窓口の設置や、セミナー開催等による県内企業への就職支援のほか、県内定着の取組を推進します。
- ・ 子育て等と仕事の両立のための多様な働き方を促進させるため、子育て等により離職した女性の就職を支援します。

3 キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興

- ・ ものづくりの新たな手法である三次元CADや3Dプリンタ等の機器を高度に活用できるデジタルエンジニア人材を育成し、県内中小企業の航空機や医療、ロボット分野等への新規参入や新産業の創出を目指します。
- ・ みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携によるキャリア教育の推進など、多様な人材育成に向けた取組を支援します。
- ・ 県内の職業能力開発機能を拡充し、離職者等に再就職に必要な知識・技能の習得を支援します。

4 創業や経営力強化の支援

- ・ デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組を支援し、中小企業等の経営効率化・人材不足の解消を図ります。
- ・ 市町村や創業支援機関と連携した創業支援ネットワークを通じて、創業支援機能や施策における県全体の底上げを図ります。
- ・ 地域企業の新事業や販路開拓など「攻めの経営」への転換のため、プロフェッショナル人材のU I J ターンを促進します。
- ・ 中小企業・小規模事業者に対する販路開拓・拡大等への伴走型支援体制の強化を図るほか、事業承継の支援を行います。

V 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

- 若年層や子育て層、高齢者や障害者等、様々な状況に応じた職業能力開発や職業相談等を通じて就労を支援するとともに、働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた多様な人材の社会参加を促進します。

また、人材受入等に関する覚書を締結したインドネシアやベトナムに加えて、カンボ

ジアなども含めた外国人材の受入について、積極的に推進するとともに、公立日本語学校の開設支援や、外国人県民が安心して生活できるための取組を進め、外国人が活躍しやすい社会の構築を推進します。

1 様々な状況に対応した就業の支援

- ・ 県内外の求職者を安定的な雇用に結びつけるため、若者の安定的な雇用と県内定着に向けた就労支援を行うほか、みやぎ若年者就職支援センター（みやぎジョブカフェ）、みやぎシゴトサポートセンター（みやぎシゴサポ）、障害者雇用推進ネットワーク等を通じて、若年層、就職氷河期世代、子育て層、高齢者や障害者等の多様な人材の県内企業への就職をきめ細かく支援します。

2 外国人が活躍しやすい社会の構築

- ・ 外国人が暮らしやすい地域社会を実現するため、県内における日本語教育体制の整備や、市町村における日本語学校開設に向けた体制整備を支援し、地域での受入体制の整備を図るなど、多文化共生社会の構築を推進します。
- ・ インドネシア等への現地人材サポートセンターの開設や現地ジョブフェアの開催により、県内企業と外国人材のマッチングを強化するほか、県内で就労している外国人材を対象とした在留資格変更支援やサンクスパーティーの開催などにより、外国人材の県内定着を推進します。

◆被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

- 東日本大震災の被災地において、復興の進捗状況に応じて施設・設備を復旧する事業者の経営支援を行うとともに、被災事業者に対する融資の活用促進や利子補給等、経営の安定を支援します。
 - ・ 被災事業者の施設・設備の復旧支援や経営支援等、きめ細かな支援を行います。
 - ・ 被災事業者の経営安定等に向けた資金繰り支援に取り組みます。
 - ・ 回復途上にある水産業を支援するための、海外販路拡大に向けた取組への支援を行います。

Ⅱ 令和6年度 施策体系及び主要事業の概要

	ページ
1 施策体系別主要事業一覧	10
<hr/>	
2 主要事業の概要	13
<hr/>	

1 施策体系別主要事業一覧

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ	
			18の取組				復興		
			主な取組	関連①	関連②	関連③			
1 ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出									
(1)	地域経済の核となる企業誘致の推進	1 みやぎ企業立地促進奨励金	産業立地推進課	1					13
		2 企業誘致活動強化費	産業立地推進課	1					15
		3 産業用地整備設計等事業費	産業立地推進課	1					16
		4 対宮城県直接投資推進事業費	国際ビジネス推進室	1					17
		5 宮城県立地企業雇用確保支援対策費	産業立地推進課	1					18
		6 国外半導体人材生活支援費	半導体産業振興室	1					19
(2)	研究開発拠点の集積や産学官連携によるイノベーションの創出	1 放射光施設利用促進費	新産業振興課	1					20
		2 放射光関連企業立地促進奨励費	新産業振興課	1					14
		3 テック系スタートアップ企業成長支援費	新産業振興課	1					21
		4 新規参入・新産業創出等支援費	新産業振興課	1					22
(3)	県内のものづくり産業の成長支援	1 ものづくり産業技術向上・人材育成支援費	産業人材対策課						23
		2 半導体人材育成・産学連携推進費	新産業振興課	1					24
		3 高度電子機械産業集積促進費	新産業振興課	1					25
		4 自動車関連産業特別支援費	自動車産業振興室	1					26
		5 空・陸次世代モビリティ体感事業費	自動車産業振興室	1					27
		6 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	自動車産業振興室	1					28
		7 ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進費	新産業振興課	1					29
		8 ものづくり海外販路開拓支援費	国際ビジネス推進室	1					30
		9 中小企業等デジタル化支援費	中小企業支援室	1					31
2 観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興									
(1)	観光資源の創出や受入環境の整備	1 外国人観光客受入環境整備促進費	観光戦略課	2					32
		2 教育旅行誘致促進費	観光戦略課	2	1				33
		3 みやぎ観光戦略受入基盤整備費	観光戦略課	2					34
		4 宮城オルレ推進費	観光戦略課	2					35
(2)	効果的な情報発信と高付加価値な観光産業の創出	1 多賀城創建1300年記念事業費	観光戦略課	2					36
		2 ツーウェイ・ツーリズム推進費	観光戦略課	2					38
		3 アンバサダーサミット開催費	観光戦略課	2					39
		4 観光地周遊促進費	観光戦略課	2					40
		5 観光誘客推進費	観光戦略課	2					41
		6 みやぎ観光デジタルプロモーション費	観光戦略課	2					42
		7 外国人観光客誘致促進費	観光戦略課	2					43
(3)	地域課題やニーズに対応した商業・サービス業の振興	1 デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	観光戦略課	2					44
		2 地域ポイント等導入検討費	富県宮城推進室	2					45
		3 蛻変(ぜいへん)プロジェクト推進費	富県宮城推進室	4					46
		4 中小企業経営安定資金等貸付金	商工金融課	2					47
		5 次世代型商店街形成支援費	商工金融課	2					48
		6 商店街NEXTリーダー創出費	商工金融課	2					49

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系					掲載ページ	
			18の取組				復興		
			主な取組	関連①	関連②	関連③			
3 地域を支える農林水産業の国内外への展開									
	1 東南アジア県産品マーケティング等支援費	国際ビジネス推進室	3					50	
	2 県産食品海外ビジネスマッチング支援費	国際ビジネス推進室	3					51	
	3 欧米地域販路開拓事業費	国際ビジネス推進室	3	1				52	
	4 輸出期間品目販路開拓事業	国際ビジネス推進室	3	1				53	
	5 北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	国際政策課	3	1				54	
4 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保									
(1)	県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	1 ものづくりカレッジプロジェクト推進費	富県宮城推進室	4					55
		2 Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	雇用対策課	4					56
		3 みやぎで就活応援プロジェクト推進費	雇用対策課	4					57
		4 みやぎdeインターンシップ促進費	産業人材対策課	4					58
		5 みやぎ学生・企業コミュ活促進費	産業人材対策課	4					59
		6 UIJターン学生等就職支援費	雇用対策課	4					60
		7 ものづくり人材育成確保対策費	産業人材対策課	4	8				61
		8 高等技術専門学校再編整備費	産業人材対策課						62
		9 蛻変プロジェクト推進費【再掲】	富県宮城推進室	4					46
(2)	誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	1 ものづくり企業奨学金返還支援費	産業人材対策課	4					63
		2 みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト	雇用対策課	4					64
		3 副業・兼業人材活用支援費	雇用対策課	4					65
		4 外国人材マッチング支援費	国際政策課	4					66
		5 外国人材高度化転換支援費	国際政策課	4					67
		6 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援費	雇用対策課	4					68
(3)	キャリアアップに向けた学び直しやリカレント教育の振興	1 デジタルエンジニア高度化支援費	新産業振興課	4					69
		2 産業人材育成プラットフォーム推進費	産業人材対策課	4					70
		3 離職者等再就職訓練費	産業人材対策課						71
(4)	創業や経営力強化の支援	1 中小企業等共同化チャレンジ支援費	中小企業支援室	4					72
		2 県中小企業支援センター運営費	中小企業支援室	4					73
		3 スタートアップ加速化支援費	中小企業支援室	4					74
		4 UIJターン起業家支援費	中小企業支援室	4					75
		5 事業承継支援費	中小企業支援室	4					76
		6 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	雇用対策課	4					77
		7 小規模事業者伴走型支援体制強化費	中小企業支援室	4					78

重点項目	事業名	担当課	ビジョン体系				掲載ページ	
			18の取組			復興		
			主な取組	関連①	関連②			関連③
5 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進								
(1)	様々な状況に対応した就業の支援	1 若年者就職支援ワンストップセンター設置費	雇用対策課	10				79
		2 障害者雇用推進費	雇用対策課	10				80
		3 みやぎの若者の職業的自立支援対策費	雇用対策課	10				81
		4 就職氷河期世代支援費	雇用対策課	10				82
(2)	外国人が活躍しやすい社会の構築	1 多文化共生推進費	国際政策課	10				83
		2 日本語学校開設準備費	国際政策課	4	10			84
		3 地域日本語教育体制構築費	国際政策課	10	4			85
		4 外国人材マッチング支援費【再掲】	国際政策課	4	10			51
		5 外国人材高度化転換支援費【再掲】	国際政策課	4	10			67
		6 海外交流基盤強化費	国際政策課	4	10			86
		7 現地人材サポート体制構築費	国際政策課	4	10			87
		8 外国人材受入体制モデル構築費	国際政策課	4	10			88
		9 外国人材現地ジョブフェア開催費	国際政策課	4	10			89
◆ 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート								
	回復途上にある産業・なりわいの下支え	1 中小企業等復旧・復興支援費	企業復興支援室				2	90
		2 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)	商工金融課				2	91
		3 被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	商工金融課				2	92
		4 信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	商工金融課				2	93
		5 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	雇用対策課				2	94
		6 輸出基幹品目販路開拓費【再掲】	国際ビジネス推進室				2	53

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業立地促進奨励金 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ企業立地奨励金事業 放射光施設利用促進事業 情報通信関連企業立地促進奨励事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業立地促進奨励金 放射光施設利用促進費 情報通信関連企業立地促進奨励費																				
2 当初予算額	3, 210, 000千円 うち産業立地推進課所管分 3,089,000千円 うち新産業振興課所管分 21,000千円 うち産業デジタル推進課所管分 100,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733) 経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721) 企画部産業デジタル推進課 (TEL: 211-2479)																		
4 目的	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付し企業誘致を促進するとともに、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。																				
5 事業概要																					
(1) みやぎ企業立地奨励金 (産業立地推進課所管)																					
①交付対象																					
県内に製造業に係る工場等を新增設する事業者																					
②交付要件、内容等																					
・交付要件 投下固定資産額1億円以上かつ新規雇用者3人以上																					
・交付内容 投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて、最大10%を交付																					
(限度額最大40億円)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>交付率</th> <th>交付限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)</td> <td>新設</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>3~40億円</td> </tr> <tr> <td>増設</td> <td>投下固定資産額×1.5~5%</td> <td>1~5億円</td> </tr> <tr> <td>大規模増設(※3)</td> <td>投下固定資産額×3~10%</td> <td>1.5億円~20億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製造業に係る本社(事務所等)</td> <td>投下固定資産額×5%</td> <td>1億円</td> </tr> </tbody> </table>				区分		交付率	交付限度額	製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円	製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円
区分		交付率	交付限度額																		
製造業に係る 工場又は研究所 (※1、2)	新設	投下固定資産額×3~10%	3~40億円																		
	増設	投下固定資産額×1.5~5%	1~5億円																		
	大規模増設(※3)	投下固定資産額×3~10%	1.5億円~20億円																		
製造業に係る本社(事務所等)		投下固定資産額×5%	1億円																		
※1 本社機能加算(2%加算)・・・地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた製造業に係る本社(事務所、研究所及び研修所)の整備を伴う場合(県内へ新たに整備する場合に限る)																					
※2 過疎地域加算(2%加算)・・・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に定める過疎地域に立地した場合																					
※3 大規模増設・・・面積の拡張が、既存工場等の延べ面積以上又は3,000㎡以上である場合																					
(次頁あり)																					

(2) 宮城県放射光関連企業立地促進奨励金（新産業振興課所管）

県内にナノテラスを利用した研究開発拠点等を開設する事業者には「投下固定資産等奨励金」「雇用奨励金」を交付する。

①交付対象事業者（次のいずれかの要件に該当する者）

イ 製造業又は学術研究、専門・技術サービス業のうち自然科学研究所又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスを利用する研究開発拠点を開設する事業者

ロ 学術研究、専門・技術サービス業のうち、商品検査業、非破壊検査業、その他の計量証明又は知事が適当と認めるこれに類する業を行う事業所のうち、放射光施設ナノテラスの利活用に資する事業を行うオフィスを開設する事業者

②交付要件、内容等

	交付要件	交付内容
投下固定資産等奨励金	投下固定資産相当額が1,000万円を超える場合 (政令市及び中核市以外の市町村に新設する場合は150万円)	投下固定資産額と開設日から1年間の賃借料(土地、建物、設備機器)にそれぞれ交付率を乗じた額の合計額 (最大1,000万円)
雇用奨励金	事業所等の開設日から1年(若しくは2年、3年)経過した日に、新たに常時雇用者を3人以上雇用している場合	開設日から1年経過日の新規雇用者に奨励金額(1人につき30万円等)を乗じた額 ※2年及び3年経過日も前年度からの増加人数に応じて交付 (各年につき最大1,000万円)

(3) 宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金（産業デジタル推進課所管）

①交付対象

イ 県内に事業所(開発拠点・本社等)を新設するソフトウェア業

ロ 情報通信関連事業所の事務業務オフィス ※雇用奨励金のみ

②交付要件、内容等

イ 投下固定資産等奨励金【初年度のみ】

- ・交付要件 投下固定資産相当額1,000万円超(仙台市を除く市町村:150万円超)
- ・対象経費 投下固定資産、賃借料
- ・交付率等

区分		交付率	交付限度額
開発拠点	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/3	
本社等	投下固定資産	1/10	1,000万円
	賃借料	1/10	
本社等 + 開発拠点	投下固定資産	1/10 + 1/10	2,000万円(本社等+開発拠点)
	賃借料	1/3 + 1/10	

ロ 雇用奨励金【交付期間:3年間】

区分	要件	対象	交付率	交付限度額
本社等、開発拠点	開設日から1年(2年、3年)経過日に5人以上(仙台市を除く市町村:3人以上)の雇用	常時雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 県内教育機関新卒者 60万円/人	1年当たり 1,000万円
事務業務オフィス	開設日から1年(2年、3年)経過日に10人以上(仙台市を除く市町村:5人以上)の雇用	雇用者	期間の定めのない労働者 30万円/人 期間に定めのある労働者 15万円/人	1年当たり 500万円

主 要 事 業 概 要

1 事業名	企業誘致活動強化費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 企業誘致活動強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 企業誘致活動費		
2 当初予算額	35,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2732)
4 目的	近年の外部環境の変化に対応した戦略的かつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、情報収集、セミナー開催等を実施し、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>近年、国際情勢の複雑化やデジタル化の進展等を受け、国は経済安全保障の観点やサプライチェーン対策から、半導体・蓄電池・エネルギー産業等の戦略物資について、国内への大型投資を積極的に支援している。</p> <p>こうした外部環境の変化に対応し、国や関連企業の動向を十分に踏まえた戦略的かつ効果的な誘致活動を行うことで、更なる産業集積・振興を目指すもの。</p> <p>2 事業目的</p> <p>本県の優位性を活かしつつ効果的な誘致活動を行うため、市場調査、各業界に精通した外部専門家等からの情報収集、大学との連携、セミナーの開催等を、有機的かつスピード感を持って実施することにより、将来にわたり成長が見込まれる産業分野の集積・振興を図る。</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 市場調査等</p> <p style="padding-left: 2em;">各業界に精通した外部事業者を活用し、市場調査・分析を行い、本県の強みを活かした戦略的な誘致活動を行う。</p> <p>(2) 情報収集</p> <p style="padding-left: 2em;">企業のスピーディーな投資判断に対応するため、各業界に精通した外部事業者を活用し、企業情報・投資情報を適時に収集するなど、効果的な誘致活動を行う。</p> <p>(3) 国・大学等との連携、セミナー開催</p> <p style="padding-left: 2em;">国や大学からの情報収集や助言のほか、セミナーでの講演など、相互の連携を強化し、効果的な誘致活動を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業用地整備促進費																		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 産業用地整備設計等事業補助金 事業名)																		
	(各課別歳出予算概要事業名) 工業団地整備事業補助金																		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2733)																
4 目的	自ら産業用地を整備するために必要な調査又は自ら整備した産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行う市町村等に対し、補助金を交付し、優良な産業用地の安定的確保につなげる。																		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>県内において優良な産業用地が不足しつつあることから、将来に向けて産業用地の整備を進める必要がある。</p> <p>2 事業概要</p> <p>市町村等の産業用地整備に必要な調査及び産業用地への再生可能エネルギーの導入に向けた調査（以下に掲げるものに限る）に係る委託費の一部を補助するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内容</th> <th>補助率</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業用地整備 (自ら整備する 場合に限る)</td> <td>基本構想</td> <td rowspan="4">1 / 2</td> <td rowspan="4">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>基本計画</td> </tr> <tr> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>実施設計</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">再エネ導入 (自ら整備した 産業用地への 導入に限る)</td> <td>市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査</td> <td rowspan="2">2 / 3</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギーを産業用地に導入するに当たっての設計</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 交付対象者</p> <p>県内市町村</p> <p>県内市町村が設立した土地開発公社</p> <p>土地区画整理組合（県内市町村の長を経由して県知事の認可を受けた者に限る）</p>			内容		補助率	限度額	産業用地整備 (自ら整備する 場合に限る)	基本構想	1 / 2	10,000千円	基本計画	基本設計	実施設計	再エネ導入 (自ら整備した 産業用地への 導入に限る)	市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査	2 / 3		再生可能エネルギーを産業用地に導入するに当たっての設計
内容		補助率	限度額																
産業用地整備 (自ら整備する 場合に限る)	基本構想	1 / 2	10,000千円																
	基本計画																		
	基本設計																		
	実施設計																		
再エネ導入 (自ら整備した 産業用地への 導入に限る)	市町村内における再生可能エネルギー施設の立地可能エリアの選定に係る調査	2 / 3																	
	再生可能エネルギーを産業用地に導入するに当たっての設計																		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外資系企業誘致促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		対宮城県直接投資促進事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		外資系企業誘致活動費
2 当初予算額	24,121千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	対日直接投資は、内外資源の融合によるイノベーションや地域での投資拡大・雇用創出を通じて、日本経済の成長力強化及び地域の活性化に貢献することが期待されている。本県は、世界トップクラスの研究開発力を有する東北大学が立地しているほか高度な技術を有する企業が集積しているという強みを有することから、この「地域の強み」を活かした外資系企業の誘致を通じて、県内総生産の増加や雇用創出といった経済振興を図る。		
5 事業概要	<p>1 企業・関係機関訪問を通じたプロモーション及び支援の実施 (530 千円)</p> <p>関係機関との連携を通じて、外資系企業へのプロモーションを実施するとともに、在外公館等海外関係機関訪問を実施し、誘致案件の掘り起こしと連携強化を図る。</p> <p>2 海外現地企業に対する誘致活動 (11,591 千円)</p> <p>半導体に関して世界トップクラスの研究開発力を有する東北大学が立地しているという「地域の強み」を活かすため、半導体を中心とした高度電子機械・ライフサイエンス関連企業を誘致のターゲットと定め、東北大学との R&D 連携への発展、さらに拠点の設置といった段階的な誘致を目指し、東北大学の半導体国際展示会への出展、外資系企業とのマッチング機会の創出を支援する。</p> <p>3 国際投資セミナー及びビジネスマッチングの開催 (12,000 千円)</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した渡航制限が緩和され、海外との往来が容易になったことから、ジェトロなどの関係機関と連携し、本県への投資が期待される有望な海外の企業や公的機関を招聘し、ナノテラスやメディカルメガバンクなどを有する東北大学の存在、高度電子機械産業に関連した高い技術力を有する中小企業の集積、関東・関西圏より低い進出コストなどの宮城県の投資環境を PR する国際投資セミナーを開催するとともに、県内企業の販路開拓機会の創出のため、ビジネスマッチングを実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	立地企業雇用確保支援対策費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		立地企業雇用確保支援対策事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		企業誘致活動費
2 当初予算額	693千円	3 担当課	経済商工観光部産業立地推進課 (TEL: 211-2717)
4 目的	高校等への合同訪問による立地企業の紹介など、立地企業への関心や認知度向上を図る取り組みを行い、立地企業の雇用確保を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 目的</p> <p>人口減少社会の本格的な到来により、人手不足が深刻化することが見込まれる中、企業にとって重要課題である人材確保について、誘致対象企業からは、立地後の雇用確保への懸念及び増設後における工場稼働に必要な人材確保について心配の声も出ている。</p> <p>このことから、立地企業との合同訪問を通じて、高校の先生等に立地企業の紹介を行い、高校等と立地企業の関係構築を支援するもの。</p> <p>合同訪問については、訪問先との日程調整、行程調整のほか、合同訪問を行ったことが無い企業担当者に対しては、訪問先に対する確認内容等のアドバイスも行う。</p> <p>2 事業内容（総事業費 693千円）</p> <p>雇用確保支援対策活動費（事業費 693千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等へ立地企業と合同訪問を行うための活動費 ・立地企業からの雇用確保に関する相談や、合同訪問における対応内容に関するアドバイス等を行うための活動費 ・立地を検討する企業等に対し、立地後の雇用確保支援を周知するための活動費 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	国外半導体人材生活支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 国外半導体人材生活支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 半導体人材生活支援活動費		
2 当初予算額	14,300千円	3 担当課	経済商工観光部半導体産業振興室 (TEL:211-2486)
4 目的	JSMCホールディングス(株)の半導体製造工場の建設・操業に当たり、来日する台湾の従業員及びその家族が安心して生活できるよう本県の実生活環境等を紹介するもの。		
5 事業概要	<p>1 背景</p> <p>SBIホールディングス(株)と台湾の大手半導体受託製造企業PSMCによって設立された、JSMCホールディングス(株)の半導体製造工場の建設予定地が、第二仙台北部中核工業団地(大衡村)に決定された。</p> <p>今後、新工場の建設・操業に当たり、来日する台湾の従業員及びその家族が安心して生活できるよう、本県の実生活環境等を紹介するもの。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 本県の実生活環境等の紹介</p> <p>台湾のPSMC本社等において、従業員等に対して、本県の魅力をPRするとともに、工場建設予定地、住まい、商業施設、医療、教育、交通、金融等の実生活環境の紹介等を行う。</p> <p>(2) 県内における実生活環境の現地案内会</p> <p>JSMCホールディングス(株)の新工場に勤務を予定している台湾の従業員及びその家族を対象に、工場建設予定地や希望する地域の住まい、商業施設、医療、教育、交通、金融等の実生活環境等について理解を深めていただくため、現地を案内するもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	放射光施設利用促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 放射光施設利用促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 放射光施設利用促進事業費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2721)
4 目的	次世代放射光施設ナノテラス設置によるイノベーション創出の拠点化を図るため、放射光施設の産業利用促進に向けた普及啓発や企業等の研究開発拠点の集積に向け取組むとともに、ナノテラスでのトライアルユース事業や利用支援事業等を通して、放射光施設の利用促進による県内企業の研究開発・技術力強化を図る。		
5 事業概要	<p>(1) NanoTerasu 利用推進協議会活動費 (2,260 千円) 協議会活動を通じて、施設の産業利用促進に向けた普及啓発活動や情報発信等を行う。</p> <p>(2) 地域パートナー活動費 (759 千円) 国及び地域パートナー機関との連絡調整を行う。</p> <p>(3) 放射光施設利用促進事業 (37,337 千円) 県内企業等の研究開発・技術力強化を図るため、次世代放射光施設ナノテラスの利用促進を図るとともに、技術研究等を実施する。</p> <p>① 放射光利用実地研修事業 (トライアルユース) ② ナノテラス利用促進事業補助金 ③ 放射光利用技術研究会 ④ 活用支援 FS (フイージビリティスタディ) 事業 ⑤ 情報発信強化事業</p> <p>(4) リサーチコンプレックス形成促進費 (25,944 千円) 次世代放射光施設を中核とした企業・研究機関の研究開発拠点の集積を図るため、関係機関と連携し、施設利用企業等を対象とした企業訪問やセミナーを開催する。また、賃料補助等の誘致施策を実施する。</p> <p>① 宮城県放射光施設関連企業賃料補助金 ② リサコン形成促進活動費</p> <p>(5) 先端科学技術起業家支援促進費 (3,700 千円) 関係機関と連携し、技術支援等を行うテクニカルコーディネーターを (公財) みやぎ産業振興機構に 1 名配置し、県内中小企業の利用促進を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	テック系スタートアップ企業成長支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) テック系スタートアップ成長支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) テック系スタートアップ成長支援費		
2 当初予算額	26,000千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2779)
4 目的	県内テック系スタートアップ企業への積極的な支援を通して、地域全体でスタートアップ支援の機運を盛り上げ、オープンイノベーションの推進を図る。		
5 事業概要	<p> テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城（略称：テクスタ宮城）の運営、東北大学発等テック系スタートアップ企業と支援機関のマッチングやスタートアップ関連イベントの開催等を通して、スタートアップ企業の成長支援や地元定着を図る。また、仙台市、東北大学等と連携し設置した支援拠点を活用した集中的な支援を行う。 </p> <p> [スタートアップ支援強化事業] </p> <p> ①仲間づくり (1,040 千円) イ コンソーシアム運営 ロ ホームページ運営 </p> <p> ②技術発掘 (2,050 千円) イ ビジネスアイデアコンテスト経費 ロ 東北大学が主導する協議会への支援 </p> <p> ③ニーズ把握・アドバイザー任用 (5,514 千円) 構成員やスタートアップ企業からのニーズを的確に把握し、アドバイザーを活用した適切な支援や事業を実施。 </p> <p> ④機運醸成 (12,346 千円) イ 首都圏等マッチングイベント、県内マッチングイベント スタートアップ企業と様々なステークホルダーの連携を目的としたイベントの実施。 ロ スタートアップの認知度向上を目的とした記事掲載 ハ 関係団体のイベントへの共催 </p> <p> ⑤体制整備 (5,050 千円) イ テクニカルコーディネーター任用 ロ 支援拠点における相談窓口設置 </p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	新規参入・新産業創出等支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 新規参入・新産業創出等支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規参入・新産業創出等支援費		
2 当初予算額	68,678千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2721)
4 目的	産学官連携による技術高度化支援により、共同研究体制の構築及び重点新分野等での新事業・新産業創出などを促進する。また、高度電子機械産業分野で川下企業等への参入を目指す県内企業等の試作開発等の取り組みを支援することにより、新規参入の推進と取引創出・拡大を図る。		
5 事業概要	<p>1 実用化補助事業 (64,233千円:(1)～(3)の合計+事務費)</p> <p>(1) 地域イノベーション創出型 (16,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業・新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発費用の一部を支援する。 ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：最大2年 (※R5までは単年度のみ) ・補助上限額：4,000千円 (R5募集枠：4件)</p> <p>(2) 成長分野参入支援型 (18,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等での川下企業等への新規参入を目指して、川下企業からのニーズや技術提案等のため、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を支援する。 ・補助率：小規模事業者以外 1/2以内 小規模事業者 2/3以内 ・補助期間：単年度 ・補助上限額：3,000千円 (R5募集枠：6件)</p> <p>(3) グループ開発型 (30,000千円) 高度電子機械産業や自動車産業分野等の研究・技術開発に取り組む産産連携又は産学連携による企業等のグループに対して、必要な研究・技術開発費用の一部を支援する。 ・補助率：1/2以内 ・補助期間：最大3年 ・補助上限額：10,000千円/年 (R5募集枠：2件【継続1件】)</p> <p>2 共同開発事業 (4,445千円) 実用化補助事業のうち地域イノベーション創出型とグループ開発型について、希望する採択事業者に対し、産業技術総合センターが実用化に向けた技術支援を実施。共同開発に係る産業技術総合センターの経費。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり産業技能向上・人材育成支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) ものづくり産業技能向上・人材育成支援費		
2 当初予算額	5, 538千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL : 211-2763)
4 目的	人口減少や少子化の進展により、ものづくり産業を支える人材不足が深刻な状況となっている中、企業における技能者の技能向上のための優れた取組事例や、熟練技能者から若年技能者への技能継承の手法を学ぶ場を設け、企業価値を高めるための技能向上及び人材育成を支援するもの。		
5 事業概要	<p>○取組内容</p> <p>「ノウハウや仕組みがない」、「マニュアルがない」、「時間的余裕がない」といった理由から、技能向上に向けた取組や若年技能者の人材育成が進まないものづくり産業分野の企業を対象に、専門家を講師としたセミナーを開催し、技能検定を活用した技能者の技能向上に取り組む県内企業の好事例や、技能継承の手法を学ぶための機会を提供するもの。</p> <p>※ものづくり産業分野：当該事業においては、技能検定職種に関連した企業とする。</p> <p>【実施内容】</p> <p>対 象 : 県内ものづくり産業分野の企業の経営者、労務管理者、製造現場責任者、社員教育・社内研修の担当者等</p> <p>実施回数 : 年3回 (テーマ別、仙台圏内開催予定)</p> <p>参加企業数 : 1回あたり15社程度 (1社あたり1～2名想定)</p> <p>開催テーマ(例) : ・自社の現状把握と課題認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能検定を活用した技能向上に関する取組の好事例紹介 ・技能継承を円滑に進めるための組織体制づくり ・マニュアルの作成方法等 <p>※いずれの回も同じ企業が参加し、講師による講義及び1グループあたり5～6人程度のグループワークの構成とする想定。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	半導体人材育成・産学連携推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 半導体人材育成・産学連携推進事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	49,300千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	直接的な人材育成策に加え、育成した人材の地域への定着・確保に向けて、保護者等、地域全体で半導体関連産業を支える雰囲気醸成を図る。また、半導体関連産業と産学連携を推進するため、「半導体関連産業産学連携推進テーブル」を設置し、運営する。		
5 事業概要	<p>1 半導体人材の育成・確保</p> <p>(1) 半導体人材育成関係機関 連絡・調整会議の設置、運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内において半導体関連人材の育成等の取組を進めている関係機関と情報交換、情報共有を進めていくことで、地域一体となり、効率的で効果的な人材育成を目指す。 <p>(2) 人材育成事業</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 一般(大学生・高専生を想定)、初学者(高校生・専門学生を想定)それぞれを対象とした半導体実習&見学ツアーを実施する。 ② 地域理解醸成事業として、半導体関連のデバイスや製品等を活用したテクノロジー体験会(中学生と保護者)や、ものづくりや遊びの要素を交えた親子講座(小学生と保護者)を実施する。 ③ 人材育成事業で使用する半導体関連産業を分かりやすく紹介できるツール(例:動画や冊子等)を作成する。 <p>(3) 首都圏等“宮城県の半導体産業の魅力”説明会</p> <ol style="list-style-type: none"> ① みやぎ移住・交流フェアにおける情報発信を行う。 ② 宮城県へのUIJターン希望者(主に大学生)を対象とした「宮城県の半導体産業セミナー」を開催する。 <p>2 産学連携の推進</p> <p>(1) 半導体関連産業産学連携推進テーブルの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成機関による意見交換及び今後の連携について協議を行う。 <p>(2) 産学連携交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学研究者等の専門家と半導体関連企業が交流する場をセッティングする。 <p>(3) 産学連携推進ツアー</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導体関連企業を対象とした大学等の見学会を実施する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	高度電子機械産業集積促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 高度電子機械産業集積促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進費		
2 当初予算額	83,473千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2715, 2721)
4 目的	高度電子機械産業の集積を促進するため、取引拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS 関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を一体的に運営・実施・展開するもの。		
5 事業概要	<p>1 高度電子機械産業集積促進事業【69,033千円】</p> <p>(1) 取引拡大施策・・・みやぎ高度電子機械産業振興協議会運営(66,233千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「富県宮城の実現に向けた、地域の一体的取組による高度電子機械産業の活性化」を目的として、「半導体・エネルギー」、「医療・健康機器」、「航空宇宙」の3分野を重点市場と位置づけ、市場・技術セミナーや展示会出展支援等の取引創出に向けた各種事業を展開する。 ・ また、次代の“ものづくり”を担う若手経営者・後継者のネットワーク形成を支援し、県内企業がより飛躍できる環境づくりを進めていくほか、社会課題の解決手段として大いに期待されている物流ドローンの活用による新産業・新ビジネスの創出に向け、機運醸成を図るための取り組みを実施する。 <p>(2) 技術高度化施策・・・MEMS 関連産業支援(193千円)</p> <p>世界有数の MEMS 関連の研究者や研究成果が多数存在する東北大学等と連携しながら、県内企業の MEMS 分野への参入や MEMS 関連産業との関係構築を支援し、MEMS 関連分野を通じて、高度電子機械産業の集積促進を目指す。</p> <p>(3) 人材育成施策・・・みやぎ高度電子機械人材育成センター(2,607千円)</p> <p>産学官が連携して開設した「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を通じて、県内理工系大学・高専の学生を対象とした実践的な研修を実施することにより、意欲あふれる優秀な人材を養成し、本県立地企業及び県内企業の若手技術人材を確保するとともに、高度電子機械産業の集積と振興を図る。</p> <p>2 ビジネスマッチング強化促進事業【14,440千円】</p> <p>みやぎ高度電子機械産業振興協議会の重点市場3分野に位置付けている、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機分野に係る首都圏等の大手川下企業の現況やニーズを調査し、県内企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築支援等を通じて、取引拡大を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業特別支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 自動車関連産業特別支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 自動車関連産業特別支援事業費		
2 当初予算額	64,717千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	「みやぎ自動車産業振興ビジョン」(令和3年7月策定)に基づき、自動車関連産業における取引拡大及び新規参入を総合的に支援するため、「受注獲得・取引創出」、「人材創出・育成」、「技術開発・技術力強化」に係る事業を実施し、本県自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 自動車関連産業参入支援事業【予算額：10,311千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①みやぎ自動車産業振興協議会運営事業 県内の自動車関連企業・団体のネットワークづくりや情報共有等を進めることにより、自動車関連産業のさらなる振興を図るもの ②宮城県中小企業経営支援強化対策費補助金 (公財)みやぎ産業振興機構が実施する県内企業の取引情報の収集や取引あっせん等に係る事業への補助 <p>(2) 合同展示商談会開催事業【予算額：3,566千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①とうほく自動車産業集積連携会議事業 東北地域における自動車産業の集積・振興に向けた取組を実施 ②とうほく合同展示商談会開催事業 とうほく・北海道の自治体合同で車体メーカー向けの展示商談会を開催 ③事務費 各事業に共通する事務的経費 <p>(3) 自動車関連人材育成支援事業【予算額：11,944千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①みやぎカーインテリジェント人材育成センター事業 次代の自動車の設計・開発に携わる人材を育成する学生向け研修の開催 ②自動車技術研修事業 地域企業向けの自動車部品機能構造研修及びオーダーメイド型個別研修や出前研修の実施、自動車業界の動向や技術開発トレンド等を取り上げたセミナーの開催 ③宮城県自動車関連人材育成補助事業 研修受講等を通じ、自動車関連人材の育成に取り組む県内企業への補助金の交付 <p>(4) 自動車関連技術支援事業【予算額：38,896千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生産現場改善支援事業 グループ演習を含む集合型の研修及び個別企業への定期訪問等を通じた改善指導の実施 ②新技術・新工法研究開発促進事業 競争的資金の獲得に向けた産業技術総合センターと県内企業とのプレ共同研究及び最新自動車部品の性能等のデータをもとに、地域企業の新商品開発や技術開発を支援 ③高度設計技術普及支援事業 測定技術や設計技術を地域企業に普及させるための講義型研修やハンズオン研修、伴走型研修を実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	空・陸次世代モビリティ体感事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 空・陸次世代モビリティ体感事業 (各課別歳出予算概要事業名) 空・陸次世代モビリティ体感事業費		
2 当初予算額	24,000千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL: 211-2724)
4 目的	自動車業界が大変革期を迎える中、本県自動車産業の更なる発展に向け、将来のものづくり人材の確保と裾野拡大を図るため、多様なモビリティやその将来像に触れる機会を創出するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 空・陸次世代モビリティ実証調査・情報発信事業【18,934千円】</p> <p>【概要】 空のモビリティ（空飛ぶクルマ）のデモ飛行等、多様なモビリティやその将来像に触れる機会を創出することにより、ものづくりへの興味・関心を高め、人材の裾野拡大につなげるもの。</p> <p>(2) 県庁舎車両展示事業【3,066千円】</p> <p>【概要】 自動車関連産業の集積地である本県の認知度向上を図るため、県庁舎を活用し車両展示を実施するもの。</p> <p>(3) モビリティイベント開催運営補助事業【2,000千円】</p> <p>【概要】 車両展示や試乗体験など、県民がモビリティに触れることのできるイベントを開催する市町村への支援を行うもの。</p> <p>補助率：1/2 補助上限：1,000千円 補助対象者：市町村 補助対象経費：モビリティイベントの開催運営に要する経費</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援費	
2 当初予算額	49,983千円	3 担当課	経済商工観光部自動車産業振興室 (TEL:211-2724)
4 目的	脱炭素に向けた動きが世界中で広がる中、自動車関連産業においてもカーボンニュートラル化（以下「CN化」という。）の推進が求められている。この動きに対して、県内自動車関連企業のCN化支援を実施し、取引維持や取引拡大を図り、自動車関連産業の振興を図るもの。		
5 事業概要	<p>県内自動車関連企業の生産現場におけるCN化への取組を促すとともに、既にCN化への取組を始めている企業に対しては、CN化設備導入支援事業により、設備等の整備に必要な費用の一部を補助する。</p> <p>(1) 自動車関連企業におけるCN化支援事業【24,500千円】 自動車関連企業のCN化を促すため、下記の事業を実施する。</p> <p>①訪問によるエネルギー診断 ※電気やガスの使用量等から、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を簡易的に分析し、削減のポテンシャルを明示するもの。</p> <p>②脱炭素化計画策定支援 ※2週間程度の計器計測を実施し、支援企業のエネルギー使用量の割合やCO2排出量等を詳細に分析し、エネルギー消費量の削減、低炭素化、利用エネルギーの転換等の観点から中長期的なCN化への取組手法を具体的に提案するもの。</p> <p>③県内企業のCN化への意識調査、情報提供</p> <p>(2) CN化設備導入支援事業【25,000千円】 CN化に向けた計画を策定済みの企業に対して、計画に従って導入する設備等の導入費用の一部を補助する。 補助対象設備の例：再エネ発電設備、再エネ熱利用設備、エネルギーの見える化設備 等 補助上限額：5,000千円/社（補助率：1/2以内）</p> <p>(3) 事務費【483千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 高度電子機械産業集積促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 高度電子機械産業集積促進事業費		
2 当初予算額	62,800千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL:211-2715)
4 目的	全国的に理系人材が不足し製造現場においても人材の確保が困難となっている状況の中、ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進していくことでその生産性向上を図り、そこで得られた省人化や省力化の成果を通じて、限られた人員の中でも事業発展規模の維持・拡大が実現するよう、特に中小規模の事業者を重点的に支援していくもの。		
5 事業概要	<p>1 DXやデジタル化に対する意識・機運醸成の推進</p> <p>(1) 大規模イベントによる意識・機運醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ベンダーとERP等の導入を考えている参加者との展示会方式によるマッチングイベント ② 有識者によるDX推進の必要性に関する基調講演 ③ 既にERP等を導入しているものづくり企業からの講演 <p>(2) 小規模イベントによる研修会やワークショップの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 現経営者、次世代経営者、中堅社員等に対する階層ごとのセミナー ② 異業種、他社の若手社員が参加するワークショップの開催 <p>2 ものづくり中小企業のDXやデジタルツール導入等の推進</p> <p>(1) ものづくり中小企業“身の丈”IoT等活用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI・IoT等の活用による生産性向上等の取組を加速化するため、産業技術総合センターの相談体制の拡充と伴走型による活用支援を実施する。 <p>(2) ものづくり中核企業AI・IoT導入等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI・IoT等の先進技術を活用した生産性向上、省力化等のための技術導入経費を支援し、今後の県内ものづくり産業を牽引していく中核企業の成長・受注増加等に繋げる。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり海外販路開拓支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ものづくり海外販路開拓支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) ものづくり海外販路開拓支援費		
2 当初予算額	25,280千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2962)
4 目的	高齢化、人口減少社会による国内市場での消費縮小が見込まれる中、県内経済を安定的に成長させ、豊かな宮城を実現するためには、海外へ目を向け、海外市場の活力や成長力を取り込んでいく必要がある。そのため、個々の企業の強みを生かし海外市場での販路開拓を目指す県内企業の挑戦を支援し、県内製造業の輸出振興に寄与することを目指す。		
5 事業概要	<p>1 海外商談会出展支援事業 (13,280千円) 高度電子機械産業の活性化に向けて重点市場の一つに位置づける「医療・健康機器」分野の県内企業の取引創出・拡大のため、ドイツ・デュッセルドルフで開催される国際医療機器展「MEDICA」など海外で開催される国際展示会・商談会に宮城県のブースを設置することで、県内企業の出展を支援するとともに、あわせて県内の投資環境のPRを実施する。</p> <p>2 海外販路開拓支援事業補助金 (6,500千円) 県内事業者の海外ビジネス推進を支援するため、海外企業との商談、国際展示会への出展などに要する費用の一部を補助する。 補助率：対象経費の1/2 (上限50万円)</p> <p>3 県産工芸品海外販路開拓支援事業 (5,500千円) 県内の工芸品製造事業者の海外販路開拓を支援するため、既に海外展開の実績があるパイオニア企業と連携し、その経験やノウハウ、販売網などを活用したテストマーケティングを実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等デジタル化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業等デジタル化支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等デジタル化支援費		
2 当初予算額	236,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	人口減少期を迎える中、各企業においてはデジタル技術を活用した生産性改善が急務となっていることから、生産性向上等を目的とした県内中小企業等のデジタル化の取組について、アドバイザー派遣及び導入経費の補助を行い、デジタル化の推進を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 背景・経過</p> <p>県で実施したアンケート結果では、デジタル化が進んでいない企業等が6割を占めており、中小企業のデジタル化はなお途上にあることから、同アンケートのニーズを踏まえ引き続き各種支援施策を実施する。また、人口減少に対応する事業共同化に係る補助金枠の新設等、今後の課題解決に向けた支援の拡充を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) アドバイザー派遣</p> <p>中小企業等のデジタル化に向けた相談対応を行うアドバイザー派遣等を実施。</p> <p>(2) デジタル化導入補助</p> <p>生産性向上等を目的にデジタル化に取り組む中小企業等に対して費用の一部を補助。 補助対象者：県内に本社・本店を有する中小企業・小規模企業者等(情報通信業を除く) 対象経費：(a) システム構築費、システム運用関連費 等 (b) (a)の実施に必要な機器等整備費、専門家経費 等</p> <p>【概要】① 通常枠：事業者のデジタル化の取組に係る補助（補助率1/2以内） ② 発展・展開枠：過去に当補助金を活用した事業者の更なる発展的なデジタル化への補助（補助率1/2以内） ③ 共同化枠：複数事業者によるデジタル技術を用いた共同化に係る補助（補助率2/3以内）</p> <p>【補助額】①② 下限500千円～上限2,500千円 ③ 下限500千円～上限5,000千円</p> <p>【活用例】① 会計管理システムの導入及び必要となるパソコン ② 生産管理システムの導入と、既存会計システムとの連携システムの構築 ③ 複数企業の会計処理を一括管理するためのシステム構築</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客受入環境整備促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人観光客受入環境整備促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 外国人観光客受入環境整備促進事業費		
2 当初予算額	8,500千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2755)
4 目的	回復基調にある外国人観光客をターゲットに、県内宿泊施設等の利便性・快適性を一層向上させ、本県を訪れる外国人観光客の満足度向上を図るため、県内宿泊施設等が行う、デジタル技術の活用や、通信環境整備を含めた先進的な受入環境整備の取組に対して支援を行う。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象 県内の宿泊施設等</p> <p>(2) 対象経費 ○外国人観光客の利便性向上を目的とし、下記いずれかに該当する設備導入費 ①デジタル技術を活用した多言語化整備 ②その他外国人観光客の受入環境整備に効果的な取組</p> <p>※新たに整備する経費のみとし、保守管理や機器のレンタル等の経費を除く。</p> <p>(3) 補助率等 補助率：2／3以内 補助上限額：2,000千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	教育旅行誘致促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 教育旅行誘致促進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 宮城の観光イメージアップ事業費		
2 当初予算額	84,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2755)
4 目的	教育旅行は、特別な体験の機会を通じて生徒らに本県の魅力を伝えることができるため、将来的な進学先、就職先、家族の旅行先等として選択されるなど、高いPR効果が期待できるものであることから、引き続き、積極的な誘致活動を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 教育旅行等コーディネート支援センター（観光復興支援センター）整備事業（委託） (34,223千円【復興基金】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本県への教育旅行等を希望する団体と受入先とのマッチング ○探求学習、SDGs、震災、減災・防災学習等のプログラム磨き上げ ○県外、国外へのPR活動 <p>(2) 団体旅行バス助成金事業（補助）(39,950千円【復興基金】)</p> <p>県内で宿泊を伴う旅行を実施する学校に対して、一定額を助成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○助成額 <ul style="list-style-type: none"> ・国内学校 県内バスを利用する場合 70千円/台、それ以外の場合 50千円/台 ・海外学校 70千円/台 <p>(3) 台湾訪日教育旅行誘致促進事業 (4,527千円【発展税 3,567千円、地域整備基金 960千円】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JNTO主催の教育旅行関係者の招請事業 ○台湾訪日教育旅行誘致促進のための現地説明会 <p>(4) 教育旅行誘致促進事業 (5,300千円【発展税 3,221千円、地域整備基金 2,079千円】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仙台観光国際協会等との誘致活動の負担金、東北観光推進機構主催のセミナー等におけるPR活動経費 ○県外（北海道、北関東、中部以西等）の教員等を対象としたモニターツアーの実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光戦略受入基盤整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ観光戦略受入基盤整備事業費		
2 当初予算額	179,475千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL: 211-2821)
4 目的	観光客が気軽に宮城を訪れ、安心安全に観光地を巡ることができるよう配慮した「みやぎのやさしい観光地づくり」を着実に進めるため、主要な自然公園等(国立・国定公園等)において、観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設(登山道や遊歩道、施設や工作物など)を計画的に整備するもの。 また、国内外の観光客が広域的に移動しやすい環境を整備するため、多言語に対応した広域観光案内板の整備(盤面更新等)を行うもの。		
5 事業概要	<p>1 みやぎのやさしい自然公園施設整備事業 166,496千円</p> <p>(1) 老朽化した自然公園施設の再整備</p> <p>① 蔵王レストハウス揚水施設改修 蔵王レストハウスに飲料水等を供給するための揚水管を更新</p> <p>② 熊野岳避難小屋建物状態調査 建物の老朽化程度の調査</p> <p>(2) 利用が集中し荒廃した登山道等の再整備</p> <p>① 蔵王登山道整備(南蔵王縦走コース) 老朽化した木道等の再整備、急斜面の階段設置、ウッドチップ舗装など登山道に隣接した駐車場等の整備に向けた調査測量</p> <p>② 地獄谷遊歩道整備 木道の腐食により通行できないコース後半の再整備</p> <p>③ 枯損木伐倒整備 自然公園内の登山道や遊歩道等で発生した倒木等の撤去</p> <p>2 みやぎのやさしい観光案内板等整備事業 2,000千円 県内に20基ある広域観光案内板の盤面更新(2基程度)</p> <p>3 東北自然歩道整備事業 10,000千円 県内に29コースある東北自然歩道について、荒廃した遊歩道や標識等の再整備令和6年度は奥新川の「溪谷の美 新川ラインのみち」を整備予定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	宮城オルレ推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 宮城オルレ推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	54,200千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	豊かな自然等を体験することが可能なアウトドアコンテンツである「宮城オルレ」について、国内外からの観光客誘致のため、新規コースの造成支援や、国内外のトレイル団体等と連携した効果的なプロモーションを実施し、観光需要の回復を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) 新規コースの造成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規コースの造成に伴う市町村への支援 <p>(2) 新規コース造成支援及び国内外向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県観光連盟への専従職員配置による取組継続に向けた体制構築 ・ガイドブック及びWEBサイトの維持管理・更新 ・既存コース及び国内外のトレイル団体と連携したイベント開催や広告宣伝による誘客促進（宮城オルレフェア等のイベント開催や、国内外のトレイル団体等と連携したプロモーションの実施、各種イベント出展によるPR等） <p>(3) 国外向けPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国現地旅行会社への情報提供や、メディア等を活用したプロモーション ・韓国現地旅行博覧会等への出展、オルレイイベントでのPR等 ・東北観光推進機構と連携した韓国現地旅行会社の招請等 ・淡蘭古道（台湾）との友情の道締結を契機とした相互PR 		

主 要 事 業 概 要

<p>1 事 業 名</p>	<p>多賀城創建1300年記念事業費</p> <hr/> <p>(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多賀城創建1300年記念整備事業 文化財を活用した地域活性化事業 国際観光対応事業費 (各課別歳出予算概要事業名) 文化財保護対策費 調査研究費</p>		
<p>2 当初予算額</p>	<p>66,940千円</p>	<p>3 担当課</p>	<p>経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2755) 教育庁文化財課 (TEL:211-3682)</p>
<p>4 目 的</p>	<p>1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業 平城京、太宰府とともに日本三大史跡に数えられる多賀城が、令和6年度に創建1300年を迎え、本県としても、県・国の内外から、より多くの来県者を呼び込み、多賀城をはじめとする本県の魅力を伝える絶好の機会と捉え、多賀城創建1300年記念事業実行委員会が実施する記念事業と合わせ相乗的効果を狙ったイベントを開催するもの。</p> <p>2. 文化財を活用した地域活性化事業 文化財の保護や活用に対する地域の関心を高め、文化財が持つ魅力の発信を担う人材育成等を行うことにより、地域活性化や観光振興に繋げるもの。</p> <p>3. 多賀城創建1300年記念整備事業 多賀城創建1300年を記念して、古代東北の政治・文化・軍事の中心地であった多賀城跡の中軸部である政庁跡から外郭南門に至る地区を、一体的かつ総合的に集中整備し、その威容と広大さを創出するとともに、歴史学習や文化的観光の拠点となるよう整備を行うもの。</p>		

<p>5 事業概要</p>	<p>1. 多賀城創建1300年記念イベント支援事業 (60,000 千円) 最新映像技術である3Dホログラムによる多賀城政庁跡の再現など、新たなナイトタイムコンテンツを創出する。</p> <p>2. 文化財を活用した地域活性化事業 (5,000 千円) 「多賀城創建1300年記念事業実行委員会」が進める各種記念事業の企画・運営の一端を担うもの。</p> <p>① 多賀城歴史講座 (283 千円) 古代史研究の第一人者を招いて、多賀城に関する歴史講座を開催する。</p> <p>② デジタルミュージアム事業 (4,717 千円) 手にとることが困難な考古資料の三次元データ計測等を行い、VRで自由に考古資料を閲覧できるシステムを拡充し、活用の充実を図る。</p> <p>3. 多賀城創建1300年記念整備事業 (1,940 千円) 文化財の保護や活用の一環として、政庁跡から外郭南門に至る地区の集中整備についての経過と成果を報告書としてまとめ、今後活かすもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地区：特別史跡多賀城跡附寺跡 政庁南面地区（多賀城市市川） ・整備工事期間：平成29年度～令和5年度 ・整備内容：政庁南大路の復元、城前官衙エリアの古代役所空間の再現
---------------	--

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ツーウェイ・ツーリズム推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	6,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)
4 目的	アウトバウンド促進の一環として、県内学校による海外教育旅行を支援することで、若年層の海外との交流機会を創出して国際口語理解力の増大を図るとともに、海外との双方向交流の拡大を通じて、空港路線の維持・拡大を図り、インバウンドの更なる拡大に繋げる。		
5 事業概要	<p>(事業内容)</p> <p>県内の中学校、高等学校等が実施する海外教育旅行の経費の一部を助成するもの。</p> <p>(1) 補助対象者 県内の中学校、高等学校等</p> <p>(2) 補助要件 仙台空港発着の国際線(※)を利用した海外教育旅行等</p> <p>(※) 仙台空港 国際線就航路線【令和6年1月現在】 台湾(台北)、韓国(ソウル)、中国(大連、上海)、タイ(バンコク)</p> <p>(3) 補助額 1校当たり30万円(15人以上の旅行を対象)</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	アンバサダーサミット開催費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	30,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)
4 目的	宮城県の観光や投資環境等の魅力やポテンシャルを情報発信することにより、海外との関係強化を図るとともに、イン・アウトバウンドの拡大や外資企業の投資獲得等による、双方向の人的交流や経済交流の活性化に繋げる。		
5 事業概要	<p>【発展税充当事業】</p> <p>(事業内容)</p> <p>海外との交流促進に向けたイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年10月～令和7年2月頃の2泊3日で、県内に海外の要人(駐日大使等)を招待し、宮城県の魅力をPRする機会を創出する。 ・ 観光分野については、東北地方全体への誘客を促進するため、関係団体等と一体となった東北ブロックの観光PRイベントを開催する。 ・ また、被災県として震災の伝承や復興の状況を対外的にPRするための視察ツアーを開催する。 ・ このほか、投資や貿易分野での双方向の交流促進を目指し、投資セミナーやビジネスマッチングイベントも合わせて開催する。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光地周遊促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 観光地周遊促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 観光戦略推進費		
2 当初予算額	24,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2823)
4 目的	観光地までの渋滞状況や、飲食店等の観光施設の混雑状況を可視化することにより、施設での滞在時間や訪問施設の減少を防ぎ、観光地内での周遊を促すことで、観光消費額の向上を図り、ひいては県内総生産の増加への貢献を目指す。		
5 事業概要	<p>【発展税充当事業】</p> <p>(事業内容)</p> <p>県内観光地3か所において、地元市町村等の取組と連携のもと、以下の取組を実証事業として実施する。</p> <p>(1) 実施箇所 ①松島 ②栗駒山 ③鳴子峡 ※実施期間は夏・秋の行楽シーズンや紅葉時期に合わせて設定</p> <p>(2) 実施内容</p> <p>① 渋滞・混雑状況の可視化及び混雑解消に向けた取組の実施 デジタル技術 (AI カメラやセンサー等) を活用し、観光地内の飲食店や駐車場の混雑度を可視化し、移動の円滑化を図る。</p> <p>② デジタルマップを活用した情報発信 観光用のデジタルマップを活用し、スマートフォン等によりエリア内の混雑状況や観光施設の情報を提供する。</p> <p>③ 混雑状況や渋滞状況の調査・分析 混雑状況の可視化による周辺道路や駐車場の混雑状況の変化について、調査データを分析する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	観光誘客推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 観光誘客推進事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 観光キャンペーン推進事業費		
2 当初予算額	85,739千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目的	人口減少・高齢化社会が進展する中で、交流人口の拡大は、地域経済発展の活路であり、観光産業は地域経済を支える重要な役割を担っている。ICTやAIの技術革新など社会全体の大きな変化に伴い、観光を取り巻く環境も大きく動いており、誘客を巡る競争が激化していることから、観光資源の磨き上げや年間を通した切れ目ないプロモーションにより、幅広い層の顧客確保や誘客数の底上げを図るもの。		
5 事業概要	観光誘客施策として、下記の取り組みを行うもの。 (1) 春夏誘客推進事業 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会として実施する秋・冬季の観光キャンペーンまでの期間にファミリー層をターゲットとした誘客促進を行う。 ・Web サイト運営 ・キャラクターコラボイベント企画・運営 (2) 秋冬観光キャンペーン推進事業 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会のキャンペーン期間中における特別企画を県事業として実施する。 ・県内周遊施策企画・運営 ・機運醸成グッズ製作 ・スキー場特別企画実施 (3) コンテツツーツーリズム推進事業 アニメ・ゲームのコンテツツを活用した周遊企画を行う。 (4) 観光誘客情報発信事業 国内向け宮城県公式 SNS の運営を行う。 (5) 酒蔵ツーリズム推進事業 宿泊を誘引する体験コンテツツとして注目を集める酒を活用した誘客促進を図る。 (6) 宮城観光コンシェルジュ事業 多くの観光情報から宮城県に目を留めてもらうよう著名人を活用したプロモーションを行う。		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ観光デジタルプロモーション費 (新・宮城の将来ビジョン推進 みやぎ観光デジタルプロモーション事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	47,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	観光情報の収集について、デジタル化が進んでいることから、東北観光 DMP を活用し、WEB 閲覧や動態等の各種データの収集・分析を行い、誘客ターゲ ットや訴求コンテンツ等を設定し、東日本大震災や感染症で落ち込んだ観光 需要回復、人口減少の中の持続的な経済発展のため、ターゲットに向けて戦 略的にデジタルプロモーションを実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 東北観光 DMP (データマネジメントプラットフォーム) 運営事業 6,500 千円 (地域整備) 東北・新潟域内の観光マーケティングデータを一元化し、可視化、分析を行うた めのプラットフォームを、東北観光推進機構を中心に、東北各県、新潟県、仙台市 で連携して運営する。</p> <p>(2) みやぎ観光デジタルプロモーション事業 (国内外) 40,500 千円 (地域整備+諸 収入) 旅行についての情報収集、手配等のデジタル化の進展、個人旅行化が進む中、ビ ックデータや VISIT MIYAGI 等のオウンメディアなどを活用しながら、旅マエ・旅 ナカなど各フェーズに応じて、OTA への掲載を始め、最適な誘客ターゲットに最適 な情報をダイレクトに届けるプロモーションを実施するとともに、その効果測定を 行うもの。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人観光客誘致促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 外国人観光客誘致促進事業 (各課別歳出予算概要事業名) 国際観光対応事業費		
2 当初予算額	47,554千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2824)
4 目的	県内インバウンドの早期回復のため、現地旅行博への出展のほか、海外事務所やサポートデスクによる旅行商品造成支援、SNSによる戦略的な情報発信、東北観光推進機構や東北各県と連携した招請事業など、東日本大震災や感染症で落ち込んだ観光需要回復、人口減少の中の持続的な経済発展のため、機動的に実施する。		
5 事業概要	<p>(1) 外国人観光客誘客事業 4,554千円(一財) 東北観光推進機構等と連携したトップセールスや台湾等の国際旅行博への出展等による観光誘客回復のための現地でのプロモーションを実施。</p> <p>(2) 現地誘客促進事業 12,286千円(発展税) 台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等の取組を実施し、誘客の入口から出口までの取組を一括して委託して実施する。</p> <p>(3) 誘客促進情報発信事業 10,714千円(発展税) SNSによる情報発信について台湾、中国、韓国、香港、英語圏の市場に対し、発信及びデジタルマーケティングの活用による市場分析の実施など一元的に実施する。</p> <p>(4) 東北観光推進機構連携訪日プロモーション事業 10,000千円(地域整備基金) 東北観光推進機構と連携し、台湾、中国、香港、タイ、東南アジア、欧米の各市場において、旅行会社等の招請や旅行博出展によるプロモーションを実施する。</p> <p>(5) インバウンド回復プロモーション事業 10,000千円(地域整備基金) 東日本大震災、コロナの影響により東アジアの旅行会社の本県、東北についての関心、ノウハウは低下していることから、各国・地域の市場動向を踏まえながら、更なる認知度向上に向け、機動的に誘客回復・拡大のための現地セールス、招請事業等を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進事業	
	(各課別歳出予算概要事業名)	国内観光客誘致対策事業費	
2 当初予算額	10,000千円	3 担当課	経済商工観光部観光戦略課 (TEL:211-2895)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客入込数については、依然、令和元年度の水準まで回復していない。観光DXの一環として、デジタル身分証アプリを活用したスタンプラリーを実施することにより、立ち寄り観光地を増やすとともに、広域周遊を促し、県内誘客の促進及び観光消費額の増大を図るもの。		
5 事業概要	<p>デジタル身分証アプリを活用したスタンプラリーを以下により実施する。</p> <p>(1) 開催期間 5か月程度</p> <p>(2) 対象者 主に県内在住者</p> <p>(3) 実施個所 県北エリア及び三陸エリア ※令和5年度にポケットサインのミニアプリを活用した地域ポイント導入検討事業が、3市4町（石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町、女川町）を対象に実施されていること及びスタンプラリーアプリを活用した地域周遊が、陸羽東線を対象に実施されていることを踏まえたもの。</p> <p>(4) 実施方法 ・デジタル身分証アプリであるポケットサインミニアプリを活用し、参加するデジタル版スタンプラリー ・スポット周辺のイベント情報をプッシュ通知で配信し、滞在時間の増加やスポット周辺の更なる周遊を図る。</p> <p>(5) 景 品 ・一定数のスタンプ取得者に抽選でプレゼント。地場産品やポケットサインの「地域ポイント」の付与などを検討する。 ・「地域ポイント」付与の場合、ポケットサインの「福引」機能の利用も検討する。</p> <p>(6) 事業費 10,000千円 4,200千円（デジタル田園都市国家構想交付金） 5,800千円（地域整備推進基金）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域ポイント等導入支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		地域ポイント等導入支援事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		地域産業振興事業費
2 当初予算額	14,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2791)
4 目的	市町村等が身分証アプリを利用した地域経済活性化の取組を支援するとともに、特定対象者に対する地域ポイント付与を検討する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業内容</p> <p>デジタル身分証アプリを活用し、①市町村や商工団体が実施する商店街活性化策等の取組を支援するほか、アプリの利用の幅を広げるため、②マイナンバーカードの基本4情報に加えて「特定の資格」や「個人の属性」を元にしたポイント付与等の検討を行う。</p> <p>(2) 取組内容</p> <p>①市町村等がデジタル身分証アプリを活用した地域経済活性化事業の実施に必要な経費の一部（アプリの利用料や事業広報経費）を補助する（5,000千円）。</p> <p>②マイナ基本4情報に加えて「特定の資格」や「個人の属性」を元にしたポイント付与等の検討を行う（8,460千円）。</p> <p>③県事業推進費（540千円）</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	蛻変プロジェクト推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 蛻変プロジェクト事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費		
2 当初予算額	16,100千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL: 211-2792)
4 目的	地域住民が現状認識や課題を共有し、その課題解決のために自ら考え、行動し、実現するための総合的支援を行うもの。		
5 事業概要	<p> 少子高齢化や新型コロナウイルス感染症など、様々な社会的要因に対応したビジネスモデルへの転換が必要とされる中、地域に賑わいを取り戻すために、地域の担い手が自らの地域の強みや課題を見つめ直し、その解決に向けて自ら考案した地域発のアイデアを形にしていく一連プロセスの経験により「シビックプライド」の強化を図り、自らの知恵と行動で地域に賑わいを創出することを目指す。 </p> <p> (1) プロジェクト推進事業 13,980千円 (国庫6,990千円、一財6,990千円) (ア) 先進事例研修会等 3,980千円 モデル地域(鳴子・遠刈田・六日町等)において、先進的な活動を行っている地域から講師を呼んで研修会や先進地視察を行うほか、モデル地域間での交流会を開催するもの。 (イ) 伴走型支援業務事業 10,000千円 研修会やモニターツアーの開催を含めた全体調整、空き店舗の調査等の業務支援について、委託を行うもの。 </p> <p> (2) 先進地域視察 1,008千円 (一財1,008千円) (3) 事務費 1,112千円 (一財1,112千円) </p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 中小企業金融対策事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	117,841,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)
4 目的	中小企業者に対し、県制度融資を通して安定的かつ低利な資金を融通し、も って経営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

人口減少社会の進展による労働力不足や世界経済の先行きの不透明感、原材料価格高騰の長期化など、県内の中小事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いている。このような状況を踏まえ、令和6年度も、中小企業者の経営基盤の安定を図るための資金のほか、創業や経営改善など中小企業の積極的な取組に対する資金に係る十分な融資枠を確保し、中小企業者の円滑な資金調達に向けた支援を行っていく。

1 中小企業金融対策の概要

(単位:百万円)

	令和6年度			令和5年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
	うち新規融資			うち新規融資		
中小企業経営安定資金	425,100	87,417	106,403	425,735	86,935	94,406
中小企業産業振興資金	25,267	10,580	8,691	24,450	10,580	8,519
環境安全管理対策資金	77	50	26	77	50	26
小口事業資金	7,266	3,190	2,721	5,534	2,500	2,073
合計	457,710	101,237	117,841	455,796	100,065	105,024

※震災関連資金(災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金)は含まず。

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和6年度において、県制度融資として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、代位弁済によって生じた損失を補填するもの。

(単位:千円)		
区分	限度額	期間
中小企業経営安定資金	566,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)
中小企業産業振興資金	142,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)
環境安全管理対策資金	1,000	R6.4.1~R16.3.31(10年)
小口事業資金	52,000	R6.4.1~R16.3.31(10年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	次世代型商店街形成支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 次世代型商店街形成支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費		
2 当初予算額	14,500千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2746)
4 目的	地域のニーズや商店街を取り巻く環境の変化に適合した、次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援することで、地域経済の発展とコミュニティの維持を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助事業者 商店街振興組合、事業協同組合、商工会、商工会議所、任意の商店街組織、特定非営利活動法人、まちづくり会社、DMO等</p> <p>(2) 補助対象事業 ①商店街ビジョン形成支援 商店街のビジョン形成に係る費用に対する補助 ②商店街課題解決支援 空き店舗対策やインバウンド対策等の商店街が抱える課題を解決するための取組に対する補助(ハード事業及びソフト事業)</p> <p>(3) 補助率等 ・補助率 ※市町村によるかさ上げ可 ①商店街ビジョン形成支援 2/3 ②商店街課題解決支援(ソフト) 2/3、(ハード) 1/2 ・補助上限額 ①商店街ビジョン形成支援 2,000千円(年最大) ②商店街課題解決支援(ソフト) 1,000千円(年最大) (ハード) 3,000千円(2年間総額最大) ・補助期間 最大2年間</p> <p>(4) 令和5年度実績(R6年2月末現在) ①ビジョン形成 : 1件 1,420千円(一番町一番街商店街振興組合) ②課題解決(ソフト): 1件 1,000千円(一番町一番街商店街振興組合) (ハード): 0件 0千円</p> <p>(5) 令和6年度事業見込み ①ビジョン形成 : 3件 6,000千円 ②課題解決(ソフト): 3件 3,000千円、(ハード): 3件 5,500千円</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	商店街NEXTリーダー創出費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 商店街NEXTリーダー創出事業 (各課別歳出予算概要事業名) 商店街活性化支援事業費													
2 当初予算額	8,300千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2746)											
4 目的	県内商店街の多くが衰退傾向を感じている中、人手不足やリーダー不在といった課題を抱えているため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援し、魅力ある商店街の形成を促進する。													
5 事業概要	<p>1 事業実施内容</p> <p>(1) 商業者向けセミナー 若手や女性商業者等を対象に、商店街活性化やまちづくりの手法等を学ぶ他、地域の課題を解決するマネジメント能力等を養成するためのセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施講座：①基礎講座、②スキルアップ講座、③マネジメント講座 実施回数：各全4回(うち視察1、実地研修1) 実施方法：まちづくり又は人材育成に実績を有する民間企業に委託 事業費：5,000千円 受講者数：R1 10名、R2 13名、R3 7名、R4 24名、R5 24名 ※R4からは2講座を実施 <p>(2) トライアル活動・魅力発信支援(補助金) 若手・女性商業者グループが主体となり、新たに企画して実践する事業や、商店街団体が外部機関と連携して地域の魅力を発信する事業を支援</p> <table border="1" data-bbox="296 1317 1353 1559"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>事業主体</th> <th>補助上限</th> <th>対象経費</th> <th>事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事業</td> <td rowspan="2">商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名以上)</td> <td rowspan="2">300千円 (定額補助)</td> <td rowspan="2">謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等</td> <td rowspan="2">1年</td> </tr> <tr> <td>②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業</td> </tr> </tbody> </table> <p>※②については、仙台市中心部の商店街を除く</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費：3,000千円(300千円×10事業者) 実績：R1 8団体、R2 10団体、R3 6団体、R4 8団体 R5 交付決定10団体 <p>(3) ネットワークミーティング 商店街活性化やまちづくりに関わる方のネットワーク構築に向けた交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施回数：年1回 内容：補助事業者による活動報告、意見交換 実施方法：県直営 事業費：160千円(会場使用料等) 参加者数：R1 55名、R2 0名※感染拡大防止のため中止、R3 42名 R4 35名、R5 49名 			対象事業	事業主体	補助上限	対象経費	事業期間	①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事業	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名以上)	300千円 (定額補助)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	1年	②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業
対象事業	事業主体	補助上限	対象経費	事業期間										
①若手又は女性商業者グループが行う商店街の課題を踏まえた実践的事業	商店街組織、任意の若手又は女性商業者グループ(3名以上)	300千円 (定額補助)	謝金・旅費、委託費、広告費、イベント費、事務費(需用費・役務費・使用料・アルバイト賃金)等	1年										
②商店街組織がまちづくり会社やNPO等と連携して行う商店街の魅力発信事業														

主 要 事 業 概 要

1 事業名	東南アジア県産品マーケティング等支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業名) 業 (各課別歳出予算概要事業名) 東アジアとの経済交流促進事業費		
2 当初予算額	23,754千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災後、中国・韓国等での本県産食品への輸入規制が続く中、日本食材の浸透度が高い香港を中心に、今後の伸びが期待される東南アジア地域について、新型コロナウイルス感染症の影響による現地の生活様式の変化に対応した県内企業の販路開拓を支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 宮城県産食品マーケットイン型ハンズオン支援事業 【事業費 21,028 千円】</p> <p>コロナ禍による世界的な家庭食の需要拡大や、新しい生活様式に対応した外食産業の業態変更などによる現地のニーズを的確に捉え、ターゲット市場に対し、現地が求める商品を現地が求めるスペック（量・価格・品質・規格）で継続的に輸出するための支援をハンズオンにより行う。</p> <p>※ マーケットイン：支援商品の対象市場における適応化（現地環境や文化に合わせた商品デザインや機能の変化、日本と同様の商品であっても当該商品が価値を発揮できる場面やシーンの変化）</p> <p>※ ハンズオン：販路開拓を行う際に発生する業務や諸課題に対する一貫的かつ総合的な支援</p> <p>(2) 会計年度任用職員（行政／パート）【事業費 2,726 千円】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県産食品海外ビジネスマッチング支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 県産食品海外ビジネスマッチングサポート 事業名) 事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	16,532千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	本県の農林水産物の輸出に取り組む事業者のスタートアップから海外ビジネス展開の段階に応じて細やかな個別支援を実施するとともに、輸出に当たって課題となる物流面などの課題解決に向けたバリューチェーンのモデル構築により更なる輸出拡大を図る。		
5 事業概要	<p>1 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業</p> <p>(1) 県産品販路開拓コーディネーター事業【事業費 8,863 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門人材の配置が難しい中小企業に対し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応 <p>(2) 宮城県食品輸出促進協議会連携事業【事業費 3,669 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の取組レベルや課題に応じたセミナー開催 ・海外バイヤー向けのプロモーションやマッチング支援 <p>(3) 地域産品輸出促進助成事業【事業費 3,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者の海外展開支援（海外商談会等の参加、認証取得、サンプル輸送、パッケージ改修等）（補助率 1/2 以内、上限 300 千円/者） <p>(4) 課題解決型輸出拡大バリューチェーンモデル構築事業【事業費 1,000 千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大が期待される国・地域において、県産農林水産物・食品の輸出を拡大する上で、生産・加工、流通、販売の各段階のボトルネックとなっている構造的な課題を解決し、新たな物流と商流の形成に繋げるためのモデル構築に向けた実証的取組を支援（補助率 1/2 以内、上限 1,000 千円） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	欧米地域販路開拓費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 欧米地域販路開拓事業 (各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	11,329千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL:211-2346)
4 目的	国の輸出戦略において、当県が輸出産地として選定を受けている日本酒について、欧州をターゲットに現地食材とのペアリングの手法を用いながら販路拡大を目指すもの。		
5 事業概要	<p>欧米地域販路開拓事業 【事業費 11,329 千円】</p> <p>ワイン文化のある欧州において、現地に販路を持つ輸入業者と共に、日本酒を顧客に提供するソムリエ等に日本酒の知識や楽しみ方の周知を図りながら、継続的な受注を目指す。</p> <p>事業実施にあたっては、宮城県酒造組合が提唱する、日本酒の特徴的な香りと味の濃淡・柔らかさを数値に基づき分類し、それぞれに合う現地の料理とのペアリングの手法を用いて、和食以外の現地レストランに日本酒の販路を拡大する。</p> <p>① 市場調査・分析 ② オンラインセミナーの実施 ③ 現地テイスティング商談会の実施 ④ 現地EC販売サイトとの連携</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	輸出基幹品目販路開拓費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 輸出基幹品目販路開拓事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	32,618千円	3 担当課	経済商工観光部国際ビジネス推進室 (TEL: 211-2346)
4 目的	東日本大震災の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、現地飲食店でのPR等により、海外での新たな販路の拡大を図る。 さらに、令和5年8月から福島第一原発事故に起因する処理水の海洋放出が開始されたことにより、中国や韓国で継続する禁輸に加え、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられたことに対応し、代替市場の開拓（新たな販路の開拓）を図る。		
5 事業概要	<p>○ ホヤ・カキ海外販路開拓事業【事業費 22,618千円】</p> <p>東日本大震災後の影響を受けたホヤ・カキの海外販路開拓について、メニューの提案や現地飲食店でのプロモーション等により、海外需要の増加を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 海外におけるプロモーションの実施 ② 実効性のある輸出促進の取組（プロモーション後の継続的なアフターフォロー（訪問営業等）） <p>○ 県産農林水産物海外販路開拓事業【事業費 10,000千円】</p> <p>令和5年8月から福島第一原発事故に起因する処理水の海洋放出が開始されたことにより、中国や韓国で継続する禁輸に加え、香港向けの水産物に新たな禁輸措置が講じられており、輸出に影響を与える環境変化に対応した代替市場の開拓（新たな販路の開拓）が急務となっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ① バリューチェーンモデルの構築 ② 現地プロモーションの実施 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	北米及び欧州における販路開拓・定着促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	10,579千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2276)
4 目的	安定流通を最終目的として、県産品が販売者に求められる状況を実現するため、有望地域において、現地需要に合致する県産品のプロモーションを実施する。		
5 事業概要	<p>米国有望地域における県産品プロモーション事業 (10,579 千円)</p> <p>日本にとってアメリカは国別で3番目・金額構成比14.5%の輸出受入国であり、中国(国別で1番目・金額構成比20.8%)に輸出できない宮城県にとって重要な市場。</p> <p>そこで、委託調査や過年度の売上状況等を踏まえた有望地域において、県産品のプロモーション・商談・マッチング等を実施する。</p> <p>(1) 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地需要に合致する県産品の掘り起こし・商品提案 ・ 米国有望地域においてプロモーション等を実施 ・ 輸出規制対応等に関するフォロー <p>(2) 関係機関</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内生産者(水産加工品、農産加工品、米類、麺類、菓子類、飲料、調味料等) ・ 商社、貿易会社、現地小売店等 <p>(参考) 令和5年度実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産品の販路開拓・流通拡大を図るため、令和6年1月26日～2月5日にMitsuba Marketplace(LA、TEX、NJ等)にて物産展を開催。29社・146品・\$243,549のオーダーを受けた(買取販売) 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくりカレッジプロジェクト推進費												
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ものづくりカレッジプロジェクト事業 (各課別歳出予算概要事業名) 地域産業振興事業費												
2 当初予算額	17,000千円	3 担当課	経済商工観光部富県宮城推進室 (TEL:211-2792)										
4 目的	ものづくり人材の確保等のため、ものづくりカレッジを設置し、県内ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を行う。												
5 事業概要	<p>1 事業の目的</p> <p>ものづくり産業を支える人材の確保や県内定着促進に向けて、ものづくりカレッジを設置し、県内ものづくり企業の特色や魅力を工学系大学生に伝える取組などを実施するもの。</p> <p>2 背景・課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学卒業者の県内就職率は36.5% (約3人に1人) に留まっている。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H31.3卒</th> <th>R2.3卒</th> <th>R3.3卒</th> <th>R4.3卒</th> <th>R5.3卒</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>41.7%</td> <td>38.6%</td> <td>41.4%</td> <td>36.7%</td> <td>36.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>→コロナ禍前は42%前後で推移していた大学卒業者の県内就職率は、コロナの収束とともに36%にまで低下していることから、大学人材の県内定着を進めていくための産学官が一体となった新たな取組が必要。</p> <p>3 事業の内容</p> <p>(1) ものづくりカレッジ設置・運営</p> <p>イ 産学官の連携を担う設立委員会等の設立準備・運営 ※設立委員会等の役割：学生と企業をマッチングさせる取組のコーディネーター</p> <p>ロ 大学訪問・企業訪問等</p> <p>(2) 大学人材県内定着促進モデル事業</p> <p>県内大学と産業界が連携した大学人材の県内定着に資するモデル事業を実施</p> <p>1・2年生を対象とした、企業研究、企業説明会 (R6) 主に3年生を対象とした、インターンシップ (R7～)</p>			H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒	41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%
H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	R4.3卒	R5.3卒									
41.7%	38.6%	41.4%	36.7%	36.5%									

主 要 事 業 概 要

1 事業名	Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費 （新・宮城の将来ビジョン推 学生の県内就職促進プログラム事業 進事業名） （各課別歳出予算概要事業 中小企業労働力確保対策費 名）		
2 当初予算額	31,348千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 （TEL：211-2772）
4 目的	今後、就職を迎える10代～20代前半の若者世代は、就職活動においてインターネットやインターンシップにより短期間で多くの企業情報を獲得し、エントリー企業を絞り込む等「タイパ（タイムパフォーマンス）」を重視している。 上記を踏まえ、県内中小企業に対し、インターンシップの受入体制の整備等の伴走支援を実施するほか、企業と若者とのマッチングイベントを開催し、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図るもの。		
5 事業概要	<p>(1) Z世代採用定着支援</p> <p>①Z世代採用・定着セミナー 若者の採用・定着に課題を抱える県内企業向けに、若者の価値観を踏まえた採用活動や育成方法についてのセミナーを実施する。</p> <p>②インターンシップ受入ノウハウ支援 インターンシップ受入経験の少ない企業が魅力的な就業体験プログラムを作成できるよう支援するため、人材採用に関する専門的知見を有する者を派遣、「みやぎで就活応援プロジェクト」の事業展開に合わせ通年の伴走支援を実施。</p> <p>(2) インターンシップマッチングイベント 県外大学在籍学生や県外出身の県内大学学生などに対して、本県で働く魅力と支援対象企業におけるインターンシップの内容を発信するイベントを開催し、「みやぎで就活応援プロジェクト」で実施するパッケージ型インターンシップへ繋げる。</p> <p>(3) 企業と若者のマッチング 先輩社員と学生等の座談会やワークショップを実施し、仕事や生活のリアルな意見交換により、マッチングに繋げる。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎで就活応援プロジェクト推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎで就活応援プロジェクト事業 (各課別歳出予算概要事業名) 新規学卒者就職支援事業費		
2 当初予算額	29,675千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	今後、就職を迎える10代～20代前半の若者世代は、就職活動においてインターネットやインターンシップにより短期間で多くの企業情報を獲得し、エントリー企業を絞り込む等「タイパ(タイムパフォーマンス)」を重視している。 上記を踏まえ、県内及び首都圏等の大学等に在籍する学生を対象に、多くの県内企業を一度に理解する機会を提供するパッケージ型インターンシップの実施や県内企業が行うインターンシップを支援することで、若者の県内就職・定着のさらなる促進を図るとともに、県内企業の採用力向上を図る。		
5 事業概要	<p>(1) インターンシップの実施</p> <p>①就業体験プログラム(パッケージ型インターンシップ)の実施 「Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト」で実施する、専門家による支援を受けた県内企業を中心とした就業体験プログラムを実施する。</p> <p>②パッケージ型インターンシップ参加期間中の移動費用・宿泊費補助 ○宿泊費 【補助率】10/10 【上限】10,000円/日 ○交通費 【補助率】10/10</p> <p>③支援対象企業の自走によるインターンシップ受入コーディネート パッケージ型インターンシップ参加企業が独自で実施するインターンシップのマッチング推進のため、コーディネート支援を実施する。</p> <p>(2) 合同企業説明会の開催 令和8年3月新規大卒者等を対象とした、県内企業の合同企業説明会、求人情報の提供及びキャリアカウンセラー等による職業相談を実施する。</p> <p>(3) 県外学生向け旅費・宿泊費補助 宮城県内の企業へ就職を希望している学生等で、企業説明会や採用試験、インターンシップ等のため、公共交通機関を利用した宮城県への移動費用及び宿泊費を一部補助するもの。 【補助率】1/2 【上限】4万円/年</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ de インターンシップ促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) みやぎ de インターンシップ事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	16,546千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	首都圏等に在住する学生や県内学生向けに、ものづくり企業でのインターンシップを実施することで、県内就職や地元定着を促進することにより、ものづくり産業を担う人材を確保する。		
5 事業概要	<p>1 対象 大学、大学院、高等専門学校、短期大学、専修学校、職業能力開発校等に在学する学生</p> <p>2 事業内容 (16,546千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内ものづくり企業においてインターンシップを実施。 ※対象業種：製造業・情報通信産業・食品製造業 ・受入企業の開拓、学生に対する情報発信・参加者募集、マッチング及び実施までのサポート、実施後のフィードバック、追跡調査、相談窓口対応等を業務委託により実施。 <p>【事業スキーム】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ学生・企業コミュ活促進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ学生×企業コミュ活事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	7, 284千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	学生と県内企業との交流の場を設け、企業の認知度向上や魅力発信を行うことにより、県内就職の促進を図る。また、県内企業は認知度向上や採用活動等の課題を解決するため、本事業の参加を通じて、学生の就職活動の実情やニーズ等を把握する。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎ業界研究セミナー 対象：主に就職活動に入る前の大学生等 内容：県内企業の若手社会人が、企業間の繋がりや業界を取り巻く環境、最近の動向、企業PR及び宮城で働く魅力などを伝えるセミナーを実施し、県内就職の促進を図る。 ・ 4回実施。 ・ 1回当たり参加企業は2～3社、学生10名程度を想定。</p> <p>(2) 学生と企業との交流事業 対象：主に就職活動に入る前の大学生等 内容：県内企業と学生が一堂に会し、相互理解を深めるイベントを開催し、県内企業の認知度向上や宮城で働く魅力を発信し、県内就職の促進を図る。 ・ 2回実施。 ・ 1回当たり企業15社（1社1～2名）、学生50名程度を想定。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン学生等就職支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) U I J ターン学生等就職支援拠点運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) ふるさと宮城人材ネットワーク事業費		
2 当初予算額	19,694千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)
4 目的	新型コロナウイルス感染症の拡大は、少なくとも短期的には、東京一極集中の課題を顕在化させ、地方回帰への機運を高めると考えられる中、首都圏に進学した学生を始め、宮城県へのU I J ターンを希望する者に対し、就職支援に向けた取組を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) みやぎジョブカフェ東京サテライトの設置・運営 県外学生等向けの本県へのUIJ ターン就職相談窓口「みやぎジョブカフェ東京サテライト」を東京に設置(民間事業者へ委託)し、「みやぎ若年者就職支援センター(通称: みやぎジョブカフェ)」の各施設の運営及びその関連業務を一体的に実施することにより、若者の県内定着、本県企業の人材確保を図るもの。</p> <p>(2) 対象等 東京サテライトにおいては、主に首都圏をはじめとした県外大学に通う大学生等を対象とし、キャリアカウンセリング、県内企業とのマッチング、大学訪問等をみやぎジョブカフェと連携し行う。</p> <p>(3) 業務内容 就職相談 職業紹介 キャリアカウンセリング 大学訪問 交通費助成に関する事務 各種イベントへの参加 県外学生等保護者への周知</p> <p>(4) その他 地域振興課が設置している「みやぎ移住サポートセンター」と連携、役割分担を行いながら、効果的な事業展開を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり人材育成確保対策費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) ものづくり人材育成確保対策事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	36,163千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2764)
4 目的	ものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や人材育成、製造業を就職先として希望する人材の拡大を図り、学生等の県内就職・就業や定着の促進を図る。		
5 事業概要	<p>1 ものづくり産業人材育成・認知度向上事業 (6,841千円)</p> <p>(1)企業説明会等 (2,292千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校生、企業等 ・内容：ものづくり企業説明会、キャリア教育事業等を実施 <p>(2)ものづくり企業見学会 (4,010千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：高校・高技専の学生、教員・保護者 ・内容：県内ものづくり企業への理解促進や人材確保を目的とした見学会を実施 <p>(3)ものづくり体験教室等 (539千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夏休み親子工作教室 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小学校高学年児童、保護者 ・内容：トヨタ自動車東日本(株)との共催による、親子工作教室の実施 ○サイエンスプラス(ものづくり体験教室) <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小・中学生等 ・内容：東北職業能力開発大学校との共催による、ものづくり体験学習の機会提供 <p>2 ものづくり人材就職・職場定着支援事業 (3,413千円) ※ジョブカフェへ執行委任 高校生等を対象としたキャリア教育セミナーのほか、ジョブカフェ利用者を対象とした業種・職種研究セミナー、ワーク×カフェ(企業との座談会)等の実施。</p> <p>3 ものづくり産業広報事業 (15,515千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：主に高校生(大学・小中学校等の教育機関、関連機関等にも配布) ・内容：県内の優れた企業や若手技術者等を紹介する広報誌を14,000部/回発行。 <p>4 ものづくり人材育成コーディネート事業 (10,394千円)</p> <p>教育庁「みやぎクラフトマン21事業」と連携し、コーディネーターを配置することにより、高校生の技術・技能向上のための取組支援や職業観の醸成、社会人基礎力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：工業系高校、企業等 ・内容：資格取得支援、インターンシップ、大学や企業と連携した課題解決プログラム等 		

主 要 事 業 概 要

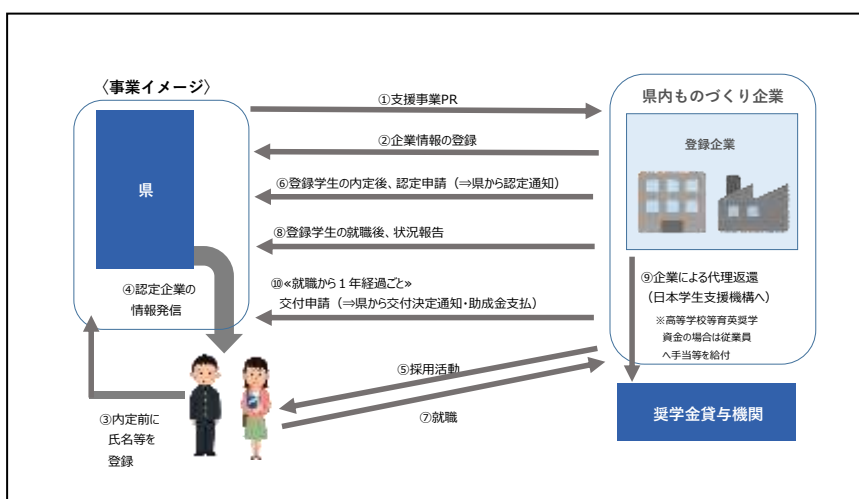
1 事業名	高等技術専門校再編整備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 県立高等技術専門校施設整備費等		
2 当初予算額	1, 018, 000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2762)
4 目的	県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、令和10年4月の新設校開校を目指して計画的に再編整備事業を実施し、富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図る。		
5 事業概要	<p>○「県立高等技術専門校再編整備基本計画」の推進</p> <p>県立高等技術専門校については、県立高等技術専門校再編整備基本計画に基づき、効率的・効果的な校運営の観点から、将来を見据えて5校を1校に再編し、現在の仙台校敷地に新築（一部改修）するとともに、業界のニーズを踏まえ訓練科の見直しや訓練内容の充実を図る。</p> <p>令和6年度は、新設校の実施設計を前年度に引き続き実施し、建設予定地の土壌汚染調査、仮設建物工事を行う。また、実習棟の新築工事や改修工事に着手する。</p> <p>令和6年度以降のスケジュール（予定）は以下のとおり。</p> <p>令和6年度 実施設計（令和5年度から継続実施）</p> <p>令和6～9年度 改修工事、新築工事、仮設建物工事、解体工事等</p> <p>令和10年4月 供用開始</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	ものづくり企業奨学金返還支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) ものづくり企業奨学金返還支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	3,000千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	人口減少や少子化の進展、高い早期離職率に加え、求職者の多くは事務系の職種を希望するなど、県内ものづくり企業の人手不足は深刻であることから、県内ものづくり企業に就職した従業員の奨学金返還を支援することにより、ものづくり企業の人材確保を図るもの。		
5 事業概要			

- 従業員への奨学金返還支援を行っている県内ものづくり企業に対する助成制度の推進
庁内関係部局や経済団体等と連携し助成制度を広報することで、参画企業の確保や対象となる学生への周知を図るほか、企業・学生の登録申請の受付・審査等を実施。
※令和8年度～：企業への助成開始（予定）。

- (1) 助成対象
県内ものづくり企業（中小企業に限る）
- (2) 助成対象となる従業員
大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程の卒業者（以下「大卒等」という）及び高校卒業者
※既卒の場合は3年以内
- (3) 補助率
1/2
- (4) 助成金額
大卒等：① 225千円/年（1,350千円/6年）
 ② 150千円/年（900千円/6年）
 ③ 75千円/年（450千円/6年）
高校卒： 45千円/年（270千円/6年）
※（ ）内は補助期間6年間の総額



主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎ地域活性化雇用創造推進費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎ地域活性化雇用創造推進費		
2 当初予算額	143,300千円	3 担当 課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	現在、相談や業界研究セミナーなどの求職者支援に特化して展開している、みやぎシゴトサポートセンター(県内4箇所)を、リスキリングなどによる求職者支援・マッチング支援、人材活用や生産性向上に関する企業支援を一体的に行う拠点として改組・強化し、各圏域の課題解決を図る。		
5 事業概要	<p>○みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト 143,300千円</p> <p>リスキリングなどによる求職者支援・マッチング支援、人材活用や生産性向上に関する企業支援を一体的に行う、就職支援拠点として、「みやぎシゴトサポートセンター」を県内4箇所に設置し、各圏域の就労や採用に関する課題解決を図る。</p> <p>(1) 求職者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掘り起こし：市町村主催の各種イベントやショッピングセンターでの出張相談会を行う。 ・キャリアコンサルティング：キャリアコンサルタントによる業務経験の棚卸しや等、求職者一人一人に寄り添った支援を行う。 ・リスキリング教室：基本的なデジタルスキルや地域特性に合うスキルの取得に向けた講習会や研修等を実施する。 <p>(2) 企業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業採用コンシェルジュ：管内の企業に訪問し、センター支援対象者のニーズに基づく助言を行う。 ・人材活用セミナー：女性・高齢者採用に関する勉強会やセミナーを開催。 ・雇用ポートフォリオ：勉強会やセミナー、中小企業診断士や経営コンサルタントの派遣による個別支援を通じて、企業の業務効率化を図ると同時に、業務の切り出しを行い、人手が不足している業務に対し、求職者を紹介する。 <p>(3) マッチング支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業紹介セミナー：支援企業について、「雇用ポートフォリオ」による支援により切り出された業務と求職者求職者をマッチングさせる。 ・合同企業説明会：地元企業や支援企業を集め、合同企業説明会を開催。 <p>(4) 事務局運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の運営等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	副業・兼業人材活用支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 副・兼みやぎマッチング促進プロジェクト (各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費								
2 当初予算額	40,100千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2772)						
4 目的	企業の継続的な発展のためには経営課題を解決できる人材確保が重要であるが、県内企業では人材不足が顕著である。一方、多様な働き方の進展に伴い、首都圏等で副業等人材が増えてきていることから、県内企業と副業・兼業人材を結び付けるマッチングサイトを運用するとともに、県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材を受け入れた企業に対し助成金を支給することで、県内企業の経営基盤の強化を図るほか、首都圏等の人材と本県との接点を契機に「移住・定住」や「デュアルライフ（二拠点生活）」の推進を図るもの。								
5 事業概要	<p>(1)普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 県内企業向けセミナー等による機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業に対する副業・兼業人材活用のメリットや活用に当たっての留意事項等の周知。 ② 首都圏等の副業・兼業人材への発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外の副業・兼業人材へSNS等の活用により県の取組や地域の魅力を広報。 <p>(2)マッチングサイトの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人掲載、求職申込、カテゴリー検索可能なマッチングサイトの運用。 ・ 企業の魅力ある募集内容の作成支援や面談代行・契約手続き等のサポート。 <p>(3)副業・兼業人材活用助成金</p> <p>県のマッチングサイトを利用して県外に居住する副業・兼業人材の雇用・業務委託等を行った県内中小企業に対し、その経費の一部を助成する。</p> <table border="1" data-bbox="300 1715 1385 1809"> <thead> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助率</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通費及び宿泊費</td> <td>1/2以内</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>			対象経費	補助率	上限額	交通費及び宿泊費	1/2以内	10万円
対象経費	補助率	上限額							
交通費及び宿泊費	1/2以内	10万円							

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材マッチング支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材マッチング支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	21,602千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	県内企業等における外国人材の受入について、相談から定着まで企業等と外国人材の双方に対して支援し、県内企業等における外国人材の採用・活用を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 事業内容</p> <p>県内企業等の外国人材の受入促進に向けた総合的なマッチング支援を継続するとともに、外国人材活用のすそ野を拡げるため、各種取組を行うもの。</p> <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業等と外国人材のマッチング 「企業バンク」と「人材バンク」を構築し、マッチングを行う。 ○企業相談窓口 企業向け相談窓口を設置し、外国人雇用に関する電話相談、来所相談、訪問相談等 ○各種セミナーの実施 企業向け・外国人向けのセミナー及び種々の団体の要望に応じた出張セミナー ○合同企業説明会（県内対面・オンライン） 国内外の外国人を対象とした合同企業説明会（対面・オンライン） ○企業訪問ツアー 県内での就職を希望する外国人が県内企業を視察するツアー ○企業と留学生の交流会 県内での就職を希望する外国人と外国人採用を検討している県内企業の交流会 ○モデル企業の選定による集中的な広報活動 外国人材活用に意欲的・先進的に取り組むモデル企業を選定し、特設HP等により集中的に広報することで、県内企業の意識醸成を図る。 ○インターンシップ支援の実施 外国人を対象にしたインターンシップの実施と、受入先となる県内企業及びインターンシップに参加する外国人の双方へサポートを実施する。 <p>2 対象</p> <p>企業：外国人の採用に関心のある県内企業等。</p> <p>外国人：県内企業への就職を希望する国内外の外国人。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材高度化転換支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材高度化転換支援事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	9,042千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2972)
4 目的	高度な技術を有し、かつ引き続き宮城県に在留を希望する技能実習生を対象に、県内企業への就労を前提とした特定技能への転換を支援することで、技能実習生の継続就労へのモチベーションを向上させるとともに、各企業の戦略に沿った外国人材への高度な役割と活躍の場の提供を可能とし、人手不足の解消と人材流出対策につなげるもの。		
5 事業概要	<p>【事業概要】</p> <p>人手不足の解消と外国人材の定着を図るため、技能実習生の県内企業における在留資格「特定技能」への転換を後押しする支援策を実施するもの。</p> <p>(1) 技能実習生・特定技能外国人の継続就労へのモチベーション向上に資する環境整備等補助 ※補助率1/2、上限50万円 ※技能実習生が自社内で特定技能に転換するものに限定する</p> <p>①在留資格申請サポート ②登録支援機関への委託料補助 ③日本語学習等補助</p> <p>(2) 外国人材転換・定着支援 交流イベントの開催や在留資格変更申請書作成のサポート、対象事業者の掘り起こし及び補助事業の周知・申請補助を委託するもの。</p> <p>(3) 日本語講座の開催</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進 子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 働き方改革促進事業費		
2 当初予算額	36,410千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 211-2771)
4 目的	本県においては、女性労働者の約4割が非正規雇用であり、正規雇用と比べて低賃金、不安定な雇用となっている。また、出産・子育て期の年代において、女性の就業率・正規雇用率が低下するいわゆる「M字カーブ」「L字カーブ」について、全国的に指摘されているところである。 出産・子育てをきっかけに離職した女性が就職活動を行う上では、キャリアの中断、子育てと仕事の両立等への不安があると考えられることから、専用の相談窓口を設置することで、再就職等を支援するもの。		
5 事業概要	<p>「みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センター」の運営</p> <p>(1) 相談窓口の設置【令和6年度拡充】</p> <p>対象：子育て等を機に離職した、就職を希望する女性</p> <p>費用：無料</p> <p>事業内容：キャリアコンサルタントによる個別カウンセリング 就職応援セミナー、マッチングイベントの開催 Web カウンセリング専用窓口を設置し、利用枠の増強と遠方からの利用促進を図る。</p> <p>(2) デジタル・IT スキルのリスキリング支援【令和6年度新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル IT のリスキリングを図るセミナーの実施 <p>(3) 市町村等連携事業【令和6年度拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の子育て支援部局等と連携した出張相談会、各種子育てイベントでのミニ相談会を開催する。(年間 15 市町村程度を想定) <p>(4) 企業向け支援事業【令和6年度新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業向けセミナーの開催 開催テーマ想定：育児・介護・不妊治療等と仕事との両立支援、 育児・介護休業法の改正動向を受けた企業の対応 企業向けコンサルティングの実施 子育て等と仕事との両立に取り組む企業の認証制度である「くるみん」、不妊治療との両立に係る「くるみんプラス」の取得意向を持つ企業への専門家派遣 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	デジタルエンジニアリング高度化支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) デジタルエンジニアリング高度化支援事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) デジタルエンジニアリング高度化支援費		
2 当初予算額	28,817千円	3 担当課	経済商工観光部新産業振興課 (TEL: 211-2722)
4 目的	県内ものづくり企業が、自動車や航空機、医療等の分野で新規参入や新産業創出等を果たし、今後、幅広く活躍することができるよう、デジタルエンジニアの育成等を支援する。		
5 事業概要	<p>1 事業概要</p> <p>産業技術総合センターにおいて、産学官が連携して、デジタルエンジニアリング研究会を開催し、デジタルエンジニアリング技術の情報共有等を図るとともに、高度三次元設計技術（三次元CAD）研修等を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を支援する。</p> <p>(1) デジタルエンジニアリング研究会事業 産学官の連携により、技術研究会やセミナーを実施し、海外の情報収集や3Dプリンター関連技術の習得をめざす。</p> <p>(2) デジタルエンジニア育成事業 3次元CADや3Dプリンターの活用に係る研修を実施し、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成等を図る。</p> <p>(3) デジタルエンジニアリング課題解決事業 産業技術総合センターにデジタルエンジニアリング支援コーディネーターを配置し、県内企業における個別課題の解決や試作品の開発支援等を行う。</p> <p>(4) デジタルエンジニアリング実用化促進事業 デジタルエンジニアリング研究会で培った産学官ネットワーク、技術を活かし、企業における技術的实践や製品化の支援を行う。</p> <p>※「デジタルエンジニアリング」とは 工業製品の企画開発や設計等のものづくり工程において、製品に関する3次元CAD等のデジタルデータをコンピュータ上で活用し、工程全体を効率化していくための工業技術（エンジニアリング）のこと。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	産業人材育成プラットフォーム推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 産業人材育成プラットフォーム推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 産業人材育成推進事業費		
2 当初予算額	1, 281千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL: 211-2764)
4 目的	<p>「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を活用し、地域産業の人材ニーズに応じた人材育成施策の検討や多様な人材育成の取組を推進する。</p> <p>また、「圏域版プラットフォーム」の取組により、地域における産業人材育成の推進を支援する。</p>		
5 事業概要	<p>1 みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営（42千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成機関22機関 （県、仙台市、東北経済連合会、東北大学等） ・事業内容：地域の中核的な産業人材等を育成するため、産学官の人材育成機関による協議・調整の場として、多様な人材育成に向けた取組を支援。 <p>2 圏域版産業人材育成プラットフォームの運営（1,029千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：各地方振興事務所（事務局） ・参画機関：産学官の人材育成関連機関 （教育事務所、高等技術専門校、管内高等学校、ハローワーク等） ・事業内容：高等技術専門校、高等学校等の地域資源を活用し、各圏域の実情に応じた取組として、企業見学会やセミナー等を開催。 <p>3 産業人材育成フォーラムの開催（210千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県 ・事業内容：地域が一体となった人材育成気運の醸成を図るフォーラム等を開催。 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	離職者等再就職訓練費																																																																													
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 特別離職者等対策費																																																																													
2 当初予算額	474,681千円	3 担当課	経済商工観光部産業人材対策課 (TEL:211-2762)																																																																											
4 目的	離職者等に対し再就職に必要な知識や技能の習得を支援するため、民間教育訓練機関等に職業訓練を委託して実施するもの。																																																																													
5 事業概要	<p>(1) 事業内容 公共職業安定所(ハローワーク)に求職登録を行い、受講あっせんを受けた離職者を対象として、再就職に必要な技能・知識を習得し、就職できることを目的に、各高等技術専門学校から民間教育訓練機関等に委託して実施する。</p> <p>(2) 訓練実施機関 各高等技術専門学校(白石、仙台、大崎、石巻、気仙沼)</p> <p>(3) 令和6年度訓練計画(当初) ①令和6年度開講分 83コース、定員 1,459人(令和5年度 81コース 1,398人) ②令和5年度継続分 38コース、定員 636人(令和4年度 39コース 658人)</p> <p>(4) 令和6年度の訓練計画 訓練規模数については、宮城労働局等関係機関との調整を踏まえ、令和5年度と比較して訓練数を増やすとともに、デジタル人材育成に関する訓練を増設する。</p> <p>(5) 令和6年度開講コースの内訳 ※()はR5年度当初計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース区分【訓練期間】</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得コース【3～6か月】</td> <td>71(70)</td> <td>1,293(1,247)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>パソコンスキル系訓練</td> <td>29(28)</td> <td>578(555)</td> </tr> <tr> <td>デジタル系訓練★</td> <td>8(7)</td> <td>120(105)</td> </tr> <tr> <td>その他訓練(経理、医療、介護等)</td> <td>34(35)</td> <td>595(587)</td> </tr> <tr> <td>委託訓練活用型DSコース【4か月】</td> <td>1(1)</td> <td>20(20)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>育児等両立(PC時短)コース【3か月】</td> <td>5(6)</td> <td>75(90)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>eラーニングコース【5～6か月】</td> <td>3(1)</td> <td>45(15)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内訳</td> <td>パソコンスキル系訓練</td> <td>1(0)</td> <td>15(0)</td> </tr> <tr> <td>デジタル系訓練★</td> <td>2(1)</td> <td>30(15)</td> </tr> <tr> <td>長期高度人材育成コース【2か年】</td> <td>3(3)</td> <td>26(26)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>介護福祉士</td> <td>1(1)</td> <td>6(6)</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>1(1)</td> <td>17(17)</td> </tr> <tr> <td>IT技術者★</td> <td>1(1)</td> <td>3(3)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83(81)</td> <td>1,459(1,398)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【再掲：デジタル系訓練★】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース区分【訓練期間】</th> <th>コース数</th> <th>定員</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知識等習得コース【3～6か月】</td> <td>8(7)</td> <td>120(105)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>eラーニングコース【6か月】</td> <td>2(1)</td> <td>30(15)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期高度人材育成コース【2か年】</td> <td>1(1)</td> <td>3(3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11(9)</td> <td>153(123)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コース区分【訓練期間】	コース数	定員	概要	知識等習得コース【3～6か月】	71(70)	1,293(1,247)		内訳	パソコンスキル系訓練	29(28)	578(555)	デジタル系訓練★	8(7)	120(105)	その他訓練(経理、医療、介護等)	34(35)	595(587)	委託訓練活用型DSコース【4か月】	1(1)	20(20)		育児等両立(PC時短)コース【3か月】	5(6)	75(90)		eラーニングコース【5～6か月】	3(1)	45(15)		内訳	パソコンスキル系訓練	1(0)	15(0)	デジタル系訓練★	2(1)	30(15)	長期高度人材育成コース【2か年】	3(3)	26(26)		内訳	介護福祉士	1(1)	6(6)	保育士	1(1)	17(17)	IT技術者★	1(1)	3(3)	計	83(81)	1,459(1,398)		コース区分【訓練期間】	コース数	定員	概要	知識等習得コース【3～6か月】	8(7)	120(105)		eラーニングコース【6か月】	2(1)	30(15)		長期高度人材育成コース【2か年】	1(1)	3(3)		計	11(9)	153(123)	
コース区分【訓練期間】	コース数	定員	概要																																																																											
知識等習得コース【3～6か月】	71(70)	1,293(1,247)																																																																												
内訳	パソコンスキル系訓練	29(28)	578(555)																																																																											
	デジタル系訓練★	8(7)	120(105)																																																																											
	その他訓練(経理、医療、介護等)	34(35)	595(587)																																																																											
委託訓練活用型DSコース【4か月】	1(1)	20(20)																																																																												
育児等両立(PC時短)コース【3か月】	5(6)	75(90)																																																																												
eラーニングコース【5～6か月】	3(1)	45(15)																																																																												
内訳	パソコンスキル系訓練	1(0)	15(0)																																																																											
	デジタル系訓練★	2(1)	30(15)																																																																											
長期高度人材育成コース【2か年】	3(3)	26(26)																																																																												
内訳	介護福祉士	1(1)	6(6)																																																																											
	保育士	1(1)	17(17)																																																																											
	IT技術者★	1(1)	3(3)																																																																											
計	83(81)	1,459(1,398)																																																																												
コース区分【訓練期間】	コース数	定員	概要																																																																											
知識等習得コース【3～6か月】	8(7)	120(105)																																																																												
eラーニングコース【6か月】	2(1)	30(15)																																																																												
長期高度人材育成コース【2か年】	1(1)	3(3)																																																																												
計	11(9)	153(123)																																																																												

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等共同化チャレンジ支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名)		中小企業等共同化チャレンジ事業
	(各課別歳出予算概要事業名)		中小企業等共同化チャレンジ支援費
2 当初予算額	4,000千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2745)
4 目的	人口急減地域を主なターゲットに、中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による共同化の取組を推進するもの。		
5 事業概要	<p>今後の人口減少により、人口急減地域においては企業の人材確保は一層厳しくなることが予想され、中小企業等の事業継続を図るためには、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化の取組により、経営効率化を図ることが重要であることから、複数の中小企業が共同で行う中小企業の経営効率化にチャレンジする実証的取組を支援するもの。</p> <p>【取組例】</p> <p>①バックオフィス共同化の取組 ②商品の共同開発や製造の取組 ③共同販売・サービスの取組 等</p> <p>(1) 対象者 複数の企業の共同によって経営効率化にチャレンジする中小企業等</p> <p>(2) 補助内容 補助金額 2,000千円(上限) 補助率2/3以内</p> <p>(3) 対象経費 共同化事業に係るコンサルタント経費、人件費、試作品費、マーケティング費、資材費等</p> <p>(4) 補助件数 3者を想定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	県中小企業支援センター運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 県中小企業支援センター事業 (各課別歳出予算概要事業名) 県中小企業支援センター運営費		
2 当初予算額	197,713千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	本県における中核的な産業支援機関である(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への支援事業に要する経費を補助し、本県産業の振興に資するもの。		
5 事業概要	<p> 中小企業支援法に基づく県中小企業支援センター等に位置づけられる(公財)みやぎ産業振興機構に対し、県内中小企業の創業、経営革新、経営基盤強化、販路開拓、人材育成等、総合的な支援を実施するための体制づくり、及び機能強化のための補助金を交付する。 </p> <p> 【主な支援内容】 </p> <p>(1) 中小企業支援センター体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業管理統括者、コーディネーター、アドバイザーらによる中小企業への支援 ・ 窓口相談、専門家派遣等の実施 ・ 支援機関担当者育成 等 <p>(2) 受発注動向調査、情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内外企業の動向調査 ・ 下請取引活性化のための情報提供 等 <p>(3) 産学連携推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の学術研究機関と連携した新製品開発等を目指す中小企業への支援 ・ 提案公募型技術開発事業に取り組む中小企業への支援 等 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	創業加速化支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) スタートアップ加速化支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 創業加速化支援費		
2 当初予算額	68,073千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL: 211-2745)
4 目的	創業及び第二創業の促進を通じて、雇用の創出や地域産業の再生を実現させ地域経済の活性化を図るとともに、先進的なデジタル技術等の構築のほか、この技術を活用して地域課題の解決につながる事業に新たに取り組む創業者に対して支援を行い、富県宮城の実現に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>県内に事業所を置いて創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助し、商工会・商工会議所や専門家等が連携したハンズオン支援を実施することで、事業計画達成までを支援する。</p> <p>(1) 対象者 県内に事業所を置いて創業又は第二創業しようとする者（創業1年以内の者を含む）</p> <p>(2) 補助内容 イ 一般枠：補助額＝年100万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝1/2以内 ロ デジタル活用・DX推進枠：補助額＝年250万円(上限額)×2か年度(限度) 補助率＝2/3以内 (※補助対象経費は、賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など事業に要する経費)</p> <p>(3) 支援件数 イ 一般枠：16者 ロ デジタル活用・DX推進枠：5者 ハ 継続支援：20者（令和5年度に採択した事業者）</p> <p>(4) 選定方法 (公財)みやぎ産業振興機構を実施機関として、地元金融機関、学識経験者等により設置する選定委員会によりビジネスプランの審査を行い、採択者を決定する。</p> <p>(5) 予算 次の経費について、事業実施機関に対する補助を行う。 <補助経費> 54,500千円 <ビジネスプラン審査実施事務経費> 13,573千円 ※ 事務職員人件費、委員謝金・旅費、会場費、雑費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	U I J ターン起業支援費（移住・起業・就業支援費） （新・宮城の将来ビジョン推進事業名） みやぎU I J ターン起業支援事業 （各課別歳出予算概要事業名） 地域創業推進事業費		
2 当初予算額	16,064千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 （TEL：211-2745）
4 目的	県内において、東京圏からのU I J ターンにより創業する者に対し支援し、地域における課題解決のための新たな事業展開を促進し、雇用の創出を図るとともに、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下に歯止めをかけ、地域産業の活性化を図るもの。		
5 事業概要	<p>東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）からU I J ターンにより創業又は第二創業する者に対し、スタートアップ資金を補助するとともに、支援機関による伴走型支援を実施し、経営安定まで支援を行う。</p> <p>【起業支援金】（予算10,000千円）</p> <p>（1）対象者 東京圏からU I J ターンにより創業又は第二創業しようとする者</p> <p>（2）補助対象事業 地域の課題解決に資する社会的事業（「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点）</p> <p>（3）補助内容 補助金額：2,000千円（上限） 補助率：1／2</p> <p>（4）支援件数 5者</p> <p>（5）補助対象経費 賃料、従業員の人件費、商品開発費、営業活動費など</p> <p>【支援機関事務費】（予算6,064千円）</p> <p>（1）支援機関 （株）MAKOTO WILL</p> <p>（2）支援内容 創業情報発信事業、起業支援金交付事業、伴走型支援事業 等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	事業承継支援費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 事業承継支援体制強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 事業承継支援費		
2 当初予算額	16,700千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目的	宮城県事業承継ネットワークの取組を継続・強化するとともに、ネットワーク内の支援機関と連携して、県内の中小企業・小規模事業者が円滑に事業承継を行えるよう支援する。		
5 事業概要	<p>(1) 事業承継専門員の配置 (2名)</p> <p>ネットワーク事務局に事業承継専門員を2名配置し、支援機関及び事業者を巡回訪問の上、事業承継支援ニーズ等の掘り起こしを行う。</p> <p>(2) ネットワークの運営</p> <p>事業承継支援のあり方を検討・実現するための事業戦略会議の開催のほか、ネットワーク参画機関での全体会議及び圏域単位での連絡会議等を開催し、ネットワークの連携・支援体制の強化を図る。</p> <p>(3) ポータルサイト運営</p> <p>事業承継支援に係る情報発信の強化・支援情報の共有化(ポータルサイトの機能・内容の充実化、成功事例の共有化など)を図る。</p> <p>【実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構(補助率10/10)】</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (各課別歳出予算概要事業名) プロフェッショナル人材事業費		
2 当初予算額	51,140千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2771)
4 目的	地域と企業の成長戦略を実現するために、地域企業にプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣して、経営者に新事業や新販路開拓、デジタル化など「攻めの経営」への転換を促すとともに、必要なプロフェッショナル人材を明確化し、民間人材ビジネス事業者を活用することにより、人材の本県へのU I Jターンを促進するもの。		
5 事業概要	<p>1 国庫補助事業 37,940千円(補助率1/2)</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略拠点の運営</p> <p>(2) プロフェッショナル人材戦略マネージャーの配置</p> <p>イ 地域の中小企業が持つ潜在成長力への目覚めを喚起し、「攻めの経営」への転換を促進</p> <p>ロ 必要なプロフェッショナル人材ニーズを具体化、プロ人材活用への決断促進</p> <p>(3) 民間人材ビジネス事業者との連携(拠点では直接マッチングは実施しない)</p> <p>(4) 地域版プロフェッショナル人材戦略協議会、セミナーの開催 等</p> <p>2 国庫補助事業 13,200千円(補助率10/10 補助上限額12,600千円)</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略サブマネージャーの配置</p> <p>イ 地域金融機関との連携</p> <p>ロ 多様な働き方に対する意識醸成等を図り、副業・兼業を含めた地域企業への多様な人材活用の推進</p> <p>3 実施方法</p> <p>委託により実施(一般社団法人みやぎ工業会への委託を想定)</p> <p>※戦略マネージャーの具体像</p> <p>実績のある地域中核企業の経営者等(役員クラス以上)を歴任し、企業経営、新たな事業展開プロジェクトの企画・推進を通じて、地域企業・産業の成長を促した実績のある者で、自らの実績・経験を裏付けに、地域企業の経営者に対して「説得的」な説明・交渉を行い、プロ人材還流のための様々な関係者等とのコミュニケーションを積極的にリードできる人物。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事 業 名	小規模事業者伴走型支援体制強化費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 小規模事業者伴走型支援体制強化事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業者伴走型支援体制強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業者伴走型支援体制強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業者伴走型支援体制強化事業 (各課別歳出予算概要事業名) 小規模事業者伴走型支援体制強化事業		
2 当初予算額	16,114千円	3 担当課	経済商工観光部中小企業支援室 (TEL:211-2742)
4 目 的	小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく取組までの指導を行う商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化し、小規模事業者の持続的経営の発展や経営革新の促進、販路開拓の活路創出を図る。		
5 事業概要	<p>(1) 補助対象者 小規模事業者支援を行う商工会・商工会議所</p> <p>(2) 補助対象事業</p> <p>①計画作成等支援 持続的経営や経営革新を目指す小規模事業者を対象として、専門家を招き、経営計画等作成セミナーを実施するとともに、中小企業診断士等の専門家派遣による計画の作成等の個別指導を実施する。 【目標支援数：セミナー 40回、個別指導260回】 補助率：10/10 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり)</p> <p>②販路開拓支援等 商工会・商工会議所を通して、小規模事業者に対し商談会等への参加に係る出展費用を補助するとともに、販路開拓に必要な助言・指導を行う専門家を派遣する。 【目標支援数：50回】 補助率：専門家派遣 2/3 出展料等補助 1/2 補助額：専門家派遣 謝金29,700円及び旅費実費(1回当たり) 出展料補助 上限200千円(1事業者当たり)</p> <p>(3) 補助対象経費 専門家派遣に係る謝金及び旅費並びに商談会等への出展料・旅費等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	若年者就職支援ワンストップセンター運営費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 若年者就職支援ワンストップセンター設置事業 (各課別歳出予算概要事業名) 若年者就職支援ワンストップセンター設置費		
2 当初予算額	61,346千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	若者求職者を安定的な雇用に結び付けるため、キャリアコンサルティングから職業紹介までをワンストップで行う「みやぎジョブカフェ」を設置・運営するもの。また、企業における人材確保のため、採用の助言等を行う企業採用コンシェルジュを配置し、企業を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 若年者就職支援ワンストップセンターの設置・運営</p> <p>(1) 設置場所：仙台マークワン（パルコ入居ビル）12階 （新卒応援ハローワークと併設）</p> <p>(2) 名称：みやぎ若年者就職支援センター（通称：みやぎジョブカフェ）</p> <p>(3) 運営方法：民間に業務運営を委託（1年更新）</p> <p>※ 県委託事業に国の委託事業を加え、一体的に運営。</p> <p>2 業務内容</p> <p>若年者（15歳から概ね50歳）に対し、無料で次の就職支援を実施する。</p> <p>(1) 県委託事業</p> <p>① キャリアコンサルティング 就職（転職を含む）に関する悩みや不安、就職活動の進め方への個別相談のほか、在職中または就職（転職）後の各種悩み相談にも対応。また、相談を通じて適切な各種就職支援セミナー受講へ誘導。</p> <p>② 就職支援セミナーの実施 自己分析、応募書類、面接対策等のセミナーを実施</p> <p>③ 企業採用コンシェルジュの配置 企業に対し採用戦略やその立案に関する助言を行うほか、企業が抱える課題解決に向け、専門的支援機関につなげる役割を担う企業採用コンシェルジュを配置。</p> <p>(2) 国委託事業</p> <p>① 合同企業説明会の開催</p> <p>② 各種就職支援セミナーや職場定着支援、職場体験や職場見学 等</p> <p>(3) その他 併設の新卒応援ハローワークによる職業紹介の実施</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	障害者雇用推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進 障害者雇用推進事業 事業名)		
	(各課別歳出予算概要事業名) 障害者雇用促進支援費		
2 当初予算額	33,858千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:211-2772)
4 目的	本県における障害者の雇用情勢は、県内民間企業の障害者雇用率が令和5年6月1日現在で2.29%と、法定雇用率を下回る状況にあり、全国順位も40位と低位にとどまっていることから、障害者雇用率のさらなる向上に向けて、企業に対する障害者の雇用支援を行うもの。		
5 事業概要	<p>(1) 企業訪問による普及啓発及び業務選定支援 法定雇用率未達成企業を中心に訪問し、障害者雇用の普及啓発や情報提供に加え、専門家を派遣し、障害者が担う業務選定（業務切出し、業務創出等）や環境整備を支援し、雇用及び定着を後押しする。</p> <p>(2) 企業向けセミナー 県内企業に対して、身体障害や精神障害等、障害の特性に合わせた雇用管理や職場定着手法に加え、支援事例・雇用事例を紹介するセミナーを開催する。また、企業へ講師を派遣し、企業の社員における障害者雇用の理解を促進する出前セミナーを開催する。</p> <p>(3) 学校見学会・障害者雇用優良企業見学会 企業の人事担当者等を対象として、障害者雇用に関する理解を深めるため、特別支援学校等の見学会を開催する。また、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業や、障害者のテレワーク・在宅就労等、先進的な取組を実施している企業の優良事例を学ぶため、企業見学会を開催する。</p> <p>(4) 企業説明会・面接会 一般求職者を対象とした企業説明会・面接会を開催する。</p> <p>(5) 障害者雇用推進ネットワークの構築・活動支援 官民の関係者が一体となり企業の法定雇用率の達成と障害者の安定した就業を目指すため、市町村単位及び県内全域のネットワークを構築し、活動の支援を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	みやぎの若者の職業的自立支援対策費 (新・宮城の将来ビジョン推 進事業名) みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業) (各課別歳出予算概要事業 名) 若者の職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	2, 0 2 2千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 264-4510)
4 目的	いわゆるニートなど若年無業者の職業的自立を支援するため、国と連携し地域若者サポートステーションに対し、サポートステーションが実施する支援メニューの一部を委託するとともに、関係機関で構成する「宮城県若者自立支援ネットワーク」により、地域若者サポートステーションと各相談機関等の連携の円滑化を図るもの。		
5 事業概要	<p>1 若者サポートステーション支援事業費委託</p> <p>国が県内3か所(仙台、石巻、大崎)に設置した若者サポートステーションが実施する支援メニューのうち、次の事項を県から委託している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床心理士によるカウンセリング(メンタルヘルス相談) ・ 職業ふれあい事業(職業講話、就活セミナー、ビジネスマナーセミナー等) ・ ジョブトレーニング(職場見学、職場体験、ボランティア活動) <p>2 「宮城県若者自立支援ネットワーク会議」の開催</p> <p>地域若者サポートステーションの活動を円滑に進めるため、関係機関によるネットワーク会議を開催する。</p> <p>(1) 参集機関：若者サポートステーション、商工関係団体、国、市町村、県関係機関等の22機関</p> <p>(2) 開催回数：年1回のほか研修会等を予定</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	就職氷河期世代支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 就職氷河期世代支援事業 (各課別歳出予算概要事業名) 若者の職業的自立支援対策事業費		
2 当初予算額	43,240千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL:264-4510)
4 目的	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代には、現在も不本意な非正規雇用、長期無業など、様々な課題に直面している方がおり、これらの方々への対応は重要な課題である。このため国の「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を活用し、宮城労働局など関係機関と連携しながら就職氷河期世代の方の就労・自立を支援するもの。		
5 事業概要	<p>1 就職氷河期世代への就労支援の実施</p> <p>(1) 県の就職支援施設(みやぎジョブカフェ、みやぎシゴトサポートセンター)における相談窓口の平日夜間・休日への拡充を行う。</p> <p>(2) 就職氷河期世代の採用に積極的な企業を集めた就職説明会を開催する。</p> <p>2 就職氷河期「働く一歩」応援制度</p> <p>(1) 主に「長期間無業であった方」や「社会参加に向けた支援が必要な方」を対象に、事前トレーニングとフォローアップをセットとした有償の就業体験を実施する。</p> <p>(2) 就労に向けた様々な課題等に対して、専門家が相談対応を行う「ワンストップ相談会」を実施する。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	多文化共生推進費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 多文化共生推進事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) 多文化共生推進事業費		
2 当初予算額	17,096千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	今後一層の増加が見込まれる外国人に対し、地域における更なる受入環境の整備を図り、多文化共生社会の形成を推進するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 基本理念の啓発・普及 広く県民に対し多文化共生理念の普及・啓発を図るため、多文化共生理念や外国人とのコミュニケーションに有用とされるやさしい日本語に関する研修を開催するほか、理念啓発動画等を作成し公開する。</p> <p>(2) 多文化共生社会推進審議会の開催 条例に基づく多文化共生社会推進審議会(委員10名)を2回開催し、前年度に講じた施策について調査審議を行い、令和5年度に策定した多文化共生社会推進計画の実現に向けた取組を展開することを目指す。</p> <p>(3) みやぎ外国人相談センターの設置 外国人県民やその家族の日常生活上の悩み解消を図るため、多言語による相談窓口の設置・運営を行う。</p> <p>(4) 災害時通訳ボランティア整備事業 災害で外国人県民が被災した際に、母語でコミュニケーションがとれる通訳ボランティアを派遣し、外国人県民等の安全と安心を守る。</p> <p>(5) 半導体関連企業立地に係る支援 台湾語による生活上の相談体制の整備等を通じて、企業立地に伴い来日する従業員の生活環境整備、生活支援を行う。</p> <p>(6) その他 ①外国人県民支援について関係団体等を集めて意見交換等を行う会議の開催 ②多文化共生に係る事業を推進するため、市町村職員研修等の市町村支援を行う</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	日本語学校開設準備費 (新・宮城の将来ビジョン推進 日本語学校開設準備事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	35,171千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を見据え、宮城に愛着を持った外国人材の育成や異文化交流などを通じた地域活性化などを図るため、市町村と連携し公的関与の日本語学校開設に向けた準備を進めるもの。		
5 事業概要	<p>公的関与の日本語学校の開設に向けて、専門人材の配置により市町村の開設準備を支援するほか、留学生確保につながる取組を推進するなど、市町村と連携しながら、学校開設に必要な諸準備を着実に実施していくもの。</p> <p>(1) 専門人材の配置による公立日本語学校の開設支援</p> <p>(2) 送出し想定国の政府機関や現地機関等との調整及び現地留学フェア等への出展</p> <p>(3) 関係機関等との調整 国(文部科学省及び出入国在留管理庁)・市町村・教育機関等</p> <p>(4) 日本語講座の運営に係る支援 県内外資企業向け講座等</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	地域日本語教育体制構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 地域日本語教育体制構築事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 地域日本語教育体制構築費		
2 当初予算額	6, 4 1 6 千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL : 211-2972)
4 目的	外国人が地域で充実した生活を送るために必要となる地域の日本語教育体制を、地域の実情にあった形式により県内各地で構築し、外国人個々のニーズに沿って日本語を学べる体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>(1) 総合調整会議の設置 有識者による合議体</p> <p>(2) 日本語教育の人材育成・体制整備</p> <p>① 総括コーディネーターの配置 市町村や関係機関との連携調整</p> <p>② 地域日本語教育コーディネーターの配置および事業全体に関するアドバイスをを行うアドバイザーの配置</p> <p>③ 日本語教育人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語講師等の養成やスキルアップ研修 ・地域日本語コーディネーターによる既存講座運営に係る助言 ・地域ネットワーク会議による日本語講座等との連携体制の強化 <p>④ 地域日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用等による「空白地域」解消に向けた支援 ・R4・R5 支援自治体（加美町・岩沼市・蔵王町・丸森町）への日本語講座定着支援 <p>(3) 日本語講座を拠点とした交流事業 防災等の研修及び交流会</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	海外交流基盤強化費（観光） （新・宮城の将来ビジョン推進事業名） 海外交流基盤強化事業（観光） （各課別歳出予算概要事業名） 海外交流基盤強化事業費		
2 当初予算額	19,724千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2277)
4 目的	海外自治体等との経済交流の基礎となる信頼関係を構築・強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。		
5 事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の終息に伴う国外との往来増加の機会を捉え、友好県省をはじめとする海外との交流基盤を一層強化するとともに、本県への半導体受託製造企業の立地決定を契機として、富県宮城の実現につながる各種交流施策を展開する。</p> <p>1 中国との経済交流</p> <p>吉林省からの訪問団受け入れ（具体的な時期と内容は今後同省と協議）を実施するほか、吉林省長春市で開催される北東アジア博覧会への出展等を通じて、同政府との関係強化を図る。</p> <p>2 台湾との経済交流</p> <p>(1) 訪問団の派遣及び受入</p> <p>台湾現地政府機関や中華民国工商協進会等との交流基盤を強化するとともに、半導体受託製造企業の受入円滑化に向けた実務協議のため、本県からの訪問団派遣及び台湾からの訪問団受入を行う。</p> <p>(2) イベント出展等</p> <p>本県への半導体受託製造企業の立地決定を契機として、台湾で開催されるイベントへの出展等を行うことで、本県の更なる知名度向上を図るほか、人材や企業の集積につなげる。</p> <p>3 外国政府総領事館等との各種交流</p> <p>中国・韓国等総領事館及び県海外事務所等と各種共同事業を実施することで、本県と中国・韓国等との信頼・協力関係を構築し、更なる交流基盤の強化を図る。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	現地人材サポート体制構築費		
	(新・宮城の将来ビジョン推進事業名) 現地人材サポート体制構築事業		
	(各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	70,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、現地（海外）において、就労または留学を希望する学生等を対象に、県内企業等への就職や公立日本語学校への留学をワンストップでサポートするための体制を構築するもの。		
5 事業概要	<p>現地（海外）に人材サポートセンターを設置し、県内企業等との人材マッチング、日本語学校における留学生募集活動等に資する取組を行うもの。</p> <p>(1) 設置数：3か国程度</p> <p>(2) 主な業務の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内就職支援（県内企業の案内及び人材マッチング） ・ 公立日本語学校への留学生募集支援（募集活動サポート等） 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材受入体制モデル構築費 (新・宮城の将来ビジョン推進 事業名) 外国人材受入体制モデル構築事業 (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	270,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL: 211-2971)
4 目的	生産年齢人口の減少を踏まえ、外国人材の定着に向け、地域における外国人受入れのモデル地域を創出することにより、県内の外国人材受入体制の強化を推進するもの。		
5 事業概要	<p>外国人材の定着に向け、外国人材の受入れに積極的に取り組む自治体をモデル地域として選定し、モデル地域における日本語学校等の受入体制構築の取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化するもの。</p> <p>(1) モデル地域：1地域（自治体）</p> <p>(2) 支援条件等：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する日本語教育を実施すること ・外国人材の新規受入れ、外国人材の育成・定着、外国人の地域適応支援、外国人材の活躍促進等に取り組むこと <p>(3) 支援対象：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備等ハード整備にかかる経費 ・体制整備に必要となる人件費などの経費 		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	外国人材現地ジョブフェア開催費 (新・宮城の将来ビジョン推進 外国人材現地ジョブフェア事業 事業名) (各課別歳出予算概要事業名) みやぎグローバルビジネス総合支援事業費		
2 当初予算額	55,000千円	3 担当課	経済商工観光部国際政策課 (TEL:211-2972)
4 目的	県内の生産年齢人口の減少に対応するため、直接海外の人材や関連機関に働きかけることで、外国人材の雇用機会を生み出すもの。		
5 事業概要	<p>【業務概要】</p> <p>外国人材の受け入れを促進していくにあたり、県内企業が現地の教育機関や人材送し機関等・求職者と直接関わることにより、具体的な採用ビジョンや現地人材のイメージを掴むことで、本事業実施後の自立的な外国人材採用を後押しするもの。</p> <p>(1) 宮城県内企業による海外送し機関とのビジネスマッチング</p> <p>(2) 宮城県内企業と現地求職者のマッチング支援</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業等復旧・復興支援費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 中小企業等復旧・復興支援費		
2 当初予算額	513,336千円	3 担当課	経済商工観光部企業復興支援室 (TEL:211-2765)
4 目的	東日本大震災による被災地の中小企業等が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与するもの。		
5 事業概要	<p>1 対象者 中小企業等グループ及びグループの構成員、商店街、事業協同組合等</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>ただし、R3年度以降の新規申請は、政府の『復興の基本方針』により、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者に限ることとされている。</p> </div> <p>2 事業の要件 (1) グループ等の機能に関する要件 イ サプライチェーン型(グループ内外企業・他地域の産業への供給体制に重要な役割) ロ 経済・雇用効果大型(事業規模・雇用規模が大きく、県内経済・雇用に高く貢献) ハ 地域に重要な企業集積型(一定地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群) ニ 水産(食品)加工業型(農林水産資源を活用した産業群) ホ 商店街型(生活便利・交流促進等の社会的機能、地域の中心的商業機能を有する等) (2) 震災による被害の大きさに関する要件 震災により事業所の全部または一部に甚大な被害が生じていること等</p> <p>3 補助対象 震災で被害を受けた施設・設備の復旧に要する経費。個々の中小企業者等の施設・設備及びグループ等の共有施設・設備のいずれも対象。 また、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売り上げ回復が困難な場合には、これに代えて、新分野事業の実施についても支援を行う。 ○対象地域(17市区町)：仙台市宮城野区・若林区・太白区・石巻市・塩竈市・気仙沼市・名取市・多賀城市・岩沼市・東松島市・亘理町・山元町・松島町・七ヶ浜町・利府町・女川町・南三陸町</p> <p>4 補助率 中小企業：事業費の3/4以内</p> <p>5 補助スキーム 補助金の交付を希望する事業者は2者以上の中小企業等でグループを作り、このグループで復興事業計画を策定して県の認定を受け、その後グループを構成する事業者ごとに補助金交付申請を行うこととなる。県は、国からの交付決定を受けて、事業者に対して補助を行う。</p>		

主 要 事 業 概 要

1 事業名	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）		
	（新・宮城の将来ビジョン推進 事業名）		
	（各課別歳出予算概要事業名） 中小企業経営安定資金等貸付金		
2 当初予算額	7,962,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL:211-2744)
4 目的	東日本大震災により被害を受け事業活動に支障が生じている中小企業者等 に対し、資金の融通を円滑に行うことにより、事業の再建・復興を促進し、経 営の安定に資することを目的とする。		
5 事業概要			

東日本大震災により、県内の多くの中小企業者は、事業所・工場や生産設備の損壊・流出、取引企業の債権回収不能など、甚大な被害を受けた。

震災から13年が経過した現在も、販路や取引先の喪失などにより売上が震災前の水準まで回復できない事業者があり、今後も設備や運転資金の需要が見込まれる。

また、宮城産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構から震災前債務の買取支援を受けた事業者のエグジット資金の需要も見込まれる。

このような状況を踏まえ、震災からの復旧復興を図る中小企業者の円滑な資金調達について支援を行うことにより、被災事業者の経営再建を促進するもの。

1 中小企業金融対策の概要

(単位:百万円)

	令和6年度			令和5年度		
	融資枠		予算額	融資枠		予算額
		うち新規融資			うち新規融資	
中小企業経営安定資金	20,331	5,145	7,962	22,639	5,100	8,875
災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策特)(過年度)	31	-	12	39	-	15
みやぎ中小企業復興特別資金	20,300	5,145	7,950	22,600	5,100	8,860

2 債務負担行為

宮城県信用保証協会が令和6年度において、みやぎ中小企業復興特別資金として県内中小企業者に対する債務保証を行った場合、これによって生じた損失について、当該協会に対して損失を補填するもの。

(単位:千円)

区分	限度額	期間
みやぎ中小企業復興特別資金	13,000	R6.4.1~R24.3.31(18年)

主 要 事 業 概 要

1 事業名	被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）																																																		
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名）																																																		
	（各課別歳出予算概要事業名） 被災中小企業者対策資金利子補給																																																		
2 当初予算額	42,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)																																																
4 目的	東日本大震災により被害を受けた県内の中小企業者が借り入れた県制度融資のみやぎ中小企業復興特別資金の金利負担を軽減するため利子補給を行う。																																																		
5 事業概要	<p>1 事業期間 平成23年度～令和10年度</p> <p>2 利子補給の概要</p> <p>① 補給対象者 「みやぎ中小企業復興特別資金」を利用している方で、罹災証明書等（東日本大震災による災害によって被害を受けた事実を証するものとして発行されたもの）の交付を受けた方</p> <p>② 対象限度額 1企業3,000万円以内</p> <p>③ 利子補給率 みやぎ中小企業復興特別資金 1.5%</p> <p>④ 補給期間 3年間</p> <p>⑤ 補給回数 年2回（上期1月～6月分 下期7月～12月分）</p> <p>3 予算額 R6 42,000千円（債務負担 90,000千円） ※ 復興基金事業であり、財源は全額繰入金。</p> <p>4 実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> <th></th> <th>件数</th> <th>補給決定額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>3,172</td> <td>212,260</td> <td>H30</td> <td>954</td> <td>61,374</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>10,159</td> <td>957,486</td> <td>R1</td> <td>827</td> <td>46,255</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12,372</td> <td>1,097,161</td> <td>R2</td> <td>654</td> <td>35,877</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12,012</td> <td>906,500</td> <td>R3</td> <td>388</td> <td>21,159</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5,621</td> <td>320,953</td> <td>R4</td> <td>291</td> <td>17,219</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>2,322</td> <td>123,679</td> <td>R5</td> <td>96</td> <td>6,239</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,191</td> <td>70,276</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ H26までは「災害復旧対策資金（東日本大震災災害対策枠）」（現在は新規取扱終了）の利子1.0%も補給。</p> <p>※ R5は上期分の実績</p>				件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)	H23	3,172	212,260	H30	954	61,374	H24	10,159	957,486	R1	827	46,255	H25	12,372	1,097,161	R2	654	35,877	H26	12,012	906,500	R3	388	21,159	H27	5,621	320,953	R4	291	17,219	H28	2,322	123,679	R5	96	6,239	H29	1,191	70,276			
	件数	補給決定額(千円)		件数	補給決定額(千円)																																														
H23	3,172	212,260	H30	954	61,374																																														
H24	10,159	957,486	R1	827	46,255																																														
H25	12,372	1,097,161	R2	654	35,877																																														
H26	12,012	906,500	R3	388	21,159																																														
H27	5,621	320,953	R4	291	17,219																																														
H28	2,322	123,679	R5	96	6,239																																														
H29	1,191	70,276																																																	

主 要 事 業 概 要

1 事業名	信用保証協会経営基盤強化対策費（震災対応分）																																																						
	（新・宮城の将来ビジョン推進事業名）																																																						
	（各課別歳出予算概要事業名） 信用保証協会経営基盤強化対策費																																																						
2 当初予算額	22,000千円	3 担当課	経済商工観光部商工金融課 (TEL: 211-2744)																																																				
4 目的	中小企業者が、宮城県中小企業制度融資を利用する場合、宮城県信用保証協会の基本保証料より引き下げた県制度保証料を設定することで、利用企業者の資金調達の円滑化と経費の負担軽減を図ることを目的とし、保証料軽減に伴う信用保証協会の減収分について、引き下げ率に応じて補填補助するもの。																																																						
5 事業概要	<p>県内中小企業者が、前年10月から当年9月までの間に「みやぎ中小企業復興特別資金」の借入れに伴い信用保証協会を利用した場合の保証料差額について、補助金として交付する（補助率等は以下のとおり）。</p> <p>・みやぎ中小企業復興特別資金（責任共有制度対象外）</p> <table border="1" data-bbox="280 1050 662 1276"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協会基本</td> <td>0.70</td> <td rowspan="3">差額分の 1/3補助</td> </tr> <tr> <td>県基本</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>0.20</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績】</p> <table border="1" data-bbox="298 1361 906 2016"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>補助金交付額(千円)</th> <th>経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>356,115</td> <td>経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>102,134</td> <td>経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>77,823</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>33,532</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>12,553</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>13,074</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>14,529</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>13,692</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>12,214</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>16,426</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>6,381</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>9,172</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>8,413</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table>				固定	補助率	協会基本	0.70	差額分の 1/3補助	県基本	0.50	差額	0.20	年度	補助金交付額(千円)	経緯	23年度	356,115	経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分	24年度	102,134	経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分	25年度	77,823	同上	26年度	33,532	同上	27年度	12,553	同上	28年度	13,074	同上	29年度	14,529	同上	30年度	13,692	同上	31年度	12,214	同上	2年度	16,426	同上	3年度	6,381	同上	4年度	9,172	同上	5年度	8,413	同上
	固定	補助率																																																					
協会基本	0.70	差額分の 1/3補助																																																					
県基本	0.50																																																						
差額	0.20																																																						
年度	補助金交付額(千円)	経緯																																																					
23年度	356,115	経営安定資金(災害復旧対策資金及びみやぎ中小企業復興特別資金)分																																																					
24年度	102,134	経営安定資金(みやぎ中小企業復興特別資金)分																																																					
25年度	77,823	同上																																																					
26年度	33,532	同上																																																					
27年度	12,553	同上																																																					
28年度	13,074	同上																																																					
29年度	14,529	同上																																																					
30年度	13,692	同上																																																					
31年度	12,214	同上																																																					
2年度	16,426	同上																																																					
3年度	6,381	同上																																																					
4年度	9,172	同上																																																					
5年度	8,413	同上																																																					

主 要 事 業 概 要

1 事業名	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 (新・宮城の将来ビジョン推進事業名) (各課別歳出予算概要事業名) 緊急雇用創出事業費														
2 当初予算額	270,597千円	3 担当課	経済商工観光部雇用対策課 (TEL: 797-4661)												
4 目的	東日本大震災により被災した沿岸部の中小企業等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取り組みに対する支援を行い、安定的な雇用を創出するもの。														
5 事業概要	<p style="text-align: center;">産業政策による支援と連動した安定的な雇用・就職機会の創出</p> <p>【事業復興型雇用創出事業（事業期間：令和9年度まで）】</p> <p>(1) 雇入費助成</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、被災求職者を期間の定めのない雇用等で雇い入れた場合に、3年間にわたり雇入経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【雇用創出見込数 200人】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度（実績）</th> <th>令和5年度（見込）</th> <th>令和6年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創出数</td> <td>210人</td> <td>172人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>34,888人</td> <td>35,060人</td> <td>35,260人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 住宅支援費助成（平成29年度創設）</p> <p>グループ補助金や金融支援などの産業政策による支援を受けた事業所（中小企業）が、住宅手当を新設（拡充）、または従業員宿舎を借り上げた場合に、3年間にわたり対象経費の4分の3を助成する。</p> <p style="text-align: center;">【助成対象見込事業所数 5事業所】</p>				令和4年度（実績）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）	雇用創出数	210人	172人	200人	累 計	34,888人	35,060人	35,260人
	令和4年度（実績）	令和5年度（見込）	令和6年度（見込）												
雇用創出数	210人	172人	200人												
累 計	34,888人	35,060人	35,260人												

Ⅲ 令和6年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要







	ページ
1 「みやぎ発展税」の概要	97
2 令和6年度活用方針	97
3 令和6年度活用施策	98
4 令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧	99

令和6年度「みやぎ発展税」の活用施策について【概要】

1 「みやぎ発展税」の概要

▽「宮城の将来ビジョン」(平成19年度～令和2年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」と「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」に向けた取組を充実・加速させるために導入し、県内へのものづくり産業の集積や東日本大震災等の被害軽減などに着実に貢献

▽「新・宮城の将来ビジョン」(令和3年度～令和12年度)に掲げた政策推進の基本方向である「富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進」と「強靱で自然と調和した県土づくり」の実現に向けて、これまでの取組を継続するとともに、県経済の持続的な発展や激甚化する自然災害などの新たな課題に積極的に対応していくために、課税期間を5年間延長

適用法人	資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、若しくは所得が年4千万円(収入金額の場合、年3億2千万円)を超える法人等												
超過税率	「みやぎ発展税」導入時の宮城県県税条例第41条(法人事業税)に定める税率(＝標準税率)の5%相当額												
課税期間	第1期:平成20年3月～平成25年2月 第3期:平成30年3月～令和5年2月 (※いずれも5年間) 第2期:平成25年3月～平成30年2月 第4期:令和5年3月～令和10年2月												
活用の考え方	産業振興パッケージ : 県経済の成長を図るための産業振興に関する施策 災害対策パッケージ : 大規模な災害による被害の最小化に関する施策 (※第3期までは震災対策パッケージ)												
主な実績と成果等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">産業振興パッケージ</th> <th>災害対策パッケージ</th> </tr> <tr> <td>ものづくり産業の集積</td> <td>高度産業人材の育成</td> <td>防災体制の構築</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>奨励金による 雇用創出数: 26,527人 (R5.4月現在)</td> <td>高度電子機械・自動車分野 研修者数: 1,011人 (H24～R4)</td> <td>地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,140人 (H20～R4)</td> </tr> </table>	産業振興パッケージ		災害対策パッケージ	ものづくり産業の集積	高度産業人材の育成	防災体制の構築				奨励金による 雇用創出数: 26,527人 (R5.4月現在)	高度電子機械・自動車分野 研修者数: 1,011人 (H24～R4)	地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,140人 (H20～R4)
産業振興パッケージ		災害対策パッケージ											
ものづくり産業の集積	高度産業人材の育成	防災体制の構築											
													
奨励金による 雇用創出数: 26,527人 (R5.4月現在)	高度電子機械・自動車分野 研修者数: 1,011人 (H24～R4)	地域防災リーダー養成講習等(フォローアップ含む)受講者数: 延べ13,140人 (H20～R4)											

2 令和6年度活用方針

▽ 課税期間延長における検討内容や意見等を十分踏まえ、企業誘致をはじめとする取組を継続するとともに、半導体製造工場が県内に立地することを好機と捉え、県経済の持続的な発展に向けて、更なる産業の集積と振興に向けた取組の強化、多様な産業人材の確保・育成、中小企業等のDXの推進等に取り組む。また、大規模災害におけるリスク軽減を着実に進める。

3 令和6年度活用施策

※ 表中括弧内は、前年度比

項目	事業数	活用額 (単位:千円)	活用額が増減した主な事業
発展税活用額合計	93 (+19)	6,712,976 (▲17,476)	
産業振興パッケージ	82 (+18)	6,553,116 (▲44,489)	外国人材受入体制モデル構築事業 +240,000千円
災害対策パッケージ	11 (+1)	159,860 (+27,013)	中小企業等BCP・事業継続力強化計画 実践支援事業 +25,000千円

産業振興パッケージ (6つの施策の柱と主な事業)

<p>(1) 企業集積促進 7事業 活用額:4,040,447千円 企業の工場新增設等の促進、半導体・情報関連産業の集積促進、産業基盤整備等</p> <p>◇ みやぎ企業立地奨励金事業 ◇ 情報通信関連企業立地促進奨励事業</p>	<p>(2) 技術高度化支援 13事業 活用額:622,855千円 産学官連携等による県内企業の技術力向上と新規参入、マッチング、競争力強化の支援等</p> <p>◆ ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業 ◆ 放射光施設利用促進事業</p>
<p>(3) 中小企業・小規模事業者活性化 15事業 活用額:552,555千円 中小企業・小規模事業者支援施策の総合的な推進、創業・第二創業の促進、デジタル化支援等</p> <p>◇ テック系スタートアップ成長支援事業 ◆ 中小企業等デジタル化支援事業</p>	<p>(4) 人材育成促進 7事業 活用額:373,107千円 産業界から大学、高校等まで一体となった産業人材育成体制の強化、即戦力となる人材の育成</p> <p>◆ 半導体人材育成・産学連携推進事業 ◆ 外国人材受入体制モデル構築事業</p>
<p>(5) 人材確保支援 10事業 活用額:207,518千円 専門知識を有する人材等の県内企業への環流促進や企業の人材確保に向けた環境整備支援等</p> <p>◆ ものづくりカレッジプロジェクト ◆ 外国人材現地ジョブフェア事業</p>	<p>(6) 地域産業振興促進 30事業 活用額:756,634千円 商業の振興や農林水産業の競争力強化など、地域産業振興に資する施策等の機動的な展開</p> <p>◆ ものづくり海外販路開拓支援事業 ◆ DX関連スタートアップ支援事業</p>

災害対策パッケージ (2つの施策の柱と主な事業)

<p>(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化 4事業 活用額:50,147千円 指定避難所等の機能強化など、大規模災害におけるリスク軽減を加速</p> <p>◇ 防災・減災森林インフラ整備事業 ◇ 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業</p>	<p>(2) 防災体制の整備 7事業 活用額:109,713千円 人口減少社会を見据えた地域の防災力の維持・向上のための体制整備・人材育成等</p> <p>◆ 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業 ◆ 地域防災リーダー育成等推進事業</p>
---	--

※ ◆:新規・拡充事業 ◇:継続事業

【参考】富県宮城推進基金の概要

▽ 税収はいったん基金に積み立て、その後基金から一般会計に繰り入れて活用事業に充当
⇒ 当該年度の税収額及び使途を明確化

○ 基金残高の推移見込

令和5年度末 残高	令和6年度増減			令和6年度末 残高
	積立額	活用(充当)額	計	
175.5億円	+52.3億円	▲67.1億円	▲14.8億円	160.7億円

※1 令和6年度増減の活用額には、令和5年度からの繰越額を含まない。

※2 項目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、積上げと計が一致しない場合がある。

※3 令和6年度末残高については、立地決定した企業や今後立地する企業への奨励金等に活用する方針としている。

令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和6年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1 産業振興パッケージ			6,948,224	6,553,116		
1-(1) 企業集積促進			4,275,808	4,040,447		
	1 みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	3,089,000	3,089,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、初期投資負担軽減のための奨励金を交付する。
	2 名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	11,931	11,909	「名古屋産業立地センター」を設置し、企業OBを活用しながら中京地区での自動車関連企業の動向の収集や誘致活動を行う。
	3 工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	1,000,000	770,061	市町村が行う工場用地造成事業に要する経費を無利子で貸し付ける。
新規	4 企業誘致活動強化事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	35,000	35,000	効果的な企業誘致を行うため、各産業の市場調査・分析、情報収集を行うとともに、国や大学等と連携しながら、企業向けのセミナーを開催し、本県の投資環境の優位性をPRするなど、誘致活動を強化する。
新規	5 産業用地整備設計等事業補助金	経済商工 観光部	産業立地 推進課	30,000	30,000	市町村等が、新たな産業用地を整備するため必要な調査や整備済みの産業用地における再生可能エネルギーの導入に向けた調査をするために必要な費用の一部を補助する。
	6 情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル 推進課	102,577	102,577	県内に事業所を新設する開発系IT企業等に対し、初期投資負担軽減と新規雇用促進のための奨励金を交付するとともに、全国のIT企業が参加する展示会において、県の投資環境等について情報提供を行い、本県への立地につなげる。
	7 企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	7,300	1,900	主要な工業団地内など物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路に信号機等を整備する。
1-(2) 技術高度化支援			627,818	622,855		
	8 産学連携プロジェクト推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	1,980	1,980	本県の強みを活かした商品開発や地域づくりについての調査検討を行うため、テーマ指定による産学共同研究会を実施する。
	9 産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,000	10,000	材料・分析分野において、産学官連携を通じた県内事業者の技術開発力・競争力向上を図り、県内企業が有する課題の解決に向けた技術開発に取り組む。
	10 富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	199,783	199,783	地域の中小企業が単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置する。
	11 デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	28,817	28,003	産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター」を設置し、学術研究機関と連携しながら、クリエイティブなデジタルエンジニアの育成を行うとともに、県内企業へ技術の普及を図る。
	12 高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成センターを除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	66,233	62,111	「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」の活動として、市場技術セミナーの開催や展示会への共同出展等を行い、取引創出・拡大を図るとともに、コーディネーターによるフォローアップや販路開拓に必要な費用の一部を補助する。
	13 ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	10,430	10,430	県内中小企業等が国の「成長型中小企業等研究開発支援事業」を活用するためには、事業管理機関が必要であることから、その体制を(公財)みやぎ産業振興機構に整備する。
新規	14 ものづくり中小企業”生産性向上実現”DX戦略推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	62,800	62,800	ものづくり中小企業のDX導入を積極的に推進するため、ERP等の導入を検討している企業に対してマッチングイベントを開催するとともに、AI・IoT等の先進技術を活用した技術導入に必要な経費の一部を補助する。
	15 新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	68,678	68,678	高度電子機械産業や自動車産業分野等において、産学官連携による技術高度化等に必要な技術・製品開発に必要な費用等の一部を補助する。また、県内企業が、川下企業等への参入を図るために試作開発等に取り組むために必要な費用の一部を補助する。
	16 放射光施設利用促進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	91,000	91,000	次世代放射光施設「ナノテラス」の利活用を促進するため、ナノテラスの利用支援に必要な費用を補助するとともに、県内に新たな研究開発施設等を整備した企業に対する奨励金を交付する。
	17 地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	12,270	12,270	産業技術総合センターが主体となり、自動車・高度電子機械・食品製造業等の分野に関する研究開発を企業等と連携協力して実施し、その成果を地域企業に技術移転する。
	18 自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	49,983	49,983	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル化(CN化)への取組を支援するため、脱炭素化に向けたエネルギー診断や計画策定支援を行うほか、CN化に向けた設備整備のために必要な費用の一部を補助する。
新規	19 自動車関連産業参入支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	3,520	3,520	(公財)みやぎ産業振興機構が自動車関連の中小企業等に対して行う、受発注取引関係の強化のために必要な経費の一部を補助する。
新規	20 自動車関連技術支援事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	22,324	22,297	産業技術総合センターとの共同研究による新技術・新工法の開発支援のほか、デジタル技術を活用した設計技術の普及等の技術力強化を支援する。

令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和6年度当初予算額		事業概要等	
				うち基金充当額		
1-(3) 中小企業・小規模事業者活性化			566,292	552,555		
21	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	9,000	9,000	ものづくり産業の振興に資する研究開発を行うベンチャー企業等に対して、事務所、研究室等として県内のインキュベーション施設やオフィス等の賃貸物件(東北大学連携ビジネスインキュベータ(T-Biz)を除く。)に入居する場合の賃料の一部を補助する。
22	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	26,000	26,000	「テクスタ宮城」の運営を通じて、スタートアップを支援するとともに、県内ものづくり企業とスタートアップ企業や支援機関のマッチングイベントやセミナーを開催する。また、スタートアップ企業が必要としている支援をワンストップで提供する支援拠点を関係機関と連携して整備する。
23	富県宮城資金等円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	17,000	17,000	自動車関連産業、高度電子機械産業、食品製造業関連産業等の分野に新たに参入等を行う事業者、「生産性特別措置法」による先端設備等導入計画に係る認定を受けた事業者及び観光関連施設の整備を行う事業者に対して、県信用保証協会が実施している信用保証料軽減減収分を補助する。
24	ステージアップ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	地域企業の底上げを目指す「ステージアップ支援事業」において、目標達成(企業の底上げ)を図るため、地域を牽引し、地域への波及効果が期待される認定企業に対し、設備導入や研究開発、販路開拓等に必要の費用の一部を補助する。
25	スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	68,073	68,073	創業又は第二創業しようとする者に対し、その必要な費用の一部を補助する。
26	みやぎ創業推進支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	13,930	13,930	本県での創業希望者に本県の創業環境や創業支援施策の情報を提供する。また、県内の各地域が抱える地域課題の解決に向けた創業者を増やすことを目的とした取組を実施する。
27	新事業創出支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,000	20,000	中小企業等の地域資源や優れたビジネスアイデアを生かした新商品・新サービスの研究・開発に必要な費用の一部を補助する。
28	生産現場改善強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	44,200	44,200	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業を対象に実施する、生産現場における生産性改善・人員配置の適正化等による経営安定化のための専門家派遣や現場改善セミナーの開催に必要な費用の一部を補助する。
29	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	20,300	20,300	(公財)みやぎ産業振興機構がものづくり中小企業等を対象に実施する、県外の発注企業への営業活動や、自社の加工技術や自社製品の紹介動画の作成のための専門家派遣及び商談会等の開催に必要な費用の一部を補助する。
30	事業承継支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,700	16,700	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する、中小企業経営者の事業承継への意識を啓発する事業や、関係機関と連携し円滑な事業承継に必要な支援を行う宮城県事業承継ネットワークの取組に必要な費用の一部を補助する。
31	水産加工業企業力強化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	26,400	26,400	地域の牽引役として成長・発展できる「稼げる」水産加工モデルを創出するため、徹底した伴走型支援による経営課題の解決と中核人材の育成を通じて、企業競争力を強化するとともに、企業間連携の取組を促進する。
32	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	236,700	236,700	県内中小企業等の生産性向上等に向けて、デジタル技術を活用したシステム等の導入・開発に係るアドバイザー派遣及び必要な費用の一部を補助する。
新規	33 中小企業等共同化チャレンジ事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	4,000	4,000	中小企業等の人材不足に対応するため、デジタル技術の活用等による複数の企業が連携した共同化に向けた取組に必要な費用の一部を補助する。
34	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	中小企業 支援室	16,114	16,114	商工会・商工会議所が実施する、小規模事業者の経営計画作成から計画に基づく販路開拓の取組を伴走支援するために必要な費用や、商工会・商工会議所を通じて、小規模事業者が商談会等への出展するために必要な費用の一部を補助する。
新規	35 食品製造業経営力強化サポート事業	農政部	食産業振興課	27,875	14,138	食品製造業者の経営改善に向けて、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを開催する。
1-(4) 人材育成促進			434,279	373,107		
新規	36 半導体人材育成・産学連携推進事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	49,300	49,300	半導体人材を育成するため、高校生から大学生までを対象とした半導体に関連した実習及び県内企業見学会を開催するほか、産学連携を推進するため、「半導体関連産業産学連携テーブル」を設置し、運営する。
新規	37 現地人材サポート体制構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	70,000	40,000	現地(海外)に人材サポートセンターを設置し、県内企業等との人材マッチング、日本語学校における留学生募集活動等に資する取組を行う。
新規	38 外国人材受入体制モデル構築事業	経済商工 観光部	国際政策課	270,000	240,000	外国人材の定着に向け、外国人材の受入れに積極的に取り組む自治体をモデル地域として選定し、モデル地域における日本語学校等の受入体制構築の取組を財政的に支援することにより、県内の外国人材受入体制を強化する。
39	デジタル人材採用・育成支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	38,259	38,259	県内IT企業等への就業促進のため、就職活動前の学生等を対象に県内IT企業等が教育機関等と連携して行う事業に対し費用の一部を補助するほか、新卒学生等の採用後の人材育成を支援する。
新規	40 産業デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	2,396	2,396	中小企業のデジタル技術を活用した生産性向上を促進するため、経営者や担当者向けにデジタル技術活用に関するセミナーを開催する。
41	産業人材養成教員研修事業	教育庁	教職員課	1,980	1,980	専門高校等の教員等を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得させる。
新規	42 専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	教育庁	高校教育課	2,344	1,172	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を超えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。

令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和6年度当初予算額		事業概要等		
				うち基金充当額			
1-(5) 人材確保支援			249,857	207,518			
新規	43	ものづくりカレッジプロジェクト	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	17,000	8,711	ものづくり人材の確保等のため、ものづくりカレッジを設置し、県内ものづくり企業の特色や魅力を学生に伝える取組を行う。
	44	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	693	693	県内に立地した企業の雇用確保を効果的に支援するため、企業と合同で高校等を訪問し、学生や教員等の認知度向上を図る。
新規	45	国外半導体人材生活支援事業	経済商工 観光部	半導体産業 振興室	14,300	14,300	半導体工場の立地に伴い、海外から移住される従業員・家族等向けに生活環境等を紹介する。
	46	宮城UIJターン助成金事業	経済商工 観光部	雇用対策課	38,000	38,000	県外に居住するプロフェッショナル人材を、有料人材紹介会社を介し、新たに受け入れた企業に対し、紹介手数料の一部を助成する。
	47	副・兼(富県)みやぎマッチング促進プロジェクト	経済商工 観光部	雇用対策課	40,100	21,050	マッチングサイトの運営等により、企業における副業・兼業人材の活用を促進する。
新規	48	みやぎで就活応援プロジェクト	経済商工 観光部	雇用対策課	15,150	15,150	県外の学生に対して採用面接、インターンシップ等のため来県した際の交通費・宿泊費の一部を補助する。
新規	49	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営事業	経済商工 観光部	雇用対策課	4,500	4,500	県内の半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャー等を派遣し、必要な人材の明確化を図るとともに、民間人材ビジネス事業者を活用して、必要となる半導体関連プロフェッショナルの確保を支援する。
	50	外国人材マッチング支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	17,176	17,176	外国人を雇用中又は雇用しようとする県内企業を対象に、外国人材活用の検討、採用、育成、定着までの相談をワンストップで行う窓口を設置するほか、企業向けセミナー、外国人を対象とする合同企業説明会等を開催する。
新規	51	外国人材現地ジョブフェア事業	経済商工 観光部	国際政策課	55,000	40,000	外国人材を確保するため、県内企業と現地求職者等のマッチングイベントを開催すること等により、県内の人手不足解消に取り組む。
新規	52	台湾事業者支援事業	経済商工 観光部	国際政策課	47,938	47,938	半導体工場の立地に伴い、台湾から移住される従業員・家族等の日常生活の支障解決に対応するため、相談体制の整備、語学講座の開設支援を実施するとともに、台湾現地政府や関係機関との観光・経済交流を強化するための実務協議を行う。
1-(6) 地域産業振興促進			794,170	756,634			
	53	地域支援事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	8,000	8,000	地方振興事務所からの企画提案により、地域産業が抱えている課題解決を図り、持続的な地域産業の振興を目指す。
	54	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	7,424	7,424	産学官の連携による新商品開発や後継者育成等に要する費用の一部を補助するとともに、販路開拓を支援するための展示会等への出展を行う。
	55	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	8,500	8,500	県内の優れた工業製品を発掘し、「みやぎ優れMONO」として認定するとともに、認定製品の市場開拓や販路拡大等を支援する。
	56	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	21,000	21,000	沿岸被災地をフィールドとした電動モビリティの活用実証事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	57	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	40,000	40,000	UDタクシー車両を新たに導入する事業者等に対し、導入に必要な費用の一部を補助する。
新規	58	空・陸次世代モビリティ体感事業	経済商工 観光部	自動車産業 振興室	24,000	24,000	多様なモビリティの利活用が進展する中、自動車関連産業の更なる集積を実現し、ものづくり人材の裾野を広げるために、空・陸次世代モビリティ実証調査・情報発信の実施及びモビリティイベントの開催促進等を図る。
	59	次世代型商店街形成支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	14,500	14,500	商店街組合やまちづくり会社が商店街の課題を解決するために必要なソフト・ハード事業及びビジョン形成のために必要な費用の一部を補助する。
	60	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工 観光部	商工金融課	8,300	8,300	将来、商店街等の地域商業リーダーとなる人材を育成するため、セミナーの開催や若手・女性事業者が実施する新たな魅力発信等の事業を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	61	買い物機能強化支援事業	経済商工 観光部	商工金融課	6,050	6,050	商店街組織や事業者等が実施する、従来の商業機能を強化・補完するための新たな販売手法の取組を実施するために必要な費用の一部を補助する。
	62	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	8,500	8,500	県内宿泊施設における先進的で多様な、かつ他施設のモデルとなるような外国人観光客受入環境を整備するために必要な費用の一部を補助する。
	63	観光地周遊促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	24,000	24,000	県内観光地3か所において、AIカメラやセンサー等のデジタル技術を活用して観光地内の駐車場等の混雑度を可視化し、観光用デジタルマップを活用して、エリア内の混雑状況や観光施設の情報を発信する。
新規	64	アンバサダーサミット開催事業	経済商工 観光部	観光戦略課	30,000	30,000	県産品や外国人材の受入体制等の本県の魅力を諸外国に発信するためのイベントを開催することにより、本県の認知度向上、海外との交流機会の拡大を図る。

令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和6年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
65 教育旅行誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	6,788	6,788	主に北海道や中部以西(中部・関西・九州地区)の現地旅行会社や学校関係者を訪問し、震災研修を含めた教育旅行の招請を行うとともに、インバウンド再開に伴う、訪日教育旅行を促進するため、台湾を対象とした誘致活動を行う。
66 外国人観光客誘致促進事業	経済商工 観光部	観光戦略課	23,000	23,000	台湾の現地サポートデスクと大連事務所において、現地の情報収集をはじめ、旅行会社等へのセールスコールや商品造成のフォロー、現地での旅行博等のイベントへの出展等の取組を実施するとともに、台湾、中国、韓国、香港及び英語圏に対する情報発信について一元化して発信することで機動的なプロモーションを展開する。
67 県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	8,764	5,055	国際ビジネス推進コーディネーターを配置し、貿易の実務や商習慣、仕向地ごとの規制などの相談に対応することにより、更なる輸出拡大を図る。
68 東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	12,985	12,985	東南アジアに精通する事業者・専門家を通じて、海外販路先として有望な市場のニーズや販売先等に関する情報収集を行うとともに、県内企業の現地販路開拓・拡大、現地進出等に対して必要な支援を実施する。
新規 69 ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	18,780	10,352	県内企業の海外市場における販路拡大を促進するため、海外商談会において宮城県ブースを設置し出展を支援するとともに、県産工芸品の海外テストマーケティングを実施する。
新規 70 対宮城県直接投資促進事業	経済商工 観光部	国際ビジネス 推進室	12,000	6,000	本県への投資が期待できる海外企業等を対象としたセミナーを開催するとともに、県内パートナー候補企業とのビジネスマッチングを実施する。
71 みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル 推進課	17,278	17,278	ユーザー企業のニーズに即した実用的な商品の開発に必要な経費の一部を補助するとともに、優れたIT商品を県が認定し、認定商品の浸透を図るため、展示会への出展等の販促活用に必要な経費の一部を補助する。
72 先進的デジタル産業振興支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	15,546	15,546	県内企業等の課題解決に寄与するデジタル技術を活用したシステム開発・導入実証を行うために必要な費用の一部を補助するとともに、デジタル技術導入を検討する県内企業等と県内IT企業との異業種連携によるデジタル技術を活用したビジネス振興を図る。
新規 73 DX関連スタートアップ支援事業	企画部	産業デジタル 推進課	27,763	27,763	デジタル技術を活用して社会課題解決に資する新たなビジネスプランに挑む起業家たちを県内外から集め、宮城県から日本を牽引するDX関連スタートアップの創出を目指し、Miyagi Pitch Contest を開催する。
新規 74 再エネ電力調達マッチング支援事業	環境生活部	環境政策課	9,600	4,920	ものづくり産業において急速に増大する再生可能エネルギー電力需要と、県内の未利用地等を活用した再生可能エネルギー電力をマッチングし、県内産業への再生可能エネルギー電力の優先供給による競争力の強化を図る。
75 水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	次世代 エネルギー室	1,000	1,000	水素エネルギーに関する産業創出に向け、県内事業者等を対象に関係機関等と連携した水素・燃料電池関連技術に関する産業セミナーを開催する。
新規 76 県産品デジタルマーケティング展開支援事業	農政部	食産業振興課	21,838	11,119	県産品の新たな露出機会を創出するため、商品の試食・試飲後にQRコードから購入できる対面形式のポップアップイベント「OMO物産展」を開催する。
77 アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	169,000	169,000	経営の多角化や大規模園芸生産等を行うとする経営体に対して、施設整備等するために必要な費用の一部を補助するとともに、(公財)みやぎ産業振興機構がアグリビジネス経営体の育成に向けた経営講座や専門家派遣を実施するために必要な費用の一部を補助する。
78 みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	2,200	2,200	県内の農業法人や異業種企業及び県外企業の誘致を図るため、大規模な施設園芸の立地に対する優遇制度を設ける。
79 多様で特色のある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	26,000	22,000	畜産の労働生産性向上と食品産業との連携強化を図るため、生産者のデジタル技術導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、県内独自銘柄畜産物やそれを原材料とした製品の販売会やイベント開催するために必要な費用の一部を補助する。
80 水産業の持続的な発展を実現するための陸上養殖経営体育成事業	水産林政部	水産業基盤 整備課	101,354	101,354	水産物を安定供給する体制を構築するため、漁業者等が閉鎖循環式陸上養殖システム等を導入するために必要な費用の一部を補助するとともに、陸上養殖を普及させるためセミナーの開催や専門家派遣を実施する。
81 仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	土木部	空港臨空 地域課	20,000	20,000	航空会社等と連携した需要創出や航空貨物拡大に向けた取組等を推進する。
82 航空路線誘致促進事業	土木部	空港臨空 地域課	100,000	100,000	航空会社の新規就航や増便等を後押しするため、仙台空港に就航する新規路線等の就航初期に必要な費用等の一部を補助する。

令和6年度「みやぎ発展税」活用事業一覧

(単位:千円)

パッケージ / 施策の柱 / 事業	担当 部局	担当 課室	令和6年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
2 災害対策パッケージ			294,874	159,860	
2-(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化			185,147	50,147	
83 防災・減災森林インフラ整備事業	水産林政部	森林整備課	150,000	15,000	頻発化・激甚化する自然災害に備え、指定避難所や避難路など重要施設の安全性を確保するため、老朽化した既存治山施設の機能強化等の治山対策を実施する。
84 特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	800	800	耐震改修促進法の改正により耐震診断が義務化された特定建築物の耐震改修等に補助を行う市町村に対し、市町村負担の一部を助成する。また、市町村が行う指定避難所の耐震診断に要する経費の一部を助成する。
85 小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	15,347	15,347	危険なブロック塀等の改善を加速させるため、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による市町村を通じた助成も実施する。
86 小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	19,000	19,000	市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない小規模な非構造部材の耐震対策工事を実施するために必要な費用の一部を補助する。
2-(2) 防災体制の整備			109,727	109,713	
新規 87 中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	25,000	25,000	中小企業等が策定したBCP・事業継続力強化計画を実践するために必要となる設備・備品等の導入経費の一部を補助する。
88 被災した企業経営者等による中小企業向け防災研修事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	3,000	3,000	次なる災害を見据えた防災・減災を進めるため、企業経営者等の震災時の経験や得られた教訓などを紹介することで、中小企業等の経営者等の防災意識の向上を図る。
89 水災補償付き火災保険等加入支援事業	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	24,785	24,771	大規模災害時における経済的な被害の最小化につなげるため、水災・地震補償を付帯した保険の有効性をPRするプロモーション活動を実施するとともに、それらに新規加入する者等に対して、その費用の一部を補助する。
90 地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	23,637	23,637	災害に関する基礎知識や防災対策等の技能を有する防災リーダーを地域や企業内で計画的に育成するための養成講習等を開催する。
91 災害用石油製品備蓄事業	復興・危機管理部	防災推進課	1,505	1,505	資源エネルギー庁事業により災害対応型中核給油所等に備蓄された燃料を優先的に利用するための管理に必要な経費を負担する。
92 地域建設産業災害対応力強化支援事業	土木部	事業管理課	30,000	30,000	大規模な災害の発生に備え、県の防災力の更なる強化を図るために、県内の建設企業等が取り組む防災体制の構築や対応力の強化等に必要な費用の一部を補助する。
93 みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	1,800	1,800	自主防災組織等における将来の地域防災活動の担い手となる、「みやぎ防災ジュニアリーダー(高校生)」を養成する。
合 計			7,243,098	6,712,976	

IV 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

	ページ
1 各産業分野（商工・観光）に係るプラン等の概要	107
<hr/>	
2 その他の主な計画と目標	109
<hr/>	

1 経済商工観光部所管の主な計画と目標指標等

(1) 各産業分野(商工・観光)に係るプラン等の概要

① 第5期みやぎ観光戦略プラン(令和4年9月策定)

ア 策定趣旨:

長期化する感染症の影響により大きな打撃を受けている観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長に繋げていくための取組を推進するとともに、裾野が広い観光の効果による地域活性化や、交流人口・関係人口の創出・拡大を通じた持続可能な観光地域づくりに繋げていくため、観光政策の基本計画として策定するもの。

イ プランの位置づけ:

- ・新・宮城の将来ビジョンの観光分野における分野別計画
- ・みやぎ観光創造県民条例(H23.4.1施行)の基本計画

ウ 観光戦略プロジェクト(施策の柱):

- ・回復戦略 感染症により落ち込んだ観光需要の回復
- ・成長戦略1 魅力あふれる観光地づくり
- ・成長戦略2 観光産業の体制強化
- ・成長戦略3 受入環境の整備促進
- ・成長戦略4 戦略的な誘客プロモーション

エ 数値目標(令和6年):

- ・宿泊観光客数 : 990万人(回復目標)・1,040万人(成長目標)
- ・外国人観光客宿泊者数: 50万人泊(回復目標)・70万人泊(成長目標)
- ・観光消費額 : 3,990億円(回復目標)・4,200億円(成長目標)

② みやぎ国際戦略プラン(第5期)(令和4年3月策定)

ア 策定趣旨:

海外との交流の活発化による本県経済の活性化及び県勢の発展に資することを目的に策定

イ プランの性格及び位置付け:

- ・「第4期みやぎ国際戦略プラン」(平成30年度~令和3年度)の後継計画
- ・「新・宮城の将来ビジョン」における国際関連分野に関する個別計画
- ・宮城県が知事を本部長とし各部局長で構成されるみやぎ国際戦略推進本部により策定される。
- ・商社、金融機関、国際関係団体等の外部の委員で構成されるみやぎ国際戦略プラン懇話会を外部機関とする

ウ 計画期間:令和4年度から令和6年度まで

エ 基本理念:“世界に挑み、世界から選ばれるみやぎ”

オ 施策推進の基本方向:

- (1) 県内企業の海外販路の開拓・拡大
- (2) 外資系企業誘致
- (3) インバウンドの促進
- (4) 外国人材の受入と多文化共生の推進
- (5) グローバル化を支える基盤整備
- (6) 国際交流・国際協力の推進・国際的な人材の育成

カ 目標数値:

(令和6年度目標)

- ・ 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計](ものづくり分野) 114者
- ・ 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計](食品分野) 300者
- ・ 外資系企業に対するPR及びマッチング等支援件数(件)[累計] 200件
- ・ 外国人延べ宿泊者数(万人泊)[単年ごと] 50万人泊
- ・ 仙台空港国際線乗降客数(万人)[単年ごと] 37.9万人

- ・ 多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)[累計]【県内全35市町村】 全35市町村
- ・ 外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)[単年ごと] 15,033人
- ・ 仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)[単年ごと] 19.7万TEU

- ・ 仙台塩釜港（仙台港区）の取扱貨物量（コンテナ貨物を除く）（万トン）[単年ごと]
3,330万トン

③ 宮城県基本計画（令和6年3月22日 国同意）

- ア 策定趣旨：
地域未来投資促進法に基づき、本県の地域特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより、地域経済を牽引する事業（以下、地域経済牽引事業）を促進することを目的に策定
- イ 計画の性格及び位置付け：
 ・「宮城県ものづくり基本計画」、「宮城県農林水産・食品関連産業基本計画」、「宮城県観光産業基本計画」、「宮城県環境・エネルギー関連産業基本計画」、「宮城県情報通信関連産業振興基本計画」の後継計画
 ・促進区域として、県内全市町村を指定
 ・計画期間は、令和6年3月22日から令和11年3月31日まで
- ウ 対象分野：
 ① 成長ものづくり産業
 ② 物流関連産業
 ③ 農林水産・食品関連産業
 ④ 情報通信関連産業
 ⑤ 環境・エネルギー関連産業
 ⑥ 観光産業
- エ 目標年：令和11年3月31日
 オ 目標数値：付加価値の増加額 3,962百万円
 地域経済牽引事業の創出件数 50件

④ 第4期宮城県多文化共生社会推進計画（令和6年3月策定）

- ア 策定趣旨：
多文化共生社会の形成の推進に関する条例に基づき、多文化共生社会の形成の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に策定
計画期間は令和6年度～令和10年度
- イ 計画の基本方針：
 ・多様な主体が活躍する地域づくり
 ・誰もが安心して暮らし続けることができる環境づくり
- ウ 施策の方向性：
 ① 多様性を理解・尊重する共通認識の醸成
 ② 多様性を活かした地域の活性化
 ③ 活用可能な情報収集の支援及び多言語に対応した情報の提供
 ④ 多様な学習支援による地域社会への適応力向上
 ⑤ ライフステージに応じた生活支援の体制強化
 ⑥ 就労支援の促進
- エ 目標年：令和10年度
 オ 数値目標：
- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| ① 多文化共生に係る研修会・イベントの実施回数 | 165回
(R6年度からR10年度までの合計) |
| ② 外国人向け多言語対応アプリ等のリリース | 3アプリリリース |
| ③ 日本語教室がない市区町村（空白地域）の数 | 0市町村 |
| ④ 外国人相談対応の体制を整備している市町村数 | 35市町村 |
| ⑤ (i) 外国人雇用者数 | 22,000人 |
| (ii) 外国人の就労支援に関連するセミナー等に参加した事業所数 | 1,500事業所
(R6年度からR10年度までの合計事業所数) |

⑤ 宮城県民間投資促進特区（ものづくり産業版）（令和3年4月 国の認定）

- ア 策定趣旨：
復興特区法に基づき、地域資源や地域の強みなどを発揮し、沿岸部を中心に甚大な被害を受けたものづくり産業の早期復旧、復興を目指すため策定
- イ 計画の性格及び位置付け：
 ・復興特区法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした復興推進計画
 ・特定復興産業集積区域として、8市7町（仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多

- 賀城市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町)の工業団地や工業専用地域等の用途地域、今後開発可能な地域などの区域を指定
- 令和8年3月31日までに復興推進事業を行う事業者として指定を受けた場合、各種税制の特例を受けることができる

ウ 集積業種

- ・自動車関連産業
- ・高度電子機械産業
- ・食品関連産業
- ・木材関連産業
- ・医療・健康関連産業
- ・クリーンエネルギー関連産業
- ・航空宇宙関連産業
- ・船舶関連産業

エ 特例の内容

- ① 事業用設備等の特別償却又は税額控除
- ② 被災雇用者に対する給与等支給額の法人税特別控除
- ③ 開発研究用資産の特例
- ④ 地方税の減免に係る減収補てん

⑥ 地域再生計画（富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト）

（平成27年10月 国の認定、令和6年3月変更同意）

ア 策定趣旨：

地域再生法に基づき、企業の本社機能の移転等を推し進め、良質な雇用を創出することにより宮城県への移住・定住の流れをつくるため策定

イ 計画の性格及び位置付け：

- ・地域再生法に基づく、本県への産業集積と地域経済の活性化を目的とした地域再生計画
- ・地方活力向上地域として、全市町村を指定
- ・計画期間（平成27年10月2日から令和13年3月31日まで）

ウ 目標年：令和13年3月31日

エ 目標数値：

計画認定件数 44件
 雇用創出数 540人
 移住定住者数 12人

(2) その他の主な計画と目標

NO	計画の名称 (担当課名)	策定の 時期	計画の概要	参考	備考
				計画期間及び主な目標数値	
1	産業技術総合センター事業推進構想 (新産業振興課)	R1.3	センターの活動コンセプトと事業推進方向を定め、活動目標と方策等をまとめたもの。	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	
2	第11次宮城県職業能力開発計画 (産業人材対策課)	R4.1	県内産業の持続的な成長を支える産業人材を育成するため、職業能力開発施策の推進を図るもの。	目標年：R7(2025)年度 主な目標数値 ①リスキリング・リカレントを目的としたプログラム数 63件 ②離職者等再就職訓練(IT) 受講者数 590人 ③育児等との両立がしやすい 離職者等再就職訓練の設定 コース数 9コース ④技能検定申請者数 2,600人	

3	宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画（第三期） （中小企業支援室）	R4.3	中小企業・小規模事業者の振興と持続的発展のため、支援施策の総合的な推進を図るもの。	目標年：R4(2022)年度から R6(2024)年度まで 目標数値設定なし	
4	宮城県立高等技術専門学校再編整備基本計画 （産業人材対策課）	R3.3	富県躍進に向けたものづくり人材の育成を図ることを目指し、高等技術専門校の抜本的な再編整備を推進するため、その基本となる計画を策定したもの。	目標年：R10(2028)年度 目標数値設定なし	

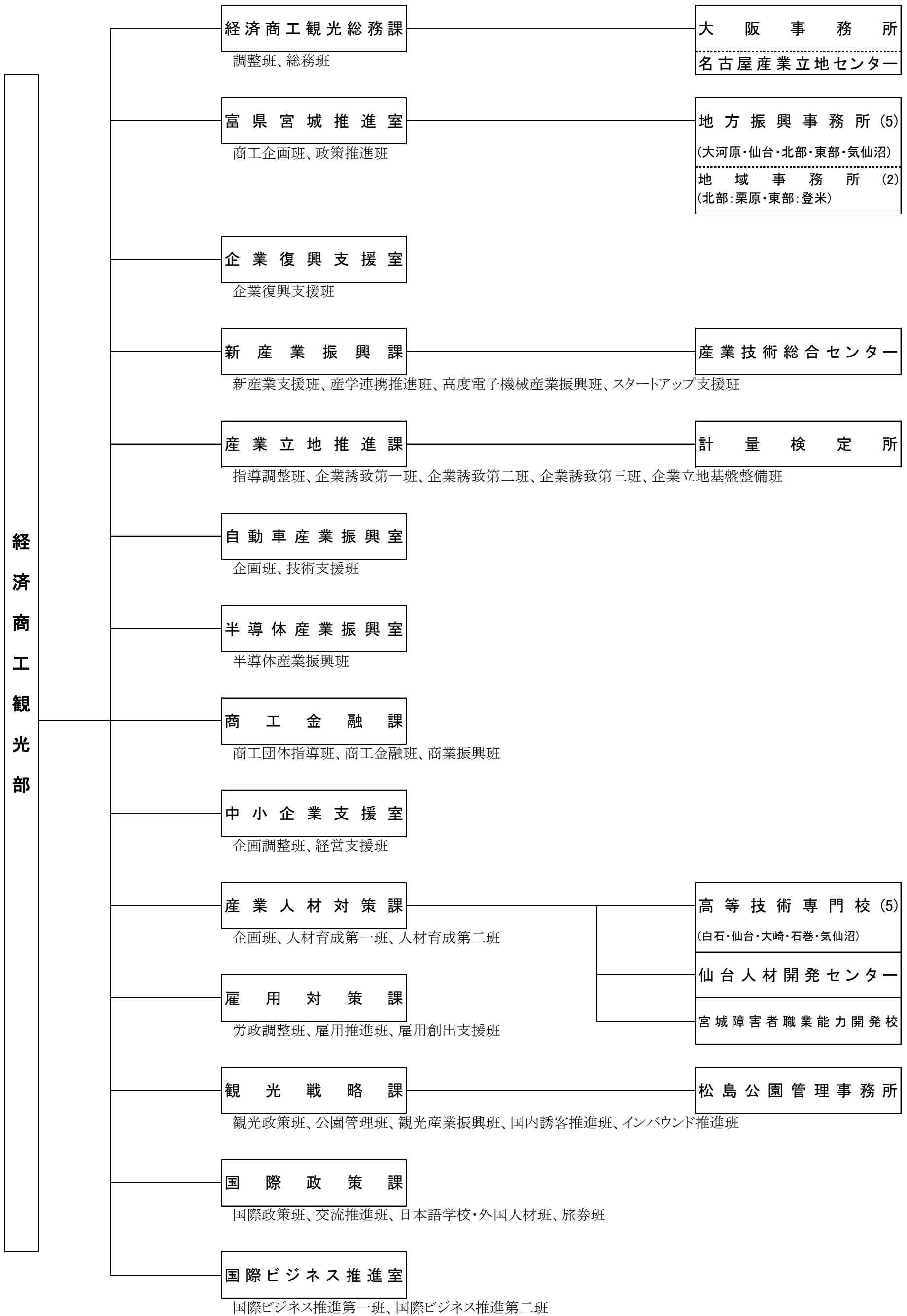
V 経済商工観光部の組織と各課室・機関の主な業務

経済商工観光部の組織体制、各課室・機関の所管する主な業務内容、連絡先（電話番号、Eメールアドレス）などを掲載しています。

	ページ
1 経済商工観光部組織図	113
2 地方振興事務所組織図	114
3 各課室の主な業務と連絡先	115
4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先	115
5 県外機関の主な業務と連絡先	116

1 経済商工観光部組織図

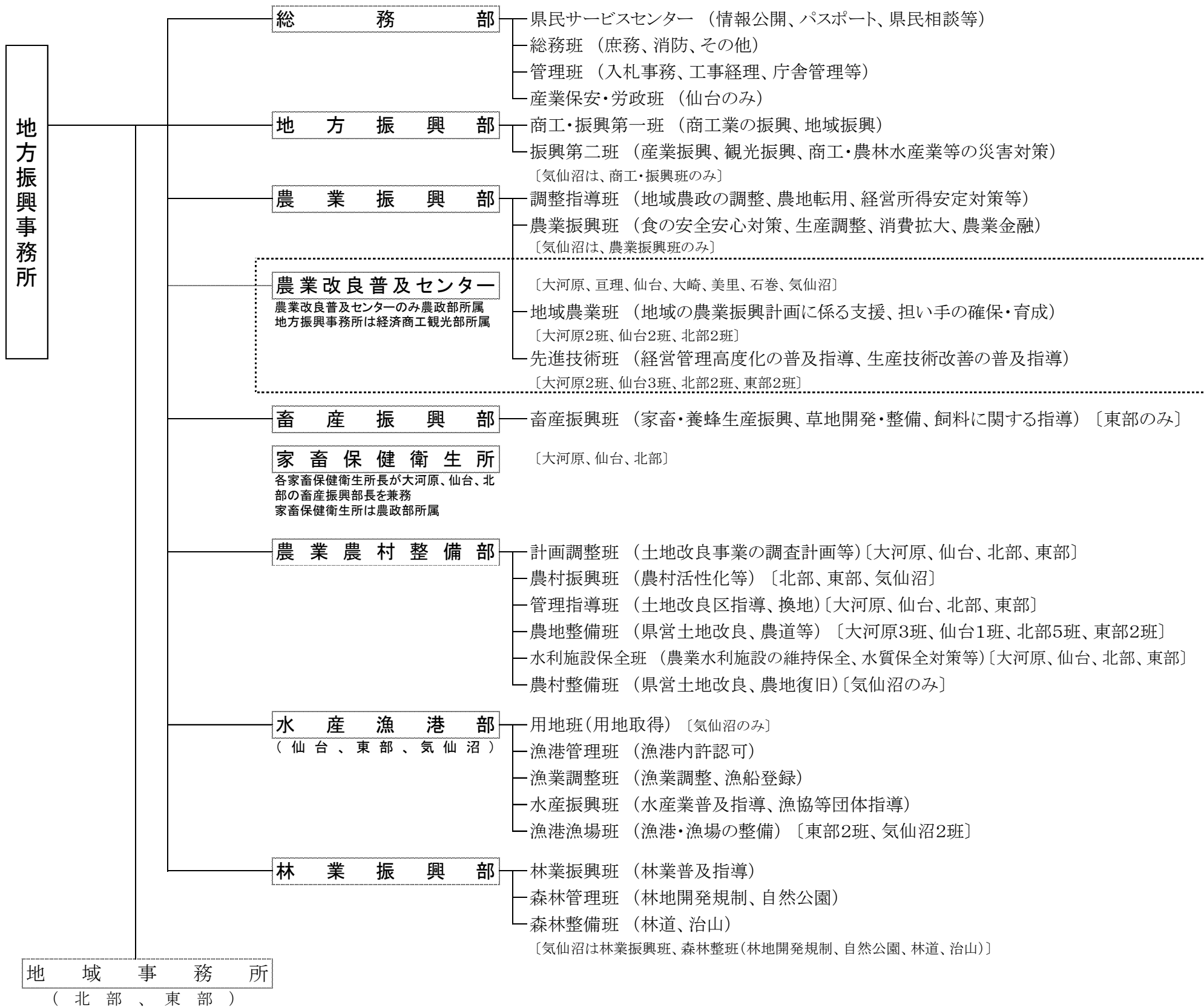
令和6年4月1日現在



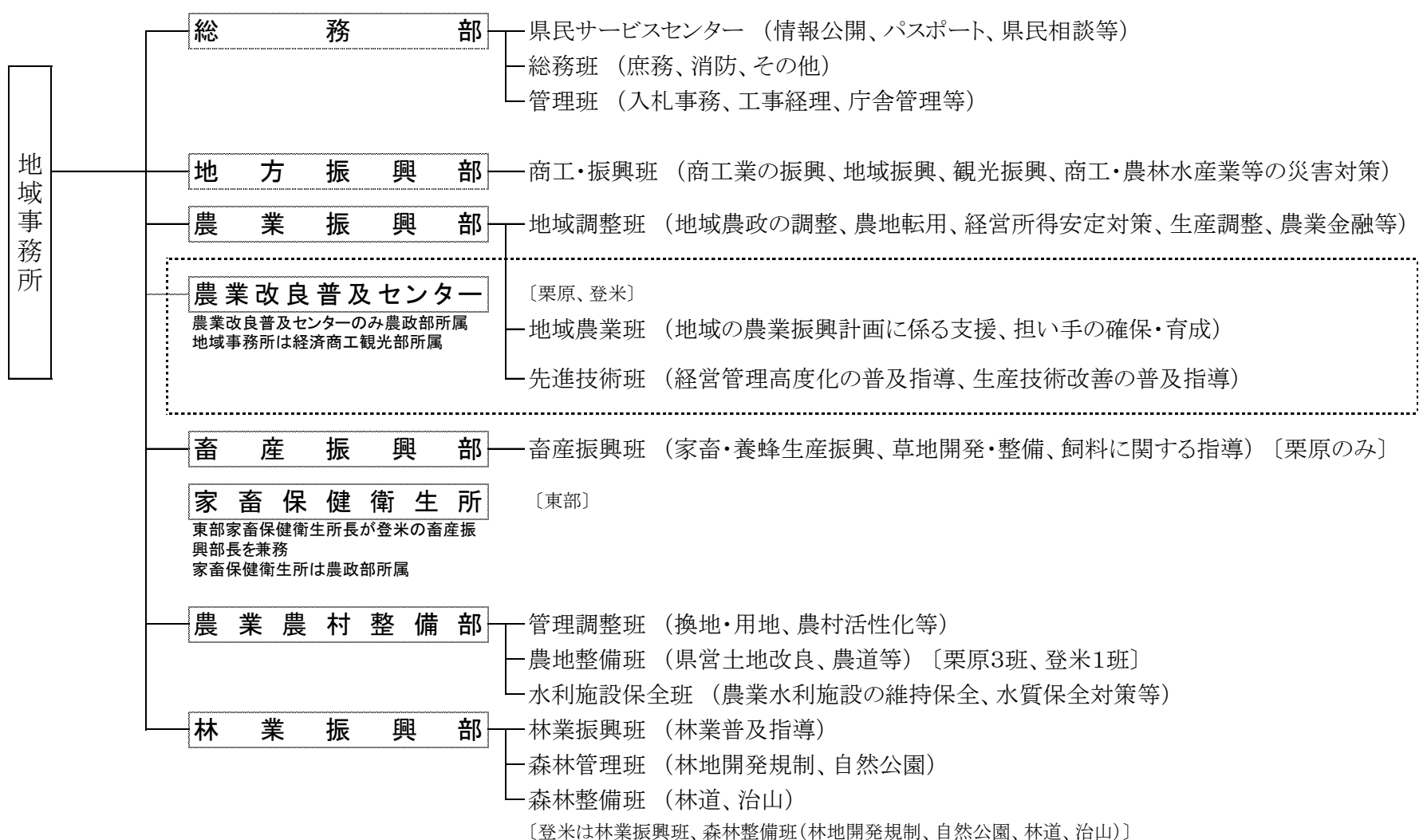
2 地方振興事務所組織図

令和6年4月1日現在

地方振興事務所(大河原・仙台・北部・東部・気仙沼)



地域事務所(北部:栗原・東部:登米)



3 各課室の主な業務と連絡先(TEL022-211-(内線)で、ダイヤルインできます。)

課名・班名(内線)	主な業務 / 連絡先	メールアドレス ホームページアドレス
経済商工観光部		keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/5.html
経済商工観光総務課 【県庁14階南側】	経済商工観光行政の総合的な調整、災害対応、部の総務、組織・人事管理、予算管理など 調整班(2711) 総務班(2712) FAX(2719)	keisyosom@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keisyosom/
富県宮城推進室 【県庁14階南側】	富県宮城の推進、経済商工観光行政の総合的な企画、地域の産業振興など 商工企画班(2791) 政策推進班(2792) FAX(2719)	fukensui@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/fukensui/
企業復興支援室 【県庁14階南側】	グループ補助金、高度化スキーム貸付による被災企業への支援など 企業復興支援班(2765)	kifuku@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kifuku/
新産業振興課 【県庁14階北側】	ものづくり産業振興施策の企画・調整、知的財産の管理、産学官の連携による新産業の振興、高度電子機械産業や情報関連産業の振興、ものづくり事業者の販路開拓・技術開発の支援、伝統工芸品産業の振興など 新産業支援班(2722) 産学連携推進班(2721) 高度電子機械産業振興班(2715) スタートアップ支援班(2779) FAX(2729)	shinsan@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/
産業立地推進課 【県庁14階北側】	産業立地施策の企画・調整、企業立地の促進、工業団地の整備の促進、砂利採取・採石など 指導調整班(2731) 企業誘致第一班(2732) 企業誘致第二班(2734) 企業誘致第三班(3700) 企業立地基盤整備班(2733) FAX(2739)	sanritu-ka@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanritu/
自動車産業振興室 【県庁14階北側】	自動車関連産業の振興 企画班(2724) 技術支援班(2533) FAX(2739)	jidousha@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jidousha/
半導体産業振興室 【県庁14階北側】	半導体関連産業の振興 半導体産業振興班(2486) FAX(2739)	semicon@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/semicon/
商工金融課 【県庁14階北側】	商工団体への支援及び指導監督、中小企業の融資制度、貸金業、商店街振興施策の企画・調整、大規模小売店舗立地法届出窓口など 商工団体指導班(2743) 商工金融班(2744) 商業振興班(2746) FAX(2749)	syokokin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokokin/
中小企業支援室 【県庁14階北側】	中小企業振興施策の総合的な企画・調整、中小企業の経営診断及び助言、中小企業の経営革新・販路開拓・生産現場改善・事業承継支援、中小企業のデジタル化支援、創業支援、高度化資金の貸付など 企画調整班(2745) 経営支援班(2742) FAX(2749)	chukisi@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/
産業人材対策課 【県庁14階北側】	人材育成施策の企画・調整、職業能力開発、職業訓練、技能検定など 企画班(2764) 人材育成第一班(2762) 人材育成第二班(2763) FAX(2769)	sanzin@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sanzin/
雇用対策課 【県庁14階北側】	勤労者福祉施策の企画・調整、地域雇用対策、労働関係の調整など 労政調整班(2771) 雇用推進班(2772) FAX(2769) 【太陽生命仙台本町ビル2】雇用創出支援班(022-797-4661) FAX(022-211-0973) 【仙台マークワン12階・みやぎジョブカフェ】若年者雇用担当(022-264-4510) FAX(022-264-4522)	koyou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koyou/
観光戦略課 【県庁14階南側】	観光振興施策の企画及び調整、観光客の誘客、観光客の受入れ体制の整備、観光業者及び観光事業団体の育成指導、旅行業及び通訳案内業、観光統計調査、自然公園の利用など 観光政策班(2823) 公園管理班(2821) 観光産業振興班(2755) 国内誘客推進班(2895) インバウンド推進班(2824) FAX(2829)	kankou@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankou/
国際政策課 【県庁14階南側】	国際経済・交流施策の総合的な企画・調整及び推進、みやぎ国際戦略プランの推進、多文化共生社会の形成促進、姉妹友好県等との交流、旅券(パスポート)など 国際政策班(2972) 交流推進班(2277) 日本語学校・外国人材班(2971) FAX(4639) 【1階北側】旅券班(2278) FAX(2291)	kokusai@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaisei/
国際ビジネス推進室 【県庁14階南側】	海外ビジネスの支援、外資系企業誘致 国際ビジネス推進第一班(2962) 国際ビジネス推進第二班(2346) FAX(4639)	gb1@pref.miyagi.lg.jp https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kokusaibiz/

4 各地方機関・試験研究機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
地方振興事務所	地域産業行政の総合的な企画・調整 大河原(0224-53-3111) oksgsin@pref.miyagi.lg.jp 仙台(022-275-9111) sdsgsin@pref.miyagi.lg.jp, 北部(0229-91-0701) nh-sgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部(0225-95-1411) et-sgsin@pref.miyagi.lg.jp, 気仙沼(0226-24-2121) kstisins@pref.miyagi.lg.jp
(地域事務所)	北部:栗原(0228-22-2111) nh-khsgsin@pref.miyagi.lg.jp 東部:登米(0220-22-6111) et-tmsgsin@pref.miyagi.lg.jp
計量検定所	特定計量器の検定及び基準器の検査、計量関係の立入検査指導ほか (022-247-1641) keiry@pref.miyagi.lg.jp
高等技術専門校	職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか 白石(0224-35-1511) srkogs@pref.miyagi.lg.jp 仙台(022-258-1151) sdkogs@pref.miyagi.lg.jp 大崎(0229-22-1357) oskogi@pref.miyagi.lg.jp 石巻(0225-22-1719) iskogs@pref.miyagi.lg.jp 気仙沼(0226-22-7068) kskogs@pref.miyagi.lg.jp
仙台人材開発センター	技能労働者に対する技能の維持向上のための訓練、研修等の実施 (022-258-1151) sdkogs@pref.miyagi.lg.jp
宮城障害者職業能力開発校	障害者の職業能力開発の推進のための職業訓練の実施ほか (022-233-3124) syokn@pref.miyagi.lg.jp
松島公園管理事務所	県立都市公園松島公園の維持管理ほか (022-355-0333) mtpark@pref.miyagi.lg.jp

試験研究機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
産業技術総合センター	基盤技術の強化及び新産業創出に関する試験研究ほか (022-377-8700) soudan-itim@pref.miyagi.lg.jp

5 県外機関の主な業務と連絡先

地方機関名	主な業務 / 連絡先 / メールアドレス
東京事務所	企業立地に係る情報及び資料の収集、省庁等との連絡調整、政策提案、観光物産の紹介及び販路拡大ほか ※東京事務所は企画部の機関 (03-5212-9045) tokyo1@pref.miyagi.lg.jp
大阪事務所	県産品の紹介、企業立地に係る情報及び資料の収集、観光の案内及び宣伝ほか (06-6341-7905) oosakaz@pref.miyagi.lg.jp
名古屋産業立地センター	企業立地に係る情報及び資料の収集 (052-331-7461) nagoyailc@pref.miyagi.lg.jp

VI 経済商工観光部内関係審議会

経済商工観光部に関する審議会について、名称、委員数、任期、所掌事項等について掲載しています。

経済商工観光部関係審議会一覧

審議会名称（所管課）	委員数	任期	所掌事項	備考
宮城県産業振興審議会 （富県宮城推進室） 農業部会 （農業政策室） 水産林業部会 （水産林業政策室） 商工業部会 （富県宮城推進室）	20人 以内	2年	知事の諮問に応じ、産業の振興に関する重要事項を審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県試験研究機関評価委員会 （新産業振興課）	15人 以内	3年	知事の諮問に応じ、経済商工観光部及び農政部及び水産林政部が所管する試験研究機関の試験研究業務及び運営について、調査審議する。	部会は各10人以内
宮城県農村地域産業導入促進審議会 （産業立地推進課）	25人 以内	2年	知事の諮問に応じ、農村地域への産業の導入に関する基本計画の作成及びその他重要事項を調査審議する。	
宮城県中小企業調停審議会 （商工金融課）	7人 以内	2年	知事の諮問に応じ、組合協約に関する重要事項を調査審議し、及び中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律第6条第3項後段の規定によりその意見を聴かれた場合において同項に規定する中小企業団体の構成員たる中小企業者の経営の安定に及ぼす影響等に関する事項を調査審議する。	専門委員を置くことができる。
宮城県大規模小売店舗立地専門委員会 （商工金融課）	5人 以内	2年	知事の諮問に応じ、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に規定する大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項に関し調査審議する。	
宮城県特定大規模集客施設立地誘導審議会 （商工金融課）	7人 以内	2年	知事の諮問に応じ、宮城県特定大規模集客施設の立地の誘導等によるコンパクトで活力あるまちづくりの推進に関する条例に基づき、市町村の区域を超えた広域的な見地による特定大規模集客施設の立地誘導地域への立地の誘導等に関し調査審議する。	
宮城県職業能力開発審議会 （産業人材対策課）	11人	2年	知事の諮問に応じ、職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議する。	特別委員を置くことができる。
宮城県多文化共生社会推進審議会 （国際政策課）	10人 以内	2年	知事の諮問に応じ、多文化共生社会の形成の推進に関する重要事項を調査審議する。	

VII 令和6年度 経済商工観光部の当初予算の概要

令和6年度の経済商工観光部の当初予算の概要を課別、目的別、節別、性質別に掲載しています。

	ページ
1 課別予算の状況	123
<hr/>	
2 目的別予算の状況	124
<hr/>	
3 節別予算の状況	125
<hr/>	
4 性質別予算の状況	126
<hr/>	

令和6年度 経済商工観光部当初予算の概要

1 課別予算の状況

[一般会計]

(単位:千円)

	令和5年度 当初予算 A	令和6年度					R5当初比 B/A
		当初予算					
		B	国庫	県債	その他	一般財源	
経済商工観光総務課	11,116,178	8,345,499	836,173		70,293	7,439,033	75.1%
新産業振興課	1,628,726	1,838,152	10,220	2,100	874,146	951,686	112.9%
産業立地推進課	6,051,640	5,765,347	610,205		4,788,986	366,156	95.3%
商工金融課	122,857,931	133,607,329	24,307	9,700	129,738,357	3,834,965	108.7%
産業人材対策課	2,029,615	2,950,326	1,203,608	611,500	240,944	894,274	145.4%
雇用対策課	1,171,429	1,155,512	261,276		524,570	369,666	98.6%
観光戦略課	1,447,949	1,530,034	271,700	78,600	689,870	489,864	105.7%
国際政策課	1,122,043	2,054,524	150,083	5,000	1,043,522	855,919	183.1%
一般会計合計	147,425,511	157,246,723	3,367,572	706,900	137,970,688	15,201,563	106.7%

[特別会計]

(単位:千円)

	令和5年度 当初予算 A	令和6年度					R5当初比 B/A
		当初予算					
		B	国庫	県債	その他	一般財源	
中小企業高度化資金	3,779,209	2,832,199		118,500	2,713,699		74.9%
経済商工観光総務課	2,462,248	2,458,653			2,458,653		99.9%
商工金融課	1,316,961	373,546		118,500	255,046		28.4%
特別会計合計	3,779,209	2,832,199		118,500	2,713,699		74.9%

合計	151,204,720	160,078,922	3,367,572	825,400	140,684,387	15,201,563	105.9%
----	-------------	-------------	-----------	---------	-------------	------------	--------

2 目的別予算の状況

(単位:千円)

会 計 款 項	令和5年度	令和6年度	比較 B/A
	当初予算	当初予算	
	A	B	
一般会計	147,425,511	157,246,723	106.7%
2. 総務費	582,264	826,009	141.9%
1. 総務管理費	408,189	432,270	105.9%
2. 企画費	0	0	
10. 生活環境費	174,075	393,739	226.2%
5. 労働費	3,124,000	4,030,228	129.0%
1. 労政費	349,721	357,017	102.1%
2. 職業訓練費	1,952,571	2,874,716	147.2%
3. 雇用対策費	821,708	798,495	97.2%
7. 商工費	143,719,247	152,390,486	106.0%
1. 商業費	126,750,437	138,067,337	108.9%
2. 工鉱業費	14,010,879	11,088,425	79.1%
3. 企業指導費	1,509,982	1,704,690	112.9%
4. 観光費	1,447,949	1,530,034	105.7%

会 計 款 項	令和5年度	令和6年度	比較 D/C
	当初予算	当初予算	
	C	D	
中小企業高度化 資金特別会計	3,779,209	2,832,199	74.9%
1. 商工費	1,174,250	247,695	21.1%
1. 商工費	1,174,250	247,695	21.1%
2. 公債費	2,604,959	2,584,504	99.2%
1. 公債費	2,604,959	2,584,504	99.2%

経済商工観光部	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	比較
合 計	151,204,720	160,078,922	105.9%

3 節別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算			令和6年度 当初予算			前 年 比		
	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D	特別会計 E	節 計 F	一般会計 D/A	特別会計 E/B	節 計 F/C
1 報酬	294,314		294,314	306,610		306,610	104.2%		104.2%
2 給料	2,223,697		2,223,697	2,188,642		2,188,642	98.4%		98.4%
3 職員手当等	1,574,066		1,574,066	1,594,400		1,594,400	101.3%		101.3%
4 共済費	825,636		825,636	857,187		857,187	103.8%		103.8%
7 報償費	80,588	1,700	82,288	77,487	1,400	78,887	96.2%	82.4%	95.9%
8 旅費	145,450	627	146,077	181,384	530	181,914	124.7%	84.5%	124.5%
9 交際費	1,142		1,142	1,155		1,155	101.1%		101.1%
10 需用費	461,955	205	462,160	679,465	205	679,670	147.1%	100.0%	147.1%
(うち食糧費)	2,526		2,526	3,617		3,617	143.2%		143.2%
11 役務費	33,248	110	33,358	36,771	718	37,489	110.6%	652.7%	112.4%
12 委託料	2,088,007	4,620	2,092,627	2,696,467	3,905	2,700,372	129.1%	84.5%	129.0%
13 使用料・賃借料	133,079	36	133,115	143,883	36	143,919	108.1%	100.0%	108.1%
14 工事請負費	426,433		426,433	1,313,188		1,313,188	307.9%		307.9%
15 原材料費	2,808		2,808	2,800		2,800	99.7%		99.7%
17 備品購入費	276,432		276,432	407,794		407,794	147.5%		147.5%
18 負担金・補助金・交付金	17,025,521		17,025,521	12,161,921		12,161,921	71.4%		71.4%
20 貸付金	116,160,736	1,160,676	117,321,412	128,719,429	240,080	128,959,509	110.8%	20.7%	109.9%
21 補償・補填・賠償金	519,861		519,861	525,725		525,725	101.1%		101.1%
22 償還金・利子・割引料		2,608,029	2,608,029		2,584,798	2,584,798		99.1%	99.1%
23 投資・出資金	1,000		1,000	1,000		1,000	100.0%		100.0%
24 積立金	5,032,289		5,032,289	5,231,965		5,231,965	104.0%		104.0%
26 公課費	749		749	950	220	1,170	126.8%	皆増	156.2%
27 繰出金	118,500	3,206	121,706	118,500	307	118,807	100.0%	9.6%	97.6%
計	147,425,511	3,779,209	151,204,720	157,246,723	2,832,199	160,078,922	106.7%	74.9%	105.9%

4 性質別予算の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算			令和6年度 当初予算			前年比		
	一般会計 D	特別会計 E	計 F	一般会計 D	特別会計 E	計 F	一般会計 D/A	特別会計 E/B	計 F/C
1 人件費	4,917,713		4,917,713	4,946,839		4,946,839	100.6%		100.6%
2 物件費	2,784,308	5,598	2,789,906	3,429,483	5,394	3,434,877	123.2%	96.4%	123.1%
3 維持補修費	3,372		3,372	3,379		3,379	100.2%		100.2%
5 貸付金	116,160,736	1,160,676	117,321,412	128,719,429	240,080	128,959,509	110.8%	20.7%	109.9%
6 積立金	5,032,289		5,032,289	5,231,965		5,231,965	104.0%		104.0%
7 出資金	1,000		1,000	1,000		1,000	100.0%		100.0%
8 補助費等	12,872,613	4,770	12,877,383	9,173,630	1,914	9,175,544	71.3%	40.1%	71.3%
9 普通建設事業	5,534,980		5,534,980	5,622,498		5,622,498	101.6%		101.6%
補助事業	298,774		298,774	847,117		847,117	283.5%		283.5%
一般公共									
その他	298,774		298,774	847,117		847,117	283.5%		283.5%
単独事業	5,232,906		5,232,906	4,774,081		4,774,081	91.2%		91.2%
公共									
その他	5,232,906		5,232,906	4,774,081		4,774,081	91.2%		91.2%
受託事業	3,300		3,300	1,300		1,300	39.4%		39.4%
国直轄事業									
10 災害復旧事業									
補助事業									
単独事業									
受託事業									
国直轄事業									
12 公債費		2,604,959	2,604,959		2,584,504	2,584,504		99.2%	99.2%
13 繰出金	118,500	3,206	121,706	118,500	307	118,807	100.0%	9.6%	97.6%
合 計	147,425,511	3,779,209	151,204,720	157,246,723	2,832,199	160,078,922	106.7%	74.9%	105.9%

VIII 参 考 資 料

	ページ
1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧	129
2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧	127
3 宮城県主要工業団地一覧	128

1 経済商工観光部内における民間等との提携等状況一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
緊急物資の輸送に関する協定	災害時における生活救援物資等緊急物資の輸送車両の確保、及び輸送 (商工金融課)	公益社団法人宮城県トラック協会	H9. 3. 18	
東北大学・宮城県・仙台市の人事交流に関する協定書	東北大学における知的活動の成果を地域に還元し、地域の活性化に資することを目的に地域連携の仕組みを深める新たな人事交流。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市	H16. 3. 26	
宮城県と株式会社三井物産戦略研究所の連携と協力に関する協定書	・対内投資の促進 ・MEMS 関連産業の振興 ・新エネルギーの利活用 ・その他産学官連携による新技術又は新事業の支援 (富県宮城推進室)	株式会社三井物産戦略研究所	H17. 7. 22	
宮城県と伊藤忠商事株式会社の連携と協力に関する協定書	相互に協力・連携が可能な分野での協働取組を進めることにより、地域における産業経済の成長を促進し、もって地域全体の活性化を図る。 (富県宮城推進室)	伊藤忠商事株式会社	H17. 9. 8	
基盤技術高度化支援に係る相互協力協定	地域企業の基盤技術の高度化を支援することにより、地域産業の競争力強化等を図る。 (新産業振興課)	県内外の大学、高専等計 11 機関	H20. 1. 15 H23・1・26 R3・11・22	
産業振興に関する協力協定書	・自動車関連産業、高度電子機械産業等の集積(企業誘致、県内企業支援等) ・県内企業の海外進出 ・産業振興に関するその他の事業 (富県宮城推進室)	株式会社七十七銀行 株式会社三井住友銀行	H20. 7. 14	
災害時における支援協力に関する協定書	トヨタ自動車東日本株式会社は、宮城県又は大衡村の要請に応じ災害時の支援協力について可能な範囲で対応する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車株式会社 トヨタ自動車東日本株式会社 大衡村	H24. 12. 13	
災害時における外部給電可能な車両からの電力供給に関する協定書	災害時に、宮城県トヨタ販売店各社が所有する外部給電可能な車両の提供を受け、避難所等で電力を供給することにより、円滑な災害応急活動を実施する。 (自動車産業振興室)	宮城トヨタ自動車株式会社、仙台トヨペット株式会社、ネットヨタ仙台株式会社	R2. 8. 7	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
災害時における電動 車両等からの電力供 給に関する協定書	災害時に、宮城三菱自動車販売株式会 社が所有する電動車両等の提供を受 け、避難所等で電力を供給すること により、円滑な災害応急活動を実施す る。 (自動車産業振興室)	宮城三菱自動車販売 株式会社、三菱自動 車工業株式会社	R2. 11. 9	
中国ビジネス支援に 関する協定協力書	中国ビジネスを行う企業に対して連 携・協力して支援を行う。 (国際ビジネス推進室)	株式会社七十七銀行	H23. 2. 9	
宮城県における企業 の事業継続計画(B C P)策定等の支援に関 する協定書	県内企業の B C P 策定の支援及び策 定率向上のため、相互に連携し、地域 及び国土の強靱化を図る。 (中小企業支援室)	MS & ADインシュ アランスグループホ ールディングス(株) 県内 4 商工団体	H27. 3. 12	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	県教育委員会 宮城労働局 東北経済産業局 東北学院大学(COC+ 事業実施責任者) 宮城県中小企業家同 友会	H27. 10. 23	
キャリア教育・志教育 の推進に関する覚書	若年無業者の解消や非正規雇用問題 の解決、早期離職の抑制や地元定着に 向けて、子どもたちや若者の勤労観・ 職業観を醸成し、地域に対する深い理 解を育む。 (産業人材対策課)	NPO 法人まなびのた ねネットワーク、NPO 法人ハーベスト、(一 社)ワカツク、(一社) 教育総合支援機構ゆ わう、ハリウコミュ ニケーションズ(株)	H28. 3. 25	
みやぎ・せんだい地域 人材育成協働事業プ ラットフォームに関 する協定書 (参考) 宮城県、仙台市、宮城 県内 9 大学等、七十七 銀行、仙台銀行及び仙 台商工会議所の連携・ 協力に関する協定書 (R2. 12. 21 締結) から 名称等変更)	県内の学生に対し、県内にある就職先 の多様な魅力及び優位性を知らしめ、 県内に所在する大学等の卒業生の県 内就職率を向上させるとともに、県内 における産官学全体の興隆に寄与す ることを目的とする。 (産業人材対策課)	仙台市、東北学院大 学、尚絅学院大学、 聖和学園短期大学、 仙台大学、仙台白百 合女子大学、東北生 活文化大学、東北生 活文化大学短期大学 部、宮城学院女子大 学、仙台高等専門学 校、東北福祉大学、 東北文化学園大学、 (株)七十七銀行、 (株)仙台銀行、仙 台商工会議所、(一 社)宮城県情報サー ビス産業協会	R3. 5. 18	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
知的財産の活用による産業振興のための協力に関する協定	知的財産の活用により宮城県内の産業振興を図る。 (新産業振興課)	日本弁理士会	R2. 4. 1	
国立大学法人東北大学金属材料研究所と宮城県産業技術総合センターとの地域の産業振興に関する協定	東北大学金属材料研究所と宮城県産業技術総合センターが地域の産業振興に貢献することを目的として、両者が行う研究、企業支援、人材育成等において相互に連携する。 (新産業振興課)	東北大学金属材料研究所	H29. 6. 7	
宮城県と日本航空株式会社との連携と協力に関する協定	県内の地域活性化を図るため、「観光振興」と「人材育成」に関する取組を連携・協力して行う。 (富県宮城推進室)	日本航空株式会社	H30. 3. 19	
インバウンドプロモーション連携に関する協定書	欧米を対象としたインバウンドプロモーション活動に連携して取り組む。 (観光プロモーション推進室)	一般社団法人せとうち観光推進機構	H30. 7. 6	
スマートモビリティ社会システム実証プロジェクト推進に関する協定書	多様な電動モビリティ等を活用し、沿岸被災地における地域課題の解決及び持続可能な低炭素社会の構築並びに先進技術の社会実装に係る検証を目的とした実証事業を連携して推進する。 (自動車産業振興室)	トヨタ自動車東日本株式会社 気仙沼市 七ヶ浜町 利府町 女川町 南三陸町	R6. 3. 27	
ナノテクノロジーの分野における宮城県と日欧産業協力センターとの覚書	宮城県内と欧州連合域内とのナノテクノロジー分野の振興のため、日欧双方の企業間の取引及び投資を促進し、両地域の発展につながるよう必要な情報交換及び協力を行い、強固かつ長期的な関係を構築する。 (国際ビジネス推進室)	日欧産業協力センター	H31. 1. 29	
大学等との学生UIJターン就職支援に関する協定	県内企業情報の提供、インターンシップの実施等について、大学等と連携して取り組むことにより、UIJターン就職の一層の促進を図り、県内企業の人材確保を支援する。 (雇用対策課)	専修大学 創価大学 学校法人片柳学園 立正大学 獨協大学 神奈川工科大学 日本大学 拓殖大学 駒澤大学 東洋大学 明治学院大学 神奈川大学	H28. 9. 12 H29. 6. 9 H30. 11. 27 H31. 2. 12 H31. 2. 15 R1. 5. 31 R1. 6. 6 R1. 7. 31 R1. 9. 2 R1. 10. 28 R1. 11. 19 R2. 3. 23	

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
		同志社大学 法政大学 関西大学 千葉商科大学 立命館大学 国士舘大学 関西学院大学	R5. 3. 28 R5. 8. 1 R5. 8. 21 R5. 9. 1 R5. 10. 30 R6. 1. 19 R6. 1. 31	
価格転嫁の円滑化に関する協定	中小企業・小規模事業者における賃上げを実現するため、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上を図り、もって県内中小企業・小規模事業者の稼げる力を高めることを目的とする。 (中小企業支援室)	東北経済産業局、宮城労働局、東北農政局、東北運輸局、宮城県経営者協会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会宮城県連合会	R5. 5. 22	
SENDAI STARTUP CAMPUS 形成等に係る連携協力協定	「SENDAI STARTUP CAMPUS」の形成及びスタートアップ創出などの取組みを推進し、地域社会の発展に寄与することを旨とする。 (新産業振興課)	東北大学 仙台市 宮城県 日本電信電話株式会社 NTT 情報ネットワーク総合研究所 東日本電信電話株式会社宮城事業部 NTT アーバンソリューションズ株式会社	R5. 6. 6	
宮城県と株式会社アドグローブとの伝統的工芸品産業の振興に関する連携協定	緊密な連携と、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、宮城県の伝統的工芸品の魅力向上及び産業としての継続・拡大の促進を図る。 (新産業振興課)	株式会社アドグローブ	R6. 3. 13	
宮城県と株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの宮城県産品の海外への販路拡大等に関する包括連携協定	宮城県産品の海外への販路拡大及び販売促進を図り、地域経済の活性化に資するため、協働してネットワーク(商流)の構築、拡大に取り組む。 (国際ビジネス推進室)	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	R5. 12. 22	

2 宮城県と外国との友好提携・交流状況の一覧

協定等の名称	協定の概要 (担当課室名)	相手先	協定締結 年月日	備考
日本国宮城県と中華人民共和国吉林省との友好県省締結に関する議定書	<ul style="list-style-type: none"> 友好県省として提携することに合意する。 平和友好、平等互恵、相互信頼、長期安定の原則に基づき、互いに有益であると認める分野において交流に努める。 (国際政策課)	中華人民共和国吉林省	S62. 6. 1	
日本国宮城県とアメリカ合衆国デラウェア州との姉妹県州締結に関する議定書	<ul style="list-style-type: none"> 姉妹県州を締結することに合意する。 行政、産業・経済、教育等各種の分野における相互に有益な交流及び協力事業を推進し、両県州の発展及び住民の福祉の向上のために協力していく。 (国際政策課)	アメリカ合衆国デラウェア州	H9. 9. 10	
宮城県庁(日本国)とニジェゴロド州政府(ロシア連邦)との経済・貿易、学術・技術、社会、文化の協力に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> 経済・貿易、学術・技術、文化の協力及び発展における協力を実現する。 (国際政策課)	ロシア連邦ニジェゴロド州	H22. 5. 17	
オルレ事業提携に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> オルレに関する互いのノウハウとネットワークを分かち合うことで、相互共同の利益を拡大させる。 (観光戦略課)	社団法人済州オルレ	H29. 11. 21	
宮城オルレと淡蘭古道の友情の道に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> 文化交流、協力拡大、情報共有により持続的な発展に寄与する。 (観光戦略課)	台湾交通部観光署	R5. 11. 12	

4 宮城県内の主要工業団地一覧

令和6年4月1日現在

地域	番号	団地名	市町村名	開発総面積 (ha)	分譲可能 面積(ha)	備考
仙南	1	金山	丸森町	1.47	1.47	造成中
	2	大鷹沢	白石市	24.6	1.4	
	3	仙台南部	白石市	23.6	23.6	未造成
	4	高畑北	角田市	0.7	0.7	
	5	北川原山	川崎町	9.6	7.6	一部造成済み
仙塩	6	仙台空港フロンティアパーク	岩沼市	17.7	8.2	
	7	愛島西部(第二期)	名取市	43.0	7.1	造成中
	8	閑上東	名取市	57.7	3.4	
	9	泉パークタウン・ソフトパーク	仙台市	16.0	1.5	
	10	唄沢	利府町	54.9	19.5	未造成
	11	成田二期北	富谷市	198.7	122.2	未造成
	12	松島イノベーションヒルズ	松島町	54.6	28.0	造成中
	13	吉岡西部流通	大和町	30.4	15.0	造成中
大崎	14	第二仙台北部中核	大衡村	308.6	4.6	造成済み (一部造成中)
	15	三本木SIC東部	大崎市	4.1	2.3	
	16	大原	色麻町	9.8	6.2	一部造成済み
栗原	17	黄金山	涌谷町	8.2	3.5	
	18	築館	栗原市	56.4	32.3	未造成
登米	19	若柳金成インター	栗原市	10.0	2.5	
	20	長沼第二	登米市	12.2	5.5	
石巻	21	長根	登米市	11.0	5.1	未造成
	22	石浜港湾	女川町	3.6	3.6	造成中
	23	みそら	東松島市	51.18	4.06	
	24	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市	327.9	14.8	
	25	上釜南部・下釜南部地区	石巻市	63.0	10.8	
気仙沼・ 本吉	26	湊西地区	石巻市	40.4	3.9	
	27	志津川十日町	南三陸町	0.98	0.98	
	28	小泉地区	気仙沼市	4.2	4.2	未造成

本書に関する御意見や御提案は下記までお願いします。

宮城県 経済商工観光部 富県宮城推進室
(担当:商工企画班)

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL (022)211-2791

FAX (022)211-2719

Eメール fukensui@pref.miyagi.lg.jp